

◆住みよく魅力ある島づくり計画 「施策」総括表(第1節)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
第1節 離島における定住条件の整備													
1 自然環境の保全・再生・適正利用													
1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	「自然環境の保全に関する指針」や「レッドデータおきなわ」を改訂し、沖縄県の自然の現状を正確に把握することで、野生生物の保護や生息地の保全に活かしていく。	着手	県指定山田鳥獣保護区及び屋嘉比鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査の実施(委託業務)	希少野生動物植物指定数: 0種 (H24)	伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。「レッドデータおきなわ」の改訂実施した。希少種保護条例の制定に向けて、関係機関との調整を開始した。	希少野生動物植物指定数: 0種 (H24)	レッドデータおきなわの改訂委託業務において、現地調査及び文献調査を実施した。	希少野生動物植物指定数: 0種 (H24) 「0件(離島分)」	7,546	・鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。 ・レッドデータおきなわの改定を実施した。	希少野生動物植物指定数: 0種 (H24)	20
2	生物多様性プラザ事業 (環境部)	生物多様性を社会に浸透させるため、県民、団体、観光客等に情報を整備して発信する機能、活動及び人材育成を支援する機能、ネットワークを構築する機能を有した生物多様性プラザの設置。	着手	平成24年度: 離島における活動なし。 (平成23年度にワークショップを宮古及び石垣において、すでに実施している)	地域戦略の認知度(アンケート調査): 7% (H24)	生物多様性に係る情報を効果的に発信するために、生物多様性まつりを県立博物館と連携して那覇新都心公園で開催すると同時に、ラジオ公開放送も実施して生物多様性の周知を図った。 生物多様性に関する団体等の活動に対する支援として、教材等の作成に対する補助を行った。	ラジオ平均聴取率: 3.67% (推定51,900人) 団体等への補助: 9団体 (離島: 1団体)	離島における活動なし	沖縄本島において自然体験活動の実施: 3回	5,413	生物多様性の普及啓発	H24～H26 ラジオ等を活用した生物多様性の普及・啓発	20
3	生物多様性おきなわ戦略の推進 (環境部)	沖縄県における生物多様性に関する課題を踏まえ、生物多様性を保全、維持、再生して次世代へ繋げ、自然との「繋がりと自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現していくための基本計画である「生物多様性おきなわ戦略(仮称)」の推進を図る。	着手	沖縄県生物多様性地域戦略の策定のための検討委員会の運営や庁内会議、ワークショップの開催を経て地域戦略(案)を策定し、パブリックコメントを実施し、自然環境審議会に意見聴取を行った結果、平成25年3月29日付けで「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。	—	生物多様性おきなわ戦略の冊子を印刷して関係機関及び団体等へ配布し、同戦略の周知を図ることができた。	印刷数: 1,000部 発送先: 457の関係機関・団体等	・生物多様性庁内推進会議の実施 ・生物多様性の周知を図る取組みとして、経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。	・生物多様性庁内推進会議を2回(7月、9月)実施した。 ・経済同友会の協力の下、生物多様性パネル展を銀行等で初めて実施した。 ・生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集した。「0件(離島分)」	2,483	「生物多様性おきなわ戦略」の普及啓発	H24～H26 「生物多様性おきなわ戦略」を策定した。	20
4	外来種対策事業 (環境部)	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行う。また、侵入のおそれのある外来種について情報提供・普及啓発を図り、侵入防止及び早期発見に努める。	着手	離島における活動なし	離島における外来種調査の実施地域: 0地域 (H24)	離島における活動なし	離島における外来種調査の実施地域: 0地域 (H25)	平成26年度: 離島における活動なし	離島における外来種調査の実施地域: 0地域 (H26) 「0件(離島分)」	25,974	沖縄における外来種の侵入、定着状況等について調査を行い、優先度に応じて捕獲等の対策を行う。	H24～H26 離島における外来種調査の実施地域: 0地域	21
5	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	着手	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を交付し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。	再生実証海域面積: 0.6ha (H24)	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・29,010本のサンゴの植付けを実施(恩納・読谷/慶良間) ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付し支援した。	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・計74,565本のサンゴの植付けを実施 ・宮古3団体、八重山4団体、慶良間2団体に補助金を交付した。	224,780	恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・計74,565本のサンゴ種苗の植付けを実施 ・宮古、八重山、慶良間等の35団体に補助金を交付した。	21
6	オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	オニヒトデの大量発生の際察と大量発生メカニズムを解明する調査研究及び重要なサンゴ礁をオニヒトデ被害から守りきるための効果的・効率的な防除対策の検討を行う。	着手	離島における活動なし	実証海域数: 0海域 (H24)	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生の際察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数: 2海域 (H25)	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生の際察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	実証海域数: 2海域 (H26) (1海域 離島分)	45,640	慶良間近海、他実証海域(1海域)においてオニヒトデ大量発生の際察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施した。	H24～H26 実証海域数: 4海域(累計)	21
7	沿岸生態系の保全 (環境部)	今後策定する「総合沿岸管理計画(仮称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁の実態調査や陸域からの影響調査や民間や地域が主体的・継続的に実施するモニタリング活動に対する支援を行う。	着手	宮古地区の2団体、八重山地区の2団体、本島地区3団体、計7団体に補助金を交付し、サンゴのモニタリング、オニヒトデの駆除を行った。サンゴ礁モニタリング: 3団体(宮古島: 2団体、石垣島: 1団体)	モニタリング海域数: 2海域 (H24) (宮古島、石垣島)	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付けを行いモニタリングを実施した。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・29,010本のサンゴの植付けを実施(恩納・読谷/慶良間) ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付し支援した。	・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・計74,565本のサンゴの植付けを実施 ・宮古3団体、八重山4団体、慶良間2団体に補助金を交付した。	224,780	恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。	・計74,565本のサンゴ種苗の植付けを実施 ・宮古、八重山、慶良間等の35団体に補助金を交付した。	21
8	海洋保護特別区設定事業 (環境部)	自然公園(自然公園法)、鳥獣保護区(鳥獣保護法)、自然環境保全地域(自然環境保全法)などの海洋の生物多様性保全に関わる法的な保護区を組み合わせ、設定することにより、サンゴ礁生態系の保全を図る。	着手	離島における活動なし	—	離島における活動なし	—	離島における活動なし	—	2,720	離島における活動なし	—	21

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
8-2	うちなーロードセーフティ事業 (土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等において、生物にふさわしい環境で生息するための道路環境の改善を行い、ロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感を確保するための対策を行う。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H26新規
9	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸、特異な地形・地質、野生動植物の自生地・生息地など、自然的、社会的条件からみて特に保全が必要な地区を沖縄県自然環境保全条例に基づき指定する。	着手	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数：12地域 (H24) ※うち離島11地域 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数：11地域 (H25) 竹富町1、与那国町4、伊平屋村5、伊是名村1	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数：12地域 (H25) 「0件(離島分)」	552	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	指定数 12地域 (H24) 12地域 (H25) 12地域 (H26)	22
10	鳥獣保護区設定事業 (環境部)	鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るため、鳥獣保護区を設定する。	着手	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区(粟国島、チービシ)を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数：離島14地区：竹富町2、与那国町1、南北大東村1、石垣市1、宮古島市4、久米島町2、粟国村1、座間味村1、渡嘉敷村1	既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数：離島14地区：竹富町2、与那国町1、南北大東村1、石垣市1、宮古島市4、久米島町2、粟国村1、座間味村1、渡嘉敷村1	既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数：27地区 (H25) 0件(離島分)	587	・平成24年度は、2カ所の新規の鳥獣保護区を指定した。 ・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	鳥獣保護区数：27地区 (H26)	22
10-2	世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	奄美・琉球の世界自然遺産登録を推進する。	着手	—	—	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なデータの作成を行った。	・インベントリー(生物種の種目録)の作成 ・イリオモテヤマネコの生息分布の作成	世界自然遺産登録候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び登録後を見据えた利用予測と管理方策の検討調査を行った。	調査(H26) 「1件(離島分)」	14,350	推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)及び世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要予測、対策の検討及び実施	データ収集 (H25)及び調査 (H26)	H26新規
11	赤土等流出防止対策 (環境部)	赤土等流出防止条例および沖縄県赤土等流出防止基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。	着手	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回実施、生物生息状況調査を年1回実施した。	調査海域数：14海域	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	調査海域数：14海域	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	・保全利用協定認定数 新規3地域増加「離島分0件」 ・保全利用協定のブランド化 ・シンポジウムの開催(1回)「離島分0件」	7,974	久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	調査海域数：14海域	22
12	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策と、承接水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策を実施する。	着手	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備対象面積349ha	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備対象面積125ha(石垣市125ha)	排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備整備地区数 14地区(石垣市10地区、竹富町2地区、伊是名村1地区、宮古島市1地区)	1,447,856	勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施	赤土流出防止施設整備整備地区数 17地区	22
13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	着手	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、県内2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農地、営農情報の取得・活用マニュアル(試作版)の作成等 農地の基本情報の調査とデータベースの作成等	平成24年度より継続して農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	18,861	平成24年度から26年度まで、赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	22
14	大気汚染対策 (環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	着手	平成24年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が16件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：9件 八重山管内届出件数：7件	平成25年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が31件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：21件 八重山管内届出件数：10件	平成26年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が19件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：13件 八重山管内届出件数：6件	19,918	宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が66件あり、届出の受理・審査を行った。	宮古管内届出件数：43件 八重山管内届出件数：23件	22
15	水質汚濁対策 (環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	着手	平成24年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、石垣市、多良間村、石垣市で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：4地点(宮古島市、多良間村、石垣市)	平成25年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：8地点(渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、石垣市、宮古島市、竹富町、与那国町)	平成26年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、石垣市、南大東村、北大東村で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：4地点(石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村)	18,364	宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、石垣市、南大東村、北大東村で地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点(宮良川、名蔵川)、海域調査：15地点(平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾)、地下水調査：10地点(渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町)	22
16	土壌汚染対策 (環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	着手	平成24年度の宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が133件あり、管理台帳に登録した。	宮古管内届出件数：94件 八重山管内届出件数：39件	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が147件あり、管理台帳に登録した。	宮古管内届出件数：110件 八重山管内届出件数：37件	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が100件あり、管理台帳に登録した。	宮古管内届出件数：66件 八重山管内届出件数：34件	310	宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が380件あり、管理台帳に登録した。	宮古管内届出件数：270件 八重山管内届出件数：110件	22
17	騒音・振動・悪臭対策 (環境部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	着手	平成24年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	平成25年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	平成26年度は離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	6,951	離島における騒音、振動及び悪臭の規制地域を新たに指定することはなかった。現在は宮古島市、石垣市の一部で指定されている。	離島における騒音振動及び悪臭の規制地域：宮古島市、石垣市	23

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造													
27	ごみ減量推進事業 (環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の継続実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	着手	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回 (H24年度)	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。平成25年度はより効果的に3Rの普及啓発ができるよう、委託業者をプロポーザルにて選定した。	3回 (H25年度)	ごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催。	3回 (H26年度)	3,940	例年通りごみ減量推進週間、環境月間、環境フェア等において、パネル展やキャンペーンを開催した。	9回	28
28	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	着手	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	30資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材(内離島分4資材)をゆいくるの材として認定した。また、538資材(内離島分34資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。ゆいくるの材の利用促進に向けて、県民環境フェアでのパネル展示や、行政関係者を対象とした研修会等を実施することにより、同制度の普及啓発に努めた。	34資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材(内離島分1資材)の認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	35資材	10,783	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、平成24年度は84資材(内離島分34資材)、平成25年度は14資材(内離島分4資材)、平成26年度は6資材(内離島分1資材)の新たな認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	99資材	28
29	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	着手	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率: 100%	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率: 100%	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率: 100%	市町村	下水道施設から発生する下水道汚泥を全量コンポスト化し有効利用している。	有効利用率: 100%	28
30	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境部)	ごみ処理の広域化を図るためには、連携する市町村間の合意形成が必要となることから、県で具体的な方法及び費用対効果を調査し、離島市町村に提案する。	着手	—	—	離島市町村3地域(伊是名村・伊平屋村、伊江村、北南大東村)を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制を検討・提案を行った。	—	離島3地域(座間味村・渡嘉敷村地域、栗国村地域、久米島町・渡名喜村地域)を対象に、ごみ処理状況調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制の検討を行った。	—	10,563	左記の離島市町村3地域を対象に、ごみ処理状況の調査を行い、その調査に基づき、検討委員会にて効率的なごみ処理体制を検討・提案を行った。H24は具体的な計画を立て、本事業はH25から開始している。	—	29
31	バイオマス資源活用コーポレーションシステム構築事業 (環境部)	建設廃棄物の木くずを発電のためのバイオマス燃料として活用することで、廃棄物の適正処理の確保及び二酸化炭素削減ができるとともに、売電による資金を調達することで、民間が本事業のスキームを持続的に実施していける循環資源システムを構築する。また、従来の補助燃料(重油等)について、廃棄物による代替率を検討するほか、発電によって生じた排熱等の活用策も検証する。(対象離島:石垣島)	完了	建設木くず等を燃料とする発電機を設置した。【一括交付金(ソフト)】	—	平成24年度の本体設備の設置に引き続き、付帯設備の設置、実証試験を実施した。	—	H25年度で事業終了	H25年度で事業終了	—	平成24年度は本体設備(発電設備)を設置、平成25年度は付帯設備(自動供給装置、粒径選別機、風力選別機、ペレット製造設備ほか)を設置し、実証試験を実施した。	—	29
32	廃棄物不法投棄対策事業 (環境部)	不法投棄等の不適正処理に対応するため、警察官OBを廃棄物監視指導員、不法投棄監視員として保健所へ配置するとともに、市町村職員に産業廃棄物処理施設への立入権限を付与する併任制度を設けるなど、監視体制の強化を図る。	着手	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数: 7,662件(全県) ・不法投棄監視員の配置: 1人 ・廃棄物監視指導員: 2人	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数: 9,172件(全県) ・不法投棄監視員の配置: 3人 ・廃棄物監視指導員: 6人	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数: 7,239件(2,539件:宮古・八重山保健所分) ・不法投棄監視員の配置: 3人 ・廃棄物監視指導員: 6人	16,462	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員を設置した。また、不法投棄物廃棄物の撤去事業を行う公益法人等に対する支援事業を行った。	・監視パトロール件数: 24,073件(全県) ・不法投棄監視員の配置: 1人(H24)、3人(H25)、3人(H26) ・廃棄物監視指導員: 2人(H24)、6人(H25)、5人(H26)	29
33	ちゅら島環境美化促進事業 (環境部)	各市町村や各種団体と連携した全県一斉清掃を実施する。また、環境美化促進モデル地区を指定し、同地区で行われる環境美化活動に対して支援を行う。	着手	全県一斉清掃参加人数	5,317人	全県一斉清掃参加人数	8,852人	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃のお時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	5,616人	2,218	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃のお時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施した。	19,785人	29
34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (環境部、農林水産部、土木建築部)	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。	着手	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島): 2,627人 11市町村と委託契約を締結、実施	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島): 1,998人 11市町村と委託契約を締結、実施	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島): 2,500人	443,313	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組を実施した。また、国の基金を活用した事業により、海岸漂着物を回収・処理した。 各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。	まるごと沖縄クリーンビーチの参加人数(離島): 2,500人 11市町村と委託契約を締結、実施	29
35	海岸保全管理費 (農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	着手	宮古島市及び石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 2海岸 参加人数 318人 回収ごみ量 約10t	石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 1海岸 参加人数 125人 回収ごみ量 約0.3t	石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 1海岸 参加人数 141人 回収ごみ量 約0.8t	17,711	ボランティア、市町村職員、県職員での海岸清掃活動の実施	清掃実施箇所 4海岸 参加人数 584人 回収ごみ量 約10.1t	29

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
36	地球温暖化防止対策 (省エネ改修支援) (環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	着手	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル8施設 (うち離島分1施設)	ホテル6施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル6施設 (うち離島分1施設)	ホテル等15施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等15施設 (うち離島分1施設)	108,081	ホテル等29施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分3施設)	ホテル等29施設 (うち離島分3施設)	30
37	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	着手	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル8施設 (うち離島分1施設)	ホテル6施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル6施設 (うち離島分1施設)	ホテル等15施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等15施設 (うち離島分1施設)	108,081	ホテル等29施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分3施設)	ホテル等29施設 (うち離島分3施設)	30
38	地球温暖化防止対策 (環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策(建物の遮熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設置など)に対して補助を行う。	着手	平和祈念公園において太陽光発電システム(10kW:1基)を導入した。	10kW:1基	ホテル6施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル6施設 (うち離島分1施設)	ホテル等15施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	ホテル等15施設 (うち離島分1施設)	108,081	ホテル等29施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分3施設)	ホテル等29施設 (うち離島分3施設)	30
39	次世代自動車の普及促進 (環境部)	次世代自動車(電気自動車等)の導入に対する補助や電気自動車の充電設備導入等に対する支援を行う。	着手	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】 ※離島では未実施	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】 ※離島では未実施	平成23年度及び平成24年度に改造した電気バス2台による実証運行を行い、課題の抽出・分析を行った。 ※離島では未実施	EVバスの導入台数: 2台	電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。(EVバス開発・実証事業は平成25年度で終了)	EVバスの導入台数: 2台 (H23年度~H24年度実施)	—	平成23年度及び平成24年度に改造電気バス2台を製造し、平成25年度は当該バスを活用し実証運行を行い、課題の抽出・分析を行った。平成26年度は、EVバスを久米島町と座間味村に譲渡し、引き続き実証運行を行っている。 また、電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。	EVバスの導入台数: 2台 (H23年度~H24年度実施)	30
40	地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	着手	情報収集	研修会参加数: 3回	情報収集	研修会参加数: 1回	県内における地球温暖化の適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において県の取組を報告した。	適応策検討会開催数: 1回	—	地球温暖化の適応策に関する研修会等に参加し情報収集をおこなった。平成26年度から県内における適応策に関する情報共有を沖縄気象台と連携して実施した。	適応策検討会開催数: 1回	30
40-2	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援 (沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業) (環境部)	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
41	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	着手	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数112件	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数500件 (内離島分53件)	太陽光発電設備への補助は、平成25年度で終了したため、関連事業の立案を検討した。	補助件数0件 (内離島分0件)	0	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	離島分補助件数165件	31
42	宮古島スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う	着手	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築 (2) 来間島に太陽光発電設備を設置 (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 361kW (3) 小型EVの製作: 1台	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築し、実証を開始した (2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築し、実証を開始した (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 380kW (3) 小型EVの製作: 1台	(1) 宮古島にてエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証 (2) 来間島にてEMSおよび蓄電池システムの実証 (3) 小型EVの開発・製作	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 380kW (3) 小型EVの製作: 2台	395,154	(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築し、実証を行った (2) 来間島にEMSおよび蓄電池システムを構築し、実証を行った (3) 小型EVの開発・製作を行った	(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 380kW (3) 小型EVの製作: 2台	31
43	天然ガス試掘事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	着手	・天然ガス資源試掘候補地選定委員会にて試掘場所が宮古島市城辺保良に決定した。 ・当該試掘地において掘削工事に着手するため、鉞法などの各種手続きを行った。	3試掘箇所	・宮古島市城辺保良で天然ガス井の試掘を行った。かん水及び水溶性天然ガスの産出が確認された。 有効活用委員会を開催し、天然ガスの有効利用を検討行った。	2400mの試掘井の掘削(1カ所)	・天然ガス井(城辺保良山(宮古島市))の試掘を終え生産試験を実施した。 ・有効活用検討委員会により、天然ガス有効利用の検討を行った。	・産出ガス量・・・530m ³ /日	160,155	・天然ガス井の試掘場所を決定し、試掘を実施した。 ・試掘後は、生産試験を実施した。 ・有効活用検討委員会により、天然ガス有効利用の検討を行った。	・2400mの試掘井の掘削(1カ所) ・産出ガス量・・・530m ³ /日	31
44	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	沖縄において、十分に活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。	着手	海洋温度差発電実証試験設備1基を整備	100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備1基を整備	・実証プラントの連続運転によるデータ取得 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	1基(24年)	・実証プラントの連続運転によるデータ取得 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	実証データの取得	29,076	・実証プラントの整備 ・実証プラントの連続運転によるデータ取得 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	・実証プラント整備(1基) ・実証データの取得	31
45	離島地域エネルギー自給高度化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノール燃料生産プラントを活用し、バイオエタノール生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化するための研究開発に対する支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合システムを確立し、離島地域でのエネルギーの安定確保を図る。	着手	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査	4回	蒸留残渣液及び残渣酵母の有効成分、機能成分及び成分分析調査	・肥料試作品5種類を作成 ・飼料用乳酸菌製剤試作品を作成	・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査	成分(窒素、リン酸、カリウム)量のそれぞれ異なる4件の肥料を開発し、肥料登録を実施。	35,910	・蒸留残渣液の高付加価値化実証研究 ・残渣酵母の活用研究 ・有価物活用可能性研究 ・その他有用資源調査	成分(窒素、リン酸、カリウム)量のそれぞれ異なる4件の肥料を開発し、肥料登録を実施。	31
46	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建設部)	市町村都市計画マスタープラン策定における取り組みを支援。	着手	当該年度に都市計画決定した案件の取組状況等の取りまとめ。	—	平成26年2月20日に都市計画区域内2市との意見交換を行い、各市の取組手法の確認や、問題点及び課題等を抽出した。	—	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している市町村と、進捗状況の確認や意見交換を行った。	—	—	各市町村の都市計画マスタープランの策定状況等を整理し、進捗状況の確認や意見交換等を行った。	—	32

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
47	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32
48	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	着手	—	意見交換回数 0回	平成26年2月20日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	平成27年3月23日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回 (宮古島・石垣島)	—	宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 2回	32
49	県有施設におけるCASBEE評価の実施 (土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設の設計委託においてCASBEE評価を行い、省エネを含めた環境対策に配慮した設計を行う。	着手	—	—	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE (建築環境総合性能評価システム) における性能評価を実施した。(石川青少年の家、中央食肉衛生検査所、沖縄県離島児童・生徒支援センター)	0件	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE (建築環境総合性能評価システム) における性能評価を実施した。(衛生環境研究所、空手会館、八重山商工高校寄宿舎)	1件	5,316,159	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE (建築環境総合性能評価システム) における性能評価を実施した。	6件	32
50	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	着手	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha	建物の移転補償及び道路築造	整備された宅地面積 0ha	523,261	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進させる。(竹原地区1地区)【一括交付金(ハード)】	0ha	32
51	水道広域化推進事業 (保健医療部)	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	着手	離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村	小規模水道事業の多様な形態の水道広域化シミュレーション等を行い、最適な水道広域化の形態、推進方を整理する調査等を実施した。	シミュレーション調査：全ての市町村 実証事業実施事業体：2村	水道広域化に関する理解の深化を図るため、シンポジウムを1回、説明会を2回開催した。また、実証事業では4村において、各調査等を実施した。	シンポジウム等の開催：沖縄本島内 実証事業実施事業体：4村(座間味村阿嘉島及び慶留間島、粟国村粟国島、伊平屋村伊平屋島及び野甫島、伊是名村伊是名島)	25,576	水道広域化のため、各市町村の現状把握、推進方策等の検討及び今後の施設整備方策の検討のための各調査を実施し、水道広域化に関する理解の深化を図るためのシンポジウム等を開催した。	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村 シミュレーション調査：県内全市町村 実証事業実施事業体：5村 シンポジウム等の開催：沖縄本島内	33
52	広域化関連施設整備事業 (保健医療部)	水道広域化に伴い必要となる施設、設備等を整備を実施する。	着手	水道広域化推進事業において、各種調査等に取り組んでいる。	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村	水道広域化推進事業において、各種調査等を行い、本事業を実施する際に必要なデータの収集等に取り組んだ。	シミュレーション調査：全ての市町村 実証事業実施事業体：2村	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、4村において実証事業による各調査等を実施した。	実証事業実施事業体：4村(座間味村阿嘉島及び慶留間島、粟国村粟国島、伊平屋村伊平屋島及び野甫島、伊是名村伊是名島)	—	水道広域化のため、各市町村の現状把握、推進方策等の検討及び今後の施設整備方策の検討のための各調査を実施し、水道広域化に関する理解の深化を図るためのシンポジウム等を開催した。	離島水道事業等の運営状況の把握：14町村 収益性などの将来動向の把握：18市町村 シミュレーション調査：県内全市町村 実証事業実施事業体：5村	33
53	水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	着手	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。【内閣府計上】	管路の更新・耐震化等の整備：6市町村	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備：5市町村	【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：4市町村(宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、久米島町久米島、多良間村多良間島)	906,748 (138,996)	【市町村】今後の水需要への対応するための水道施設の整備、地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備等に対し指導・助言を行い、必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：7市町村	33
54	離島ダム(備間ダム)の建設 (土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び備間川流域の洪水被害防止を図るため、備間ダムを建設する。	着手	備間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。	備間ダムの建設：一式	備間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	備間ダムの建設：一式	備間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	備間ダムの建設：一式	260,239 (144,666)	備間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事・周辺環境整備等を行なった。	備間ダムの建設：一式	33
55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の水がためである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	着手	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。	長寿命化計画の策定：3ダム	県単費(ダム管理運営費)にてダム施設の維持・修繕等を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕：一式	県単費(ダム管理運営費)にて、離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕等を行った。また、ハード交付金にて、座間味ダムの実施設計を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕及び座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計：一式	47,296	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定し、座間味ダムの実施設計を行った。	長寿命化計画の策定：3ダム 座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計：一式	33
56	浄化槽設置整備事業 (環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	完了	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	2基	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	1基	H25年度で事業終了	H25年度で事業終了	—	合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)	3基	34
57	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生汚泥を農地に還元する施設を整備する。	着手	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・渡名喜村 渡名喜地区 ・与那国町 比川地区	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・渡名喜村 渡名喜地区 ・宮古島市 比嘉地区	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・宮古島市 比嘉地区 ・伊平屋村 田名地区	162,540	5市町村(5地区)において汚水処理施設の整備及び施設の機能強化整備、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	整備地区 5地区 ・石垣市 石垣東部地区 ・渡名喜村 渡名喜地区 ・与那国町 比川地区 ・宮古島市 比嘉地区 ・伊平屋村 田名地区	23
58	公共下水道事業(離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	着手	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数：735人/年	下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	下水道処理人口増加数：532人/年 (石垣市387人、宮古島市167人、渡嘉敷村-2人、座間味村-8人、久米島町-23人、竹富町11人)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	下水道処理人口増加数：838人/年 (石垣市847人、宮古島市46人、渡嘉敷村0人、座間味村9人、久米島町-75人、竹富町11人)	1,002,683 (261,683)	下水道未整備地区の汚水管渠の整備等を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	下水道処理人口増加数：2,105人/年	34

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁	
59	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	着手	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。 また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。 【県単等】	—	公募による事業者の選定を行い、本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の敷設に係る調査設計を行った。併せて事業適正化委員会を3回開催した。	—	中継伝送路整備に係る調査設計業務(平成25年度より繰越)を完了し、中継伝送路整備工事の発注及び施工を行った。併せて国、県及び市町村で構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催した。	—	3,565,385 (717,300)	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)整備を事業化し、調査設計及び整備工事を実施した。 また、各離島内の情報通信基盤整備に向け、国及び関係市町村との情報共有や連携を図った。	—	調査設計：完了 整備工事：発注及び施工 事業適正化委員会の開催：5回	35
60	インターネット利活用推進事業 (企画部)	電子申請システム等を活用した行政手続きのオンライン化の拡充及び利用の促進	着手	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。【県単等】	—	一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。	—	一般住民・法人向け181手続(前年度からの継続75手続、平成26年度新規106手続)をオンライン化した。また、一般利用者及び職員へシステム継続等についてアンケートを実施した。	—	7,943	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続について毎年200件前後(継続含む)のオンライン化に取り組んだ。	—	35	
61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	着手	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	—	直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施した(平成26年3月)。	—	無線装置等の機器製作に着手した。	—	3,527,072	高度化計画や基本設計書を策定、実施設計を完了し、施設整備工事に着手した。	—	35	
61-2	離島ICT実証・促進事業 (企画部)	離島におけるICTの利活用促進を図ることを通じて ①離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ②県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ③離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ④離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興を促進する。	着手	—	—	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施。また、ICT利活用促進による離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策を検討する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置した。併せて、ICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。 (基礎調査) 離島でのICT利活用における現状と今後の展開についてまとめた。 (シンポジウム開催) シンポジウム開催1回・約150名参加	—	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、医療・福祉分野と教育分野において実証事業を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	—	60,648	離島におけるICT利活用の実証実験として、「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で実証事業を実施した。 また、離島におけるICT利活用促進に関する調査において、①離島における情報通信関連のインフラ状況、②離島の既存産業のICT利活用の可能性、③国内におけるICT利活用の状況等について調査し、産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」において、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。 さらに、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICT利活用の促進を図った。	【H25年度】 (基礎調査) 離島でのICT利活用における現状と今後の展開についてまとめた。 (シンポジウム開催) シンポジウム開催1回・約150名参加 【H26年度】 シンポジウム参加人数:約170名 実証事業の対象離島町村数:5町村(医療・福祉)、3町村(教育)	H26新規	
62	海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)	海底ケーブルの更新・新設を促進する。	着手	—	—	事業実施に向けた予算確保への取り組み	平成26年度当初予算額(206,452千円)の確保	沖縄本島から渡嘉敷島間の電力供給設備の整備として、22kV海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事)を行う。	—	206,452	沖縄本島から渡嘉敷島間の電力供給設備の整備として、22kV海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事)を実施	沖縄本島から渡嘉敷島間の電力供給設備の整備として、22kV海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事(管路・人孔工事)を実施	35	
63	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確認する。	着手	名護市に大規模な太陽光発電設備を設置	太陽光発電設備の構築：1MW	(1)名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備において、平成25年度通年で発電および系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 (2)大宜味村に2,000kWの風力発電設備が2基完成した。	(1)太陽光発電設備：1,000kWによる実証研究 (2)風力発電設備：2,000kWを2基設置	(1)名護市に設置した1,000kWの太陽光発電設備において、発電および系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 (2)大宜味村に設置した2,000kWの風力発電設備が2基にて、発電及び系統安定化対策に関する実証研究を行った。	(1)太陽光発電設備：1,000kWによる実証研究 (2)風力発電設備：2,000kW×2基による実証研究	0	(1)名護市に1,000kWの太陽光発電設備を設置し、発電および系統の安定化対策に関する実証研究を行った。 (2)大宜味村に2,000kWの風力発電設備が2基を設置し、発電及び系統安定化対策に関する実証研究を行った。	(1)太陽光発電設備：1,000kWによる実証研究 (2)風力発電設備：2,000kW×2基による実証研究	35	
64	太陽エネルギー普及促進事業(再掲) (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	着手	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数112件	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	補助件数500件(内離島分53件)	太陽光発電設備への補助は、平成25年度で終了したため、関連事業の立案を検討した。	補助件数0件(内離島分0件)	0	住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。	離島分補助件数165件	35	
65	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸	北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。	8戸	石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	19戸	864,350	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、南大東村、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	47戸 (H24-H26累計)	36	
66	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	着手	H25年度事業実施に向けて財政局等との調整。	—	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施したが、離島市町村では実施がなかった。	0件	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では伊江村が当事業を活用した。	1件 (伊江島)	15,000	(平成25~26年度) 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施した。	(H25年度) 住宅リフォーム助成件数：587件 (H26年度) 住宅リフォーム助成件数：576件	36	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
67	沖縄県居住支援協議会の設立 (土木建築部)	地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携した沖縄県居住支援協議会において、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する。	着手	設立ワーキング会議の開催。設立準備会の開催。平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立。	設立	住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対する住宅関連情報を一元的に提供するため、平成25年12月に協議会ホームページを開設した。 また、協議会の活動周知を行うため、宅地建物取引業者、居住支援団体等に対し説明会を実施した。	説明会参加人数：約140名	居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を実施した。	説明会参加人数：約168名 (宮古島市 20名、石垣市 23名)	4,178	(平成24年度) 設立ワーキング会議の開催。設立準備会を開催。平成25年3月に沖縄県居住支援協議会を設立。 (平成25年度) 居住支援協議会ホームページ開設。宅地建物取引業者、居住支援団体等に対し説明会を実施。 (平成26年度) 居住支援協議会の周知活動、各制度・支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を実施。	(H24年度) 沖縄県居住支援協議会設立 (H25年度) 説明参加人数：約140名 (H26年度) 説明会参加人数：約168名	36
68-1	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	風景づくりに必要な人材の育成、沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。	着手	風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。	計画策定数 2計画	離島の人材育成及び技術研究開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	人材育成数 0人	人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	講習修了数 19人 (石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人) 技術研究開発 1件 (石垣市：実証試験1箇所実施)	55,297	【平成24年度】 風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。 【平成25年度】 離島の人材育成及び技術研究開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。 【平成26年度】 人材育成について、景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。また、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	【平成24年度】 計画策定数 2計画 【平成25年度】 講習修了数 0人 【平成26年度】 講習修了数 19人 技術研究開発数 1件	37
68-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	公共工事の景観評価システムの構築。	着手	景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。	景観アセス構築進捗 33%	離島地域における景観アセスメントは実施しなかった。	景観アセス数 0件	離島において営繕2事業(県営新川・真喜良・真喜良第二団地建替事業、新八重山病院基本・実施設計等事業)の試行運用を実施した。	景観アセス数 2件 (石垣市：2件)	55,297	【平成24年度】 景観アセスメントシステム案の策定及び道路・河川・港湾事業の景観チェックシート案を平成25年3月に策定した。 【平成25年度】 離島地域における景観アセスメントは実施しなかった。 【平成26年度】 離島において営繕2事業(県営新川・真喜良・真喜良第二団地建替事業、新八重山病院基本・実施設計等事業)の試行運用を実施した。	【平成24年度】 景観アセス構築進捗 33% 【平成25年度】 景観アセス数 0件 【平成26年度】 景観アセス数 2件	37
68-3	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	離島市町村の景観行政団体への移行、景観計画や景観条例の策定。	着手	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	16,456	【平成24年度】 市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。 【平成25年度】 市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。 【平成26年度】 市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	【平成24年度】 景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、竹富町、伊是名村) 【平成25年度】 景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村) 【平成26年度】 景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	37
69	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km (宮古島1.7km、石垣島1.5km)	1,904,765	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 5.5km	37
70	自然環境・景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	河川改修に際しては、景観等に配慮した多自然川づくりを行う。	着手	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。	整備延長：0.14km	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償・護岸工事等を行った。	整備延長：0.08km	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長：0.3km	141,936 (37,453)	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	整備延長：0.52km	37
71	古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	着手	—	—	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数：172人	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	受講者数：201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	1,793	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	(H25年度) 受講者数：172人 (H26年度) 受講者数：201人	37
72	村づくり交付金 (農林水産部)	地域の独自性を活かせるように農業生産基盤の整備と併せて、農山漁村の生活環境の総合的な整備を実施する。	着手	自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設等の整備を実施した。	整備地区数：6地区 伊江村、宮古島市(4地区)、多良間村	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	整備地区数：5地区 伊江島、宮古島(3地区)、多良間村	伊江村、宮古島市において、農道及び地域農業活動拠点施設等の整備を行った。	整備地区数：3地区 伊江村、宮古島市(2地区)	412,214	伊江村、宮古島市、多良間村において、農道、集落道路、自然環境・生態系保全施設、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	整備地区 ・伊江村 伊江地区 ・宮古島市 吉田地区 ・宮古島市 西東地区 ・宮古島市 久松地区 ・宮古島市 仲原地区 ・多良間村 多良間地区	37
73	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	着手	—	意見交換回数 0回	平成26年2月20日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	平成27年3月23日に宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、各市町村の「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 1回	—	宮古島市及び石垣市と意見交換を行い、「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認するとともに県外の緑地保全制度の事例を紹介した。	意見交換回数 2回	37

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
74	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	着手	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や駐車場、園路等の公園施設整備を行った。	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行った。	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	540,653 (86,153)	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて駐車場、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	駐車場、園路広場等の整備 (石垣市2箇所、宮古島市1箇所)	37
75	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、飾花手法や計画を作成した。	道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定のみ)	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	84,998	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	38
76	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	着手	—	—	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	184,270	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	38
77	全島みどり花いっぱい運動事業 (環境部)	地域の独自性を活かした緑化活動の展開に向けて、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による緑化運動を推進する。	着手	県民による緑化活動(件数)	宮古地域(12件) 八重山地域(10件)	県民による緑化活動(件数)	26件(離島地域)	全島みどりと花いっぱい運動件数	久米島 10件 宮古 5件 八重山 9件	6,909	・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催。 ・企業との協働による花の名所づくりの実施。 ・花のゆりかご事業による地域・学校緑化の苗生産・配布の実施。 ・CO2吸収認証制度の運用及び活用方法の検討を行った。	緑化活動件数 H24 22件 H25 74件 H26 24件	38
78	沖縄グリーンプロモーション事業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	着手	県民による緑化活動(件数)	宮古地域(12件) 八重山地域(10件)	県民による緑化活動(件数)	74件(離島地域)	地域住民による「花と緑の名所づくり」支援	1団体(離島地域)	27,796	県民による緑化活動の支援	県民による緑化活動の支援 97件	38
79	緑化推進費 (環境部)	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、及び緑の少年団の育成・指導等を行う。	着手	緑の少年団結成	28団 (離島部結成数)	緑の少年団結成	12団 (離島部少年団育成数)	緑の少年団結成	9団 (離島部少年団育成数)	7,888	緑の少年団結成	H24~H26 緑の少年団育成数 32団	38
3 交通・生活コストの低減													
80	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	着手	平成24年4月1日より航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行った。	運賃水準 航空路 60% 運賃水準 航路 27%~75%	航空路11路線、航路24路線で離島住民等の利用実績に基づき負担金を支出することで、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	航空路 60% 航路 27~75%	航空路9路線、航路24路線で離島住民等の利用実績に基づき負担金を支出することで、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	運賃水準 航空路 60% 航路 27~75%	1,211,995	航空路9~11路線、航路24路線で離島住民等の利用実績に基づき負担金を支出することで、割高な航空賃及び船賃の低減を行った。	運賃水準 航空路 60% 航路 27~75%	41
81	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	着手	○座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に離島生活コスト低減実証事業を実施した。	○対象離島市町村における登録事業者数は19店舗となった。	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に実証事業を実施した。また、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」を設置し、事業効果の検証等を実施した。	○対象離島市町村における登録事業者数は22店舗となった。	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に、平成25年12月から開始した新しい制度で引き続き実証事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行った。	○対象離島市町村における登録事業者数は24店舗となった。	77,496	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に実証事業を実施した。平成25年度においては、平成24年度事業効果の検証結果や、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、事業効果が一層高まるよう事業スキームを見直した。平成26年度においては、引き続き実証事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行った。	「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行った。その結果、平成26年11月に実施した物価調査では、那覇を100とした場合の対象離島の物価指数が、事業開始前の約140から約120まで改善した。外部有識者等で構成する検証委員会においても、実証事業スキームが有効な手段であることが確認された。	41
82	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	着手	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。	平成24年度石油製品輸送等補助金確定額：794,812千円 石油製品販売事業者経営実態調査件数：59事業者	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。また、物流に要する経費等を対象として、補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費の拡充を行った。	平成25年度石油製品輸送等補助金確定額 856,019千円 補助対象経費拡充事業者数 34	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。また、平成25年度に実施した陸送経費等における補助拡充の効果を検証するため、各補助事業者に対して定期的な石油製品小売価格調査を実施するとともに、当該調査の報告頻度をこれまでの四半期毎から月毎にする旨新たに規程を制定した。	平成26年度石油製品輸送等補助金確定額 999,331千円	1,006,654	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。平成24年度には、本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。平成25年度には、物流に要する経費等を対象として、補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費の拡充を行った。	平成24~26年度石油製品輸送等補助金確定額：2,650,162千円 石油製品販売事業者経営実態調査件数：59事業者(H24年度) 補助対象経費拡充事業者数：34事業者(H25年度)	41
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化													
83	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	完了	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港	—	—	—	—	—	空港本体工事 ターミナルビル工事	1空港	44
84	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	環境影響評価書を作成した。	1空港	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。	1空港	就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施した。	1空港(伊平屋空港)	52,164	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。基本設計を実施した。	1空港	44

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
85	粟国空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	着手	既設舗装の調査及び基本設計を実施した。	1空港	滑走路整備に必要な予算要求を行った。	1空港	滑走路更新整備を行うとともに、場周柵更新に必要な予算を確保した。	1空港(粟国空港)	399,120	基本設計 実施設計 舗装工事	1空港	44
86	離島空港の更新整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	着手	供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。	7空港	供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。	6空港	離島空港の更新整備を行った。	4空港(粟国、久米島、南大東、宮古空港)	1,738,128	供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。	7空港	44
86-2	離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	着手	—	—	—	—	ターミナルビル実施設計	2空港	117,368	実施設計	2空港	H26新規
87	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	着手	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	3空港 11空港 1空港	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	5空港 11空港 1空港	保安施設を更新した。 県管理空港の管理委託を行った。 不法侵入防止対策を実施した。 化学消防車を配備した。	7空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間空港) 11空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間、粟国、波照間、慶良間、伊江島空港) 3空港(新石垣、宮古、南大東空港) 3空港(久米島、粟国、波照間空港)	1,503,126	保安施設の更新 管理委託 化学消防車の配備	6空港 11空港 3空港	44
88	利用促進協議会の運営 (土木建築部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	着手	—	—	利用促進協議会設立・運営	1空港	利用促進協議会設立・運営を行う。	0件(離島分)	—	利用促進協議会設立・運営	1空港	44
88-2	離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (土木建築部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	着手	—	—	空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。	3空港	空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。	3空港(新石垣、宮古、久米島空港)	11,000	空港ターミナルビル周辺に飾花活動を行った。	3空港	H26新規
89	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	着手	県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。	県内14離島航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	14航路	413,532	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路	45
90	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	着手	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	県内3離島航路に対して補助した。	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	3離島航路に対して助成した。	伊是名航路の新規建造及び渡名喜-久米航路の船舶購入に対し助成した。	2航路	2,288,095 (194,971)	伊平屋、与那国及び伊是名航路の船舶建造、大東、渡嘉敷及び久米・渡名喜航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	6航路	45
91	漁港施設機能強化事業 (農林水産部)	港湾機能をもった離島漁港における定期船バスの耐震化や定期船の就航率の向上を図るための施設整備	着手	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための事業採択を前倒して実施	1地区	前年度から引き続き定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	1地区	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	2地区(与那国島、波照間島)	217,946 (繰越37,946)	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための工事を実施	1地区	45
92	平良港の整備 (土木建築部)	漲水地区再編事業及び静穏度確保のための防波堤整備	着手	国直轄による耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。	整備中	45
93	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	着手	国直轄による岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備	整備中	国直轄による岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備	整備中	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	整備中	国直轄	石垣港において、海上交通の安全性・安定性を確保するため、岸壁・防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	45
94	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁嵩上げ等の整備	完了	伊江港の港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫	整備中	伊江港の港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫	完了	—	—	—	—	—	45
95	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	着手	前泊港の防波堤基礎工事となるマウンド工事	整備中	前泊港において、防波堤設計を完了した。	実施設計完了	防波堤本体ブロックの製作(L=10m)を完了した。	全長L=784m	0 (93,286)	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	45

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
96	兼城港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、港湾施設用地等の整備	着手	兼城港(兼城地区)の岸壁整備	整備中	兼城港(兼城地区)の岸壁整備 兼城港(花咲地区)の岸壁実施設計	整備中	兼城地区において岸壁の整備(68m)を行った。また、花咲地区は公有水面埋立免許を12月に取得した。	68m、公有水面埋め立て免許取得	585,984 (296,872)	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。	整備中	46
97	南大東港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	着手	南大東港(亀池地区)の岸壁・泊地浚渫等の整備	整備中	南大東港(亀池地区)の岸壁整備	整備中	亀池地区において泊地浚渫の整備(820m)を行った。	浚渫面積820m2	229,657 (116,235)	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。	整備中	46
98	北大東港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため岸壁、泊地浚渫等の整備	着手	北大東島(江崎地区)の岸壁整備	整備中	北大東島(江崎地区)の岸壁整備	整備中	江崎地区において、岸壁の整備(5m)を行った。	岸壁の整備5m	234,721 (130,347)	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の高上げを行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	46
99	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた浮き桟橋の整備	着手	渡嘉敷港の浮き桟橋実施設計	実施設計完了	長山港、多良間港の浮き桟橋工事に着手。	実施設計完了	前年度に引き続き、長山港、多良間港の浮き桟橋の整備を行い、完成した。 渡嘉敷港の浮き桟橋工事において、不測の事態により年度内に完成することができなかった。	浮き桟橋の整備完了2基(長山港、多良間港)	417,955 (367,955)	離島港湾において、船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。	整備中	46
100	仲田港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための岸壁整備	着手	仲田港の港湾機能を向上させるための岸壁延伸の設計	実施設計中	仲田港の港湾利用者との協議を進めた。	実施設計中	岸壁延伸工事の発注手続きを行ったが、度重なる入札不調により工事契約を行うことができなかった。	岸壁延伸 一式	0 (100,000)	仲田港において、接岸時における船舶の動揺を抑えるため岸壁の延伸を行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	46
101	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浚渫等整備	着手	野甫港の港湾機能を向上させるための護岸及び航路の設計	実施設計中	野甫港の護岸、航路・泊地浚渫の整備	実施設計中	護岸の改良、航路・泊地浚渫を行った。	完了	47,016 (0)	野甫港において、護岸の整備や航路の浚渫を行うことで、港湾機能の向上を図る。	完了	46
102	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	海上交通の安全性の更なる向上を図るための航路の整備	着手	航路浚渫に必要な実施設計	実施設計完了	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事	実施設計完了	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(5,600m)を行った。	浚渫量5,600m2	791,687 (181,687)	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。	整備中	46
103	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	着手	祖納港の波浪観測、港内静穏度の検討 粟国港の波浪観測、南風時の調査	検討調査完了	粟国港、伊江港の港内静穏度調査検討	検討調査完了	・粟国港における港内静穏度対策として、消波護岸等の対策工を決定した。 ・伊江港において、港内静穏度対策のための波浪観測等の調査を行った。	粟国港完了 伊江港継続中	35,000 (18,710)	本事業は、長周期波等を含む波浪特性から港内の静穏度が十分に確保されていない粟国港、祖納港の短期的、長期的な解決策を提案し、港湾機能向上のための方策を検討し、対策を実施する。	整備中	46
104	那覇港泊ふ頭施設整備事業 (那覇港管理組合) (土木建築部)	泊ふ頭における陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46
104-2	多良間港の整備 (土木建築部)	多良間港において、船舶航行の安全性を確保するため、航路浚渫を行う。	着手	—	—	—	—	浚渫工事の実施に向けた調査測量等業務を行った。	航路浚渫 一式	20,000 (0)	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。	整備中	H26新規
104-3	離島港湾振興事業 (土木建築部)	離島港湾において、小型船たまり、補助的防波堤等の整備を行う。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
105	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	着手	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	補助路線数：19路線	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	19路線	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	20路線	51,531	離島市町村におけるバス路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	20路線	47
106	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計)：1区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計)：5区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行い、平成27年1月に伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計)：7区間	6,798,786	国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大浜富野線などが完了し、H26年度は伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計)：7区間	47
107	生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	着手	—	—	10市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、与那国町)の道路整備を促進している。	市町村道27路線の整備に着手している。	11市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。	市町村道整備：26路線(11市町村)	1,617,144 (418,367)	11市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。	市町村道35路線の整備に着手している。	47

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
108	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	着手	ノンステップバスの導入支援	5台 (石垣島)	ノンステップバスの導入支援	5台 (石垣島)	ノンステップバスの導入支援	4台 (石垣島)	56,664	ノンステップバスの導入支援	14台 (石垣島)	47
109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線 (伊良部大橋) (橋梁工事等)、石垣空港線 (改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数 (累計) : 1区間	平良下地島空港線 (伊良部大橋) (橋梁工事等)、石垣空港線 (改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数 (累計) : 5区間	平良下地島空港線 (伊良部大橋) (橋梁工事等)、石垣空港線 (改良工事等)等の整備を行い、平成27年1月に伊良部大橋が開通した。	完了区間数 (累計) : 7区間	6,238,569	国道390号 (保良工区)、久米島一周線 (真謝)、大浜富野線などが完了し、H26年度は伊良部大橋が開通した。	完了区間数 (累計) : 7区間	47
110	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	着手	事故危険箇所を抽出するとともに、道路照明、防護柵等の交通安全施設の整備・修繕を実施した。	事故危険箇所の抽出	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	21,668 (8,428)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	47
111	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	着手	国道390号 (宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 0.7km	国道390号 (宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 1.7km	国道390号 (宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道設置延長0.6km (宮古島: 0.15km) (石垣島: 0.45km)	247,352 (83,499)	国道390号 (宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 3.0km	47
112	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号 (宮古島市)、国道390号 (石垣市) において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km	国道390号 (宮古島市)、国道390号 (石垣市) において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km	国道390号 (宮古島市)、国道390号 (石垣市) において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km (宮古島1.7km、石垣島1.5km)	1,904,765	国道390号 (宮古島市)、国道390号 (石垣市) において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 5.5km	47
113	道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、道路緑化を推進し沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	—	—	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	184,270	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	47
114	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	着手	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	184,270	ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。	植栽管理頻度 2回/年	47
115	街路整備事業 (離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。	着手	マクラム通り線 (改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数 (累計) : 0区間	マクラム通り線 (改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数 (累計) : 0区間	マクラム通り線 (改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数 (累計) : 0区間	560,217	マクラム通り線 (改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数 (累計) : 0区間	47
116	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより、自転車の利用促進による低炭素型社会の実現を推進する	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
117	離島航路補助事業 (企画部)	離島航路運営の欠損に対する助成	着手	県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。	県内14離島航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路に対して補助した。	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	14航路	413,532	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。	14航路	48
118	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島航路の船舶建造・購入に対する助成	着手	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。	県内3離島航路に対して補助した。	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	3離島航路に対して助成した。	伊是名航路の新規建造及び渡名喜-久米航路の船舶購入に対し助成した。	2航路	2,288,095 (194,971)	伊平屋、与那国及び伊是名航路の船舶建造、大東、渡嘉敷及び久米・渡名喜航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	6航路	48
119	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業 (運行費補助等) による離島生活バス路線の確保・維持	着手	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	補助路線数 : 19路線	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	19路線	離島5市町村20路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	20路線	51,531	離島市町村におけるバス路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	20路線	47
120	離島航空路運航費補助 (企画部)	離島航空路線の運行費欠損に対する補填を行い、路線の確保維持を図る。	着手	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数 : 2路線	路線収支に損失を計上した1路線について補助金の交付を行った。	補助路線数 : 1路線	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数 : 2路線 (那覇-粟国、那覇-与那国)	68,645	路線収支に損失を計上した1~2路線について補助金の交付を行った。	補助路線数 : 1~2路線	48
121	航空機等購入費補助 (企画部)	離島路線に就航する航空機購入費の補助	着手	—	—	航空機購入の補助について、調整を行い、平成26年度に予算化を行った。	—	那覇-粟国路線を就航する航空機の老朽化に伴う新機材及び石垣拠点の再開に必要な航空機を確保するため、2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助した。	補助機材数 : 2機 (粟国1機、多良間及び波照間1機)	491,671	那覇-粟国路線を就航する航空機の老朽化に伴う新機材及び石垣拠点の再開に必要な航空機を確保するため、2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助した。	補助機材数 : 2機	48

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)(企画部)	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。	着手	座間味村、伊平屋村が主体となって取り組む協議会へ参加	座間味村公共交通会議	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	国直轄	座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。	協議会への参加	48
5 教育及び文化の振興													
123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営(教育庁)	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育補助活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けた委託調査を実施し、それを基に設置方針を策定した。【一括交付金(ソフト)】	設置方針の策定(設置場所、規模等)	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめることができた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。	基本実施設計の完了、及び建築工事の着手	建築現場で確認された埋蔵文化財の発掘調査及びその後の支援センター建築工事を実施した。	建築工事の実施	864,833(216,784)	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けた委託調査を実施、それを基に設置方針を策定した。また、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめ、同設計に基づき建築工事に着手した。さらに、建築現場で確認された埋蔵文化財の発掘調査及びその後の支援センター建築工事を実施した。	設置方針の策定(設置場所、規模等)基本実施設計の完了建築工事の実施	53
124	離島教育活動派遣支援事業(教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	着手	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。	7、8月の時期は全国共通のため沖縄だけの設定は難しいが、他の時期は検討する。	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。		航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請したが、全国共通の制度であるため適用されなかった。そのため、中学校体育連盟などの学校体育関係団体への補助金を増額する方向で検討した。	航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。市町村の派遣費補助状況を鑑みながら、学校体育関係団体への補助金増額を検討した結果、その予算化が図られた。	53
125	複式学級教育環境改善事業(教育庁)	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	着手	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	配置対象26学級すべてに26名の非常勤講師を配置	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、配置対象28学級すべてに28名の非常勤講師を配置 久米島2、北大東島2、渡嘉敷島1、座間味島2、粟国島1、宮古島4、石垣島7、竹富島2、小浜島2、波照間島1、西表島3、与那国島1	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	離島における児童数8名以上の複式学級を有する小学校32学級へ非常勤講師31名を配置 (学級数内訳) 久米島 3 北大東島 2 渡嘉敷島 2 座間味島 2(未配置1) 粟国島 2 宮古島 5 石垣島 5 竹富島 1 小浜島 2 波照間島 2 西表島 3 与那国島 3	53,477	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置	配置対象86学級へ、延べ85名の非常勤講師を配置	53
126	離島・へき地における学習支援事業(教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	着手	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試に向けた学習支援を実施した。	5町村8カ所に支援室を設置	南城市(久高島)、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町の5町村9カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試に向けた学習支援を実施した。	5市町村9カ所に支援室を設置	6市町村(国頭村、南城市(久高島)、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し、高校入試に向けた学習支援を行った。	6市町村(国頭村、南城市(久高島)、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)9カ所に支援室を設置	15,075	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、南城市(久高島)の6市町村25カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試に向けた学習支援を実施した。	6市町村25カ所に支援室を設置	53
127	離島読書活動支援事業(教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	着手	移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書活動の普及啓蒙を行った。	移動図書館実施回数30回	移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数33回	移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数(33回) 本島周辺離島(18回872人5,965冊) 八重山地域(15回757人5,040冊)	14,494	移動図書館の開催に合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。	移動図書館実施回数 H24 30回 H25 33回 H26 33回	53
128	離島・へき地における情報通信環境の整備(教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24:42.9%→H26:70.0%)	着手	県立学校及び病院内訪問学級の9回線を超高速回線へ移行した。※超高速回線とは、30Mbps以上。【県単等】	50%	県立学校のインターネット8回線を超高速回線へ移行した。(八重山4校、宮古3校、久米島1校)	53.8%	離島過疎地域の県立学校における超高速インターネット接続率は、計画値61.0%に対して、実績値57.1%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。	離島へき地の県立学校における超高速インターネット接続率は、計画値61.0%に対して、実績値57.1%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。 ※超高速回線とは30Mbps以上。	19,278	県立学校及び病院内訪問学級の計17回線を超高速回線へ移行した。離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、計画値61.0%に対して、実績値57.1%と、計画を若干下回っているが、ほぼ計画通りである。 ※超高速回線とは30Mbps以上。	超高速インターネット接続率(離島へき地の県立学校における超高速回線接続校数/離島へき地の県立学校数): 50.0%(24年) 53.8%(25年) 57.1%(26年)	53
129	離島高校生修学支援事業(教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	着手	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	552人	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	支援対象者:557名 支援対象市町村数:15市町村	当事業では、年度別の活動指標は設定していないが、少子化が進む中、制度創設時(H24)の実績値(552人)と比較して、平成26年度の実績値は519人となり、創設時の支援実績をおおむね維持(約94%)していることから、順調であると判断できる。	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。 当事業では、年度別の活動指標は設定していないが、少子化が進む中、制度創設時(H24)の実績値(552人)と比較して、平成26年度の実績値は519人となり、創設時の支援実績をおおむね維持(約94%)していることから、順調であると判断できる。	35,460	支援対象者:552人(24年)557名(25年)519名(26年)	支援対象者: 552人(24年) 557名(25年) 519名(26年)	53
130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	着手	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。【各省計上】	平成24年度学用品費等受給者数:2,066人	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	平成24年度学用品費等受給者数:2,066人	離島15市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒2,183人(平成26年度速報)に対し、学用品費等にかかる就学援助を実施した。	学用品費等受給者数(離島15市町村):2,183人(平成26年度速報)	市町村	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	学用品費等受給者数(離島15市町村): 2,066人(24年) 2,185人(25年) 2,183人(26年)	53

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
131	学校体育関係団体補助事業 (教育庁)	中学生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	着手	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	県外大会参加者 879人 * 県全体	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	中学校関係体育大会参加者 8,341人 うち 県外大会参加者 833人 (うち離島 34人)	中学校体育連盟に補助金を交付し、県内中学生の県外大会における派遣費を補助した。	中学校関係体育大会参加者 8,366人 (全県) うち 県外大会参加者 873人 (うち離島70人) ※伊江村7人、粟国村3人、宮古島市26人、石垣市33人、与那国町1人	2,000	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	中学校関係体育大会参加者 H24～H26 26,525人 うち 県外大会参加者 H24～26 2,585人 (うち離島 128人)	53
132	伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財琉球舞踊保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	着手	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。	渡名喜島 来場者：120人	国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。	久米島 来場者：300人	国の重要無形文化財保持者等の公演を伊是名村にて1回実施した。	伊是名島 来場者：204人	16,000,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を離島において毎年1回以上実施した。	公演回数：3回 延べ来場者：624人	53
133	県立博物館・美術館の移動展開催 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	着手	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	粟国村 博物館展示来場者：274人 美術館展示来場者：196人 合計：470人	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	渡名喜村 博物館展示来場者：288人 美術館展示来場者：202人 合計：490人	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	西表島 博物館・美術館展示来場者：1,038人	6,500,000	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施した。	開催数：3回 延べ人数 博物館・美術館展示来場者：1,998人	53
134	県立芸術大学の移動大学開催 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	着手	多良間島において、空手教室、琉球舞踊教室、三線教室、織遊び教室、粘土アニメ教室、絵画教室及び琉球芸能公演を実施した。	多良間島 参加者数：475人	久米島町教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	久米島 参加者：445人	宮古島市教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	宮古島 参加者：940人	2,243,000	各市町村の教育委員会等と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	開催数：3回 延べ参加者：1,870人	53
135	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	着手	離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めた。	石垣島 来場者：590人	本島及び離島地域でクラシック楽演奏会(琉球交響楽団へ委託)を、本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市で開催した。	宮古島 来場者：704人	本島及び離島地域(金武町、読谷村、久米島町)でクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。	久米島 来場者：245人	17,358,000	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めた。	公演回数：3回 延べ来場者：1,539人	53
136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	着手	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7% (4/15) 設置市町村 15離島市町村のうち4市町村(宮古島市・石垣市・多良間村・渡名喜村)	—	行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。	整備率 26.7%	54
137	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	着手	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	21人	656	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	57人	54
138	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	着手	離島15市町村の内、生涯学習振興計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。	生涯学習推進体制組織の設置率 49%	離島15市町村の内、生涯学習振興計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。	生涯学習推進体制組織の設置率 49%	離島15市町村の内、生涯学習推進計画策定が伊江村等15市町村、教育の日制定が伊平屋村、伊是名村、宮古島市、石垣市の2市2村、フェスティバル等が久米島をはじめ12市町村で実施されている。	離島分(15市町村)の生涯学習推進体制組織の設置率 53%	—	生涯学習振興計画策定が8市町村から10市町村に増えた。教育の日制定が9市町村から12市町村に増えた。	生涯学習推進体制組織の設置率が49%から53%に改善した。	54
139	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	着手	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を座間味及び久米島において実施した。	講座回数 2回 講座受講者数 109人	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を南大東村で実施、遠隔講義配信システム事業の予算措置を図った。	講座回数 1回 講座受講者数 25人	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を渡名喜島及び渡嘉敷島で実施、遠隔講義配信システムの開発を行った。	講座回数 2回 講座受講者数 61人 遠隔講義配信システムを構築	107	おきなわ県民カレッジ美ら島沖縄学講座を5離島で実施した。また、遠隔講義配信システムの開発を行った。	講座回数 5回 講座受講者数 195人 遠隔講義配信システムの構築	54
139-2	遠隔講義配信システム等整備充実事業 (教育庁)	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	着手	—	—	—	—	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備するための設計開発を行った。	遠隔講義配信システムを構築した	12,316	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備するための設計開発を行った。	遠隔講義配信システムを構築した	H26新規
140	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	着手	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数：1,904人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数：3,078人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数：3,457人	179,307	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数：8,439人	54
141	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施	着手	—	—	—	—	観光学習教材を作成し、配布を行った。	観光学習教材の配布 17,000冊(県全体)	2,900	観光学習教材を作成し、配布を行った。	観光学習教材の配布 52,000冊(県全体)	54

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
142	環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。	着手	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。	○離島地域における出前講座等の開催 開催11回、参加者389人 ○環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 ○環境情報の発信 通年実施	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を7回開催した。(参加者数128人)	○離島地域における出前講座等の開催 開催6回、参加者128人 ○環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 ○環境情報の発信 通年実施	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を7回開催した。(参加者数356人)	○離島地域における出前講座等の開催 開催7回、参加者356人 ○環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 ○環境情報の発信 通年実施	1,147	・「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ・離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を24回開催した。(参加者数873人)	○離島地域における出前講座等の開催 H24年度～H26年度 開催24回、参加者873人 ○環境教育プログラムの普及・活用等 通年実施 ○環境情報の発信 通年実施	24
143	子や孫につながる平和のウイ事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	完了	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件中90件)」の収録・編集	①2件②90件	「沖縄戦の教訓をいかに次代へ継承するか」というテーマでシンポジウム(基調講演とパネルディスカッション)を実施した。また①、②の合計350件の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開を開始した。さらに離島を含む、県内7カ所での①、②の成果報告展を開催した。	○350件の映像公開 ○離島を含む県内7カ所で成果報告展を開催した	平成25年度までで事業終了	—	—	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件、宮古島での戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件中90件)」の収録・編集 ③上記、①、②の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開開始 ④離島を含む県内7カ所での①、②の成果報告展を開催 ※24及び25年度の活動実績	①2件 ②90件 ③350件の映像の公開 ④県内7カ所での成果報告展開催 ※24及び25年度の活動実績	54
143-2	島の魅力再発見推進事業 (企画部)	離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的として、離島出身成功者の講演、夢や目標を描くワークショップ、別の離島での体験交流及び、離島に戻ってからの島おこし会議を実施する。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
144-1	個々の学習理解度の把握 (教育庁)	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	着手	4月に調査を実施し、8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	全国学力・学習状況調査 実施率 100%	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	全国学力・学習状況調査 実施率 100%	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	小学校259校、 中学校146校 県立学校4校 (小1校、中4校) (H26年)	—	4月に全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で調査を実施した。8月に公表される結果を基に自校の課題を分析し、授業改善に生かす。	全国学力・学習状況調査 実施率 100%	55
144-2	個々の学習理解度の把握 (教育庁)	達成度テスト(県立高校2年生)を実施し、学習の達成状況等を把握する。	着手	県立高等学校60校全校において、英数国3教科の達成度テストを実施した。	達成度テスト実施率 100%	英数国3教科の問題集B作成	問題集B作成 3冊 (英数国)	達成度テスト(英数国A・B)問題の作成・配付	全県立高等学校60校 へ達成度テスト(英数国)を配付	1,934	達成度テストは3年に1度の実施で、1年目は基礎・基本問題集の作成、2年目は達成度テストの作成、3年目は達成度テストの実施及び結果分析となっている。	①H24、全県立高等学校で達成度テストを実施 ②H25、全県立高等学校へ問題集Bを3冊配付 ③全県立高等学校へ達成度テスト(英数国)を配付	55
145	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	着手	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5市町村8カ所に支援室を設置	南城市(久高島)、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町の5市町村9カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	5市町村9カ所に支援室を設置	6市町村(国頭村、南城市(久高島)、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)の9カ所に学習支援室を設置し、高校入試へ向けた学習支援を行った。	6市町村(国頭村、南城市(久高島)、久米島町、南大東村、多良間村、竹富町)9カ所に支援室を設置	15,075	伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、南城市(久高島)の6市町村25カ所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。	6市町村25カ所に支援室を設置	55
146	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育振興アクションプログラムを通して、複数年保育と職員の適正配置を促進する。	着手	沖縄県幼児教育推進委員会及び沖縄県幼児教育推進委員会作業部により、「沖縄県幼児教育新興アクションプログラム」の検証がなされ中間報告を発表した。その中でも複数年保育を促進。	3年保育: 2.5% 2年保育: 41.2% (平成24年度) * 県全体	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を実施。	3年保育: 2.1% 2年保育: 42.7% (平成25年度 県全体)	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。	・3年保育実施率: 2.9% ・2年保育実施率: 42.7% (平成26年度 県全体)	—	・研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。 ・公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。	・3年保育実施率: 2.9% ・2年保育実施率: 42.7% (平成26年度 県全体)	55
147	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	研究指定校において、特色ある学校づくりに向けた課題解決及びモデル研究を実施する。	着手	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 1校	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 0校	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。	指定校数 1校	4,800	研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。報告書の作成と報告会を開催した。	①H24、指定数 1校 ②H25、指定数 0校 ③H26、指定数 1校	55
148	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校評価、学校評議員等に地域住民を参加させて、地域に開かれた学校づくりと教育活動の活性化を推進する。	着手	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 10校 (100%)	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 10校 (100%)	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	導入校数 県全体77校 (100%) <離島10校(100%)>	4,100	地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。	①H24、導入数 10校 ②H25、導入数 10校 ③H26、導入数 10校	55
149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	着手	本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。	研究実施市町村数: 1町	昨年度を踏まえた本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。	研究実施市町村数: 1町 (久米島町)	—	—	—	本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。	研究実施市町村数: 1町 (H24・25年度)	55
150	就職活動支援事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	着手	県立高等学校(全日制)59校全校において、企業での就業体験を実施した。	就業体験生徒数 1,174人 訪問企業数 411	県立高等学校(全日制)59校全校において、企業での就業体験を実施した。	就業体験生徒数 1,169人 訪問企業数 435	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。	就業体験生徒数 14,425人 訪問企業数 4,713 (県全体) <離島 就業体験生徒数1,169人 訪問企業数435>	12,000	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。	①平成24年度8校実施 ②平成25年度8校実施 ③平成26年度8校実施	55

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
151	就職内定率90%達成事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	着手	求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。	就職担当者の県外派遣10人	求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。	就職担当者の県外派遣9人	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人等を要請する。県出身就業者の就業状況を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。	県外求人開拓：派遣数60名(計画値65名に対し実績値60名、推進状況は92%) (全県分)、離島13名、県外企業126社に求人等を要請した。 ビジネスマナー講座：3年生就職希望者対象に24校で実施。	14,112	県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人等を要請する。県出身就業者の就業状況を確認し、激励および情報収集を行う。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を実施する。	県外126社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人等を要請した。派遣数は、計画値65名に対し、実績値60名となった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を24校で実施した。	56
152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	着手	県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 35人	県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 56人	県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修を実施した。	配置人数 0人 受講者数 119人	21,456	名護、普天間、コザ、具志川、那覇西、小禄、知念の7校にキャリア教育コーディネーターを配置及びキャリア教育研修会の実施	名護、普天間、コザ、具志川、那覇西、小禄、知念の7校にキャリア教育コーディネーターを配置及びキャリア教育研修会の実施	56
152-2	就職活動キックオフ事業 (教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就職内定者の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修の実施	着手	未実施	未実施	未実施	未実施	県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修、就職内定者160名に1泊2日の宿泊研修等を実施する	就職支援員の配置：48校50名(全県分)、離島5名 3泊4日の宿泊研修：就職希望生徒32校217名参加(全県分)、離島44名 実務研修：就職指導担当教諭68名(全県分)離島8名及び就職支援員47名参加(全県分)、離島7名参加 1泊2日の宿泊研修：就職内定者138名参加(全県分)、離島30名参加	161,503	県立高等学校に50名の就職支援員の配置、就職希望生徒240名に3泊4日の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修、就職内定者160名に1泊2日の宿泊研修等を実施する	県立高等学校48校へ50名の就職支援員の配置、就職希望生徒32校217名が3泊4日の宿泊研修に参加、全県立高校の就職指導担当教諭68名及び就職支援員47名が参加、就職内定者138名が1泊2日の宿泊研修に参加	H26新規
152-3	県立学校産業教育研究活動設備整備事業費 (教育庁)	県立専門高校における地域特性を活かした生産・加工・新商品開発等の研究を行い、その成果を地域社会、地域企業に発信するとともに専門高校の生徒交流を実施することにより、地域産業の高付加価値化を支える人材を育成する。	着手予定	-	-	-	-	国の緊急経済対策の実施に伴い、平成27年2月補正で予算計上。	-	36,954	国の緊急経済対策の実施に伴い、平成27年2月補正で予算計上。	-	H27新規
152-4	普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタブレット端末及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置やタブレット端末で活用するビデオ教材の作成を行うことにより、地域産業を担う人材育成を図る。	着手予定	-	-	-	-	国の緊急経済対策の実施に伴い、平成27年2月補正で予算計上。	-	107,893	国の緊急経済対策の実施に伴い、平成27年2月補正で予算計上。	-	H27新規
153	情報社会に対応した教育の推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	着手	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 77.4% (H24年3月沖縄平均) 65.1% (H24年3月全国平均) *県全体	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 79.5% (H25年3月沖縄平均) 67.5% (H25年3月全国平均) *県全体	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 80.3% (H26年3月沖縄平均) 69.4% (H26年3月全国平均) *県全体	740	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施	授業でICTを活用できる教員の割合 79.1% (H24~26沖縄平均) 67.3% (H24~26全国平均) *県全体	56
154	トップレベルの選手育成事業 (一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	着手	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数：3団体	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、陸上競技、空手道であった。	対象競技団体数：3団体 (県全体)	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、陸上競技、空手道であった。	対象競技団体数：3団体 (県全体)	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	対象競技団体数：3団体 (H24) 3団体 (H25) 3団体 (H26)	56
155	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	都道府県対抗で実施する国民体育大会に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会に選手を派遣	着手	国体本大会、冬季大会派遣総合順位42位。 九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数：316人	国体本大会に322人派遣、冬季大会に23人派遣し、総合順位43位であった。 九州ブロック大会に646人派遣し、代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。	国民体育大会派遣人数：322人 (県全体)	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督(本大会303人、冬季大会32人)を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手696人を派遣	国民体育大会派遣人数：303人 (県全体)	114,315	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手・監督を派遣	国民体育大会派遣人数：316人 (H24) 322人 (H25) 303人 (H26)	56
156	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体力づくり沖縄県民協議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	国民体育大会順位：42位 県民体育大会の開催スポーツ少年団の団員加入数：12,870人	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議事業、体力づくり沖縄県民協議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	国民体育大会順位：43位 県民体育大会の開催スポーツ少年団の団員加入数：13,077人	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	国民体育大会順位：44位 県民体育大会参加人数：8,878人 スポーツ少年団の団員加入数：12,986人	92,912	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。	国民体育大会順位：42位 (H24) 43位 (H25) 44位 (H26) 県民体育大会参加人数：9,089人 (H24) 8,642人 (H25) 8,878人 (H26) スポーツ少年団の団員加入数：12,870人 (H24) 13,077人 (H25) 12,986人 (H26)	56
157	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業	着手	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会順位：42位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	国民体育大会男女総合成績：43位	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績：44位	60,081	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績：42位 (H24) 43位 (H25) 44位 (H26)	56

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
158	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施主体となって伝承者養成・技術錬磨等技能伝承のための研修を行う。	着手	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	18人	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	21人	656	「久米島絃伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。	57人	56
159	伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。	着手	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。	渡名喜島 来場者：120人	国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。	久米島 来場者：300人	国の重要無形文化財保持者等の公演を伊是名村にて1回実施した。	伊是名島 来場者：204人	16,000,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を離島において毎年1回以上実施した。	公演回数：3回 延べ来場者：624人	57
160	舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	完了	離島・過疎市町村(2村)において舞台公演を実施した。	東村 来場者数：200人 伊是名村 来場者数：200人	—	—	—	—	—	—	—	—
161	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	着手	—	—	多良間村、南大東村、座間味村、宮古島市において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演回数：4回 多良間村 来場者数：450人 南大東村 来場者数：200人 座間味村 来場者数：115人 宮古島市 来場者数：1,200人 合計1,965人	伊是名村、本部町、今帰仁村において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	公演回数：3回 伊是名村 来場者数：250人 本部町 来場者数：580人 今帰仁村 来場者数：300人 合計1,130名	5,940,000	離島・過疎市町村において舞台公演を実施した。	公演回数：7回 延べ来場者：3,095人	57
162	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	伝統行事の保存、伝承に取り組む団体への支援を行う。	着手	「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPによる情報発信等を行うことについて支援した。	1件	「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPによる情報発信等を行うこと、及び第55回九州地区民俗芸能大会に八重山民俗舞踊研究会が参加することを支援した。	2件	「伊平屋島・野甫島たからさがし実行委員会」が文化庁の補助を受け、伝統芸能を含めた村内の様々な文化財及び文化的資源の調査と記録を行い、島内の児童生徒を対象とした文化財野外教室を開催することについて支援した。	1件	0	各島の実行委員会が地域の文化財を活用した地域興しや学びの場を創造するための各種補助事業等の周知を図り、地域の活動を支援した。	4件	57
163	学校への芸術鑑賞機会提供 (文化振興事業費) (教育庁)	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。	着手	平成24年度は久米島町にて、金管五重奏団による舞台芸術を提供した。2回公演で721人の生徒が鑑賞した。	721人	平成25年度は渡名喜村で金管五重奏、北大東村でバレエの舞台鑑賞を行い、90人(2校)の生徒が鑑賞した。	90人	平成26年度は竹富町で木管五重奏、伊平屋村で金管五重奏を行い、125人(2校)の生徒が鑑賞した。	参加児童生徒：竹富町41人、伊平屋町84人 参加校：波照間小学校、伊平屋小学校	916	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	936人	57
163-2	組踊等教育普及事業 (教育庁)	日ごろ、組踊等に触れる機会の少ない離島地域の児童生徒に対し、その鑑賞機会を提供し、本県の無形文化財のすばらしさを理解させ、郷土の文化に愛着と自信を持たせ、アイデンティティの確立を資することを目的とする。	着手	—	—	—	—	県内の南大東島、多良間島、与那国島などの離島において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施した。	1,946人	22,661	平成26年度より県内の離島地域で児童生徒を対象とした組踊等の伝統芸能の鑑賞会を開催した。	1,946人	H26新規
164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施	着手	風景づくりに係る人材育成計画を策定した。	計画策定数 1計画	離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	講習修了数 0人	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。	講習修了数 19人 (石垣市5人、竹富町4人、久米島町7人、伊江村3人)	55,297	【平成24年度】 風景づくりに係る人材育成計画を策定した。 【平成25年度】 離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。 【平成26年度】 景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。	【平成24年度】 計画策定数 1計画 【平成25年度】 講習修了数 0人 【平成26年度】 講習修了数 19人	57
164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援	着手	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	景観行政団体数 9団体 (石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	16,562	【平成24年度】 市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。 【平成25年度】 市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。 【平成26年度】 市町村の景観行政団体への移行に向けての助言等を行った。	【平成24年度】 景観行政団体数 8団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、竹富町、伊是名村) 【平成25年度】 景観行政団体数 9団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村) 【平成26年度】 景観行政団体数 9団体(石垣市、宮古島市、渡名喜村、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	57

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
6 健康福祉社会の実現													
165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業 (保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	着手	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数：14市町村	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数：15市町村 交付額：3,595千円	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数：15市町村 交付額：3,535千円	3,535	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	H24 14市町村 3,521千円 H25 15市町村 3,595千円 H26 15市町村 3,535千円 交付額累計 16,651千円	60
166	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	着手	介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修を実施した。	・介護予防関連事業に従事する者への各種研修を計5回実施した。 ・介護予防アドバイザーを離島の2町に派遣して、事業実施に資する支援を行った。	介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修等を実施した。	介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計16回実施した。総受講者数578人	新しい地域支援事業の移行に向け、市町村同士の情報・意見交換会の他、地域包括支援センター職員及びリハビリテーション専門職を対象とした研修会等を実施	介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計3回実施した。総受講者数500人	3,104	介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修等を実施した。	・平成24年度：介護予防関連事業に従事する者への研修を5回実施。介護予防アドバイザーを2町村へ派遣 計580人参加 ・平成25年度：介護予防従事者や地域包括ケアシステム推進事業従事者への研修を6回実施。計578人参加 ・平成26年度：介護予防従事者や地域包括ケアシステム推進事業従事者への研修、勉強会を3回実施。計500人参加	60
167	広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保に関するスポーツ全般において効果的に支援を行なう。	着手	宮古島市のクラブから水泳教室を開きたいと要望があり、県立高校を訪れ調整を行い、活動場所の提供をすることができた。今後もクラブからの依頼があった場合には積極的に訪れて調整を行っていきたい。	総合型地域スポーツクラブ数：62クラブ 中、離島には13クラブが設立されている。また、4クラブは設立に向けて準備中である。	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動 (15クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議 (1回)7月 (51名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会 (1回) 9月 (32名参加) アシスタントマネージャー養成講習会 (1回) 12月 (18名参加) スポーツ活動指導者講習会 (1回) 1月 (34名参加)	総合型地域スポーツクラブ数：63クラブ (県全体) (うち離島は17クラブ)	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動 (35クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議 (1回)7月 (45名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会 (1回)9月 (39名参加) スポーツ活動指導者講習会 (1回) 2月 (26名参加)	総合型地域スポーツクラブ数：63クラブ (県全体) (うち離島は17クラブ)	4,678	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動 (1回)7月 総合型地域スポーツクラブ研修会 (1回)9月 スポーツ活動指導者講習会 (1回)2月	総合型地域スポーツクラブ数：63クラブ (県全体) (うち離島は17クラブ)	61
168	社会体育活動支援事業 (文化観光スポーツ部)	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供する。県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場の拡充を図る。スポーツ・レクリエーションの周知・普及とスポーツ指導者講習会の開催	着手	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。開放実施5校、総合型クラブに対する利用希望調査の実施、教育庁関係3課との意見交換及び校長会・事務長会における事業説明等	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者：8,630人 県立学校体育施設の開放校：5校	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。県立学校に対する意向調査及び利用団体・開放校へのアンケート実施、県立学校への個別訪問、教育庁関係課との意見交換及び校長会・教頭会における事業説明等	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者：9,444人 (県全体) 県立学校・総合型地域スポーツクラブへの意向調査及びアンケート実施、県立学校への個別訪問、教育庁関係課との意見交換及び校長会・教頭会等における事業説明等	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。県立学校・総合型地域スポーツクラブへの意向調査及びアンケート実施、県立学校への個別訪問、教育庁関係課との意見交換及び校長会・教頭会等における事業説明等	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者：9,034人 (県全体) 県立学校体育施設の開放校：10校 (県全体)	3,139	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供するスポーツ・レクリエーション祭を開催する。県立学校・総合型地域スポーツクラブへの意向調査及びアンケート実施、県立学校への個別訪問、教育庁関係課との意見交換及び校長会・教頭会等における事業説明等	県民の健康の保持増進を図るため、9月から11月にかけて、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催した。県立学校体育施設の開放校：(H24) 5校、(H25) 12校、(H26) 10校 (県全体)	61
169	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業	着手	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等を招聘しての競技力向上対策	国民体育大会順位：42位	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	国民体育大会男女総合成績：43位	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績：44位	60,081	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の各種事業	国民体育大会男女総合成績：42位 (H24) 43位 (H25) 44位 (H26)	61
170	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	着手	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 5件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 6件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 6件 (県全域)	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、N I V E A M E N C U P 草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 3件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 4件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 17件 (県全域、うち離島のみ1件)	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 9件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 5件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 9件 (県全域、うち離島のみ1件)	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 17件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 15件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 32件 (県全域、うち離島のみ2件)	4,172	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、プロスポーツチーム等に対する特産品の差入品支援や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施した。	61	
171	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	着手	—	—	プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った(プロモーション15件)。	スポーツコンベンションの離島開催件数：50件	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等 30件	130,734	本県のスポーツ環境をPRするために、見本市等への出展や県内のプロスポーツチームを活用したプロモーションを展開した。	H25 15件 H26 30件	61

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
180	高齢者の社会参加の促進 (老人クラブ活動支援) (子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	着手	市町村を通じて、ボランティア活動や生きがいづくり活動、友愛訪問活動等を行う老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への助成を実施した。	41市町村 652の老人クラブと 38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への活動を助成した。	・39市町村 697の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への活動を助成した。	40市町村 692の老人クラブと 37市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分：15市町村老人クラブと12市町村老人クラブ連合会の活動へ助成)	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会への活動を助成した。	H24年度：41市町村 652の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。 H25年度：39市町村 697の老人クラブと38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。 H26年度：40市町村 692の老人クラブと37市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分：15市町村老人クラブと12市町村老人クラブ連合会の活動へ助成)	63
181	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援するため、かりゆし長寿大学校の運営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援する。	着手	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大学校の運営を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：86人 沖縄ねんりんピック開催：約3千人の参加 かりゆし美術展：270点の応募 かりゆし長寿大卒業生：188人	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大卒業生の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：93人 沖縄ねんりんピック開催：約2600人の参加 かりゆし美術展：294点の応募 かりゆし長寿大卒業生：181人	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(12月)、沖縄かりゆし長寿大卒業生の各事業を実施した。	全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：122人 沖縄ねんりんピック開催：2,748人の参加 かりゆし美術展：294点の応募 かりゆし長寿大卒業生：190人	63,290	全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大卒業生の各事業を実施した。	H24年度：全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：86人、沖縄ねんりんピック開催：約3千人の参加、かりゆし美術展：270点の応募、かりゆし長寿大卒業生：188人 H25年度：全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：93人、沖縄ねんりんピック開催：約2600人の参加、かりゆし美術展：294点の応募、かりゆし長寿大卒業生：181人 H26年度：全国健康福祉祭へ選手・役員派遣：122人、沖縄ねんりんピック開催：2,748人の参加、かりゆし美術展：294点の応募、かりゆし長寿大卒業生：190人	63
182	高齢者権利擁護の推進 (認知症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等を養成し、認知症に対する理解を促進するとともに、地域医療の支援体制の構築を推進する。	着手	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポート医養成数	287人(累計) 23,699人(累計) 15人(累計)	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポーター医養成数	314人(累計) 30,417人(累計) 20人(累計)	認知症かかりつけ医研修受講者数 認知症サポーター養成数 認知症サポーター医養成数	348人(内離島41人)(累計) 40,269人(内離島4,653人)(累計) 24人(内離島3人)(累計)	6,172	・県認知症施策推進会議、認知症対策等市町村連絡会議、認知症サポーター養成講座の開催支援、認知症キャラバンメイト現任研修及びフォローアップ研修、認知症サポーターの養成、かかりつけ医認知症対応力向上研修、成年後見制度市町村長申立実務研修の実施等	H24～H26 累計値 認知症かかりつけ医研修受講者数 348人(内離島41人) 認知症サポーター養成数 40,269人(内離島4,653人) 認知症サポーター医養成数 24人(内離島3人)	63
183	高齢者権利擁護の推進 (高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進) (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町村への支援、成年後見制度の普及等に取組むことにより、高齢者の権利擁護を図る。	着手	高齢者虐待防止連絡会議の開催 高齢者虐待担当者実務研修の開催	1回 1回	高齢者虐待防止連絡会議の開催 高齢者虐待担当者実務研修の開催	1回 3回	高齢者虐待担当者実務研修の開催 事例検討会の開催	2回 4回	3,302	・沖縄県高齢者虐待防止連絡会議の開催 ・市町村からの要望に応じた専門職(弁護士、社会福祉士)の派遣 ・担当実務者研修 ・相談事例集の作成	・高齢者虐待防止連絡会議の開催(回数)：H24 1回、H25 1回 ・高齢者虐待担当者実務者研修の開催(回数)：H24 1回、H25 3回、H26 2回 ・事例検討会の開催(回数)：H26 4回	63
184	公営住宅整備事業 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸	北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。	8戸	石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	19戸 (石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	864,350	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、南大東村、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	47戸 (H24-H26累計)	63
185	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	子育てのための改修工事、バリアフリー改修工事、修景工事のいずれかを含む住宅リフォーム工事を行う者に対し市町村が助成金を交付する。	着手	H25年度事業実施に向けて財政部局等との調整。	—	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施したが、離島市町村では実施がなかった。	0件	県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では伊江村が当事業を活用した。	1件 (伊江村)	15,000	(平成25～26年度) 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施した。	(H25年度) 住宅リフォーム助成件数：587件 (H26年度) 住宅リフォーム助成件数：576件	63
186	相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促進に努めるとともに、広域的な相談支援を実施する。	着手	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等を実施した。	5圏域に各1人の圏域アドバイザーを配置し、助言、研修会等を実施	各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、市町村や事業所、関係者へ支援を実施している。	5圏域(5人)	宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。	相談支援件数 212件 (宮古100件(うち多良間村6件)、八重山112件(うち竹富町8件、与那国町1件))	5,051	各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、市町村や事業所、関係者へ支援を実施している。	5圏域(5人)	64
187	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来等による療育相談指導等を行なう。	着手	5圏域(11市町村)にて療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域：5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数：1,229件	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域：5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数：1,121件	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域：5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数：1,080件 (伊江村8件、伊是名村10件、伊平屋村10件、久米島町39件、南大東村12件、渡嘉敷村7件、粟国村1件、石垣市266件、宮古島市663件、竹富町24件、与那国町40件)	8,523	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。	対象圏域：5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数：1,229件(H24)、1,121件(H25)、1,080件(H26)	64
188	障害児者福祉施設等整備事業費 (子ども生活福祉部)	障害者の住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備を行なう。	着手	H24年度の離島での整備計画なし	—	なし(※26年度整備予定箇所1件について、25年度2月補正予算により前倒しして助成を行っており、26年度中に完成予定である。)	—	宮古島市内において、1箇所の整備費助成を行った。	1箇所(宮古島市)	19,000	平成26年度に、グループホーム創設に対する整備費助成を行った。(宮古島市：1箇所)	1箇所：19,000千円	64

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
189	地域生活支援事業（専門・広域的事業） （子ども生活福祉部）	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	着手	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数：1人	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数：1人	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。	手話通訳者の配置数：1人	16,755	コミュニケーション支援人材の養成・派遣や、視覚障害者に向けた情報の提供を実施した。	手話通訳者の配置数：1人	64
190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業 （子ども生活福祉部）	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	着手	障害者の権利擁護の推進を目的とした条例の制定を検討し、広く県民の意見を聞くために、県内各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）でタウンミーティングを開催	5圏域 173人	共生社会条例普及活動として県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員研修会の開催（本島、宮古、八重山）	県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員研修会の開催（本島、宮古、石垣）	共生社会条例の周知及び理解を深めるための県民向け普及啓発イベント（計14回（宮古2回、石垣2回）、行政職員向け研修（計3回（宮古1回、石垣1回）差別事例相談員研修（計3回（宮古1回、石垣1回））を実施した。	・県民向け普及啓発イベント：宮古2回、石垣2回 ・行政職員向け研修：宮古1回、石垣1回 ・差別事例相談員研修：宮古1回、石垣1回	43,582	共生社会条例普及活動として、H24年度は県内各圏域でタウンミーティングを開催し、H25年度は県民・事業者向けフォーラム、H26年度は県民向け普及啓発イベントを開催した。また、差別事例相談員向け研修会を開催した。（本島、宮古、八重山）	・タウンミーティング参加者数：5圏域 173人(H24年度) ・県民・事業者向けフォーラム(H25) ・県民向け普及啓発イベント(H26) ・広域相談専門員配置：5圏域(3人) ・行政職員向け研修及び差別事例相談員研修	64
191-1	医療提供体制の充実（へき地診療施設整備） （保健医療部）	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助を実施し、医療提供体制の充実を図る。	着手	・事業計画の変更により、24年度は取り組みがなかった。	・補助施設数：0箇所	・竹富町立竹富診療所の医師住宅への補助（H24年度繰越分） ・竹富町立黒島診療所と医師住宅の建設に対する補助	・補助施設数：2箇所	・黒島診療所及び医師住宅の整備への補助（H25年度繰越分）	・補助施設数：2箇所（黒島）	52,560 (52,560)	・離島・へき地の診療所施設の整備を行う市町村に対し補助を行う。	・補助施設数： H25 2箇所（H24年度繰越） H26 2箇所（H25年度繰越）	65
191-2	医療提供体制の充実（専門医派遣巡回診療） （保健医療部）	離島・へき地における専門医派遣巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	着手	巡回診療31回、411名の受診者に対し診療を実施した。	巡回診療31回、受診者411名	巡回診療57回、675名の受診者に対し診療を実施した。	巡回診療57回、受診者675名	巡回診療71回、843名の受診者に対し診療を実施した。	巡回診療71回、延べ受診者843名	33,558	医療提供体制が十分でなく専門診療科（眼科、耳鼻科等）の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。。	・巡回診療（延べ受診者）数 H24 31回（411名） H25 57回（675名） H26 71回（843名）	65
192-1	医師確保対策事業（臨床研修事業） （保健医療部）	離島へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師の養成・派遣を行う。	着手	・後期臨床研修医の養成を実施	・後期臨床研修医の養成数：43名 ・後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数：16名	・後期臨床研修医の養成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施	・後期臨床研修医の養成数：43名 ・後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数：20名	・後期臨床研修医の養成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施	・後期臨床研修医の養成数：43名 ・後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数：12名	251,388	・後期臨床研修医の養成及び離島・へき地の病院、診療所への医師派遣を実施	・後期臨床研修医の養成数： H24 43名、H25 43名 H26 43名 ・後期臨床研修を終了し、離島へ派遣した人数： H24 16名、H25 20名 H26 12名	65
192-2	医師確保対策事業（医師修学資金） （保健医療部）	医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	着手	・医学生42名、後期研修医1名、計43名に対し、修学資金の貸与を行った。	・貸与者43名（医学生42名、研修医1名）	・医学生54名、後期研修医1名、計55名に対し、修学資金の貸与を行った。	・貸与者55名（医学生54名、研修医1名）	・医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行った。	・貸与者68名（医学生66名、研修医2名）	78,309	・医学生、後期研修医に対し修学資金の貸与を行った。	・修学資金の貸与： H24 43名（医学生42名、研修医1名） H25 55名（医学生54名、研修医1名） H26 68名（医学生66名、研修医2名）	65
192-3	北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業 （保健医療部）	県立病院の後期臨床研修及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境を向上することにより、離島へき地に派遣する後期研修医師数の増加及び離島中核病院等に勤務する医師の継続的な確保を図る。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
192-4	県立病院医師派遣補助事業費 （保健医療部）	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等（医師の人性費）を補助する。 専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	着手	—	—	—	—	・離島診療所に医師を継続して配置するための費用補助（医師の人性費） ・専門医等の不足する離島へき地中核病院に民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用補助。	・離島診療所への医師派遣数：9人	418,413	・離島診療所に医師を継続して配置するための費用補助（医師の人性費） ・専門医等の不足する離島へき地中核病院に民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用補助。	・離島診療所への医師派遣数：9人	H27新規（追加事業）
193	特定町村人材確保対策事業 （保健医療部）	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	着手	・採用説明会及び町村及び大学との情報交換会 ・県立看護大学への地域推薦入学制度	・採用説明会2回、大学等情報交換会2回 ・推薦町村2村、合格者1名	・第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画策定 ・採用説明会及び町村及び大学との情報交換会 ・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施	・特定町村保健師研修会等：5回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導：4保健所	・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施	・特定町村保健師研修会等：5回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導：4保健所	3,273	・特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催 ・新任保健師への現任教育等の実施	・特定町村保健師研修会等：5回 ・保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導：4保健所	65
194	救急医療用ヘリコプター活用事業 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 （保健医療部）	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	着手	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島からの急患空輸への医師等の添乗	ドクターヘリ出動 250件 急患空輸への医師等添乗 187件	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動：269件 ・急患空輸への医師等添乗：225件 ・添乗協力病院数：10病院	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動：252件 ・急患空輸への医師等添乗：203件 ・添乗協力病院数：10病院	289,013	・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保	・ドクターヘリ出動： H24 250件、H25 269件 H26 252件 ・急患空輸への医師等添乗： H24 187件、H25 255件 H26 203件 ・添乗協力病院数： H25 10病院、H26 10病院	65

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
195	患者支援の推進 (保健医療部)	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院に係る交通費等の負担軽減を図る。	着手	交通費助成の事業化に取り組んだ。(類似の事業により交通費については一定の負担軽減が図られたため、宿泊費の負担軽減への取組を行うこととなった。)	—	離島へき地のがん患者等の宿泊支援に関する取組の検討を行った。	平成25年11月、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と「離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定」を締結。	離島・へき地に居住するがん患者等が放射線治療のため中南部の医療機関で受診する際に係る滞在費の軽減のため、宿泊支援を行った。	離島・へき地に居住するがん患者等に対し、宿泊費支援制度の周知を行った。	2,228	がん患者等の支援のため、平成25年11月に沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と「離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定」を締結し、離島へき地に居住するがん患者等に対する宿泊支援を行った。	平成25年11月に沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と「離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定」を締結。 ・がん患者等に対する宿泊支援を平成26年7月から開始した。	65
196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (保健医療部)	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	着手	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医：120名(平成25年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月～H25も継続) ・県立八重山病院へ医師7名派遣(延べ数)	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医：129名(平成26年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月～H25) ・県立八重山病院へ医師5名派遣(延べ数)	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医：135名(平成27年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師1名派遣(H26.3～) ・竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣	25,687	・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等	・ドクターバンク登録医：135名(平成27年3月末時点) ・県立八重山病院へ医師12名派遣(延べ数) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月～H25) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師1名派遣(H26.3～) ・竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣	65
196-2	代替看護師派遣事業	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	着手	—	—	県立診療所16箇所へ看護師の代替派遣を実施	看護師の代替派遣日数：210日	県立診療所16箇所へ看護師の代替派遣を実施した。	代替看護師の派遣日数：242日	11,910	県立診療所16箇所へ看護師の代替派遣を実施した。	代替看護師の派遣日数：H25 210日、H26 242日	H26新規
196-3	沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援とうを行う。	着手	—	—	—	—	地域医療に従事する意思のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う、地域医療支援センターを琉球大学に設置した。	地域医療支援センターの設置	24,091	地域医療に従事する意思のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う、地域医療支援センターを琉球大学に設置した。	地域医療支援センターの設置	H26新規
196-4	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	着手	—	—	—	—	・専門資格取得等の研修に医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科医師の派遣継続を促すための環境整備を図った。	・研修への派遣医師数：3名 ・医師の継続派遣：6診療科	176,267	・専門資格取得等の研修に医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科医師の派遣継続を促すための環境整備を図った。	・研修への派遣医師数：3名 ・医師の継続派遣：6診療科	H26新規
197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (病院事業局)	県立宮古、八重山病院については、地域の中核的な医療機関として、安定的な医療提供ができるよう運営の抜本的な改善に取り組むとともに、必要な診療体制及び施設・設備の整備を図る。また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を踏まえ、整備に向けて取り組む。	着手	新宮古病院の平成25年度開院に向けて、新病院の施設整備を行った。	病院整備数：1	7月より旧宮古病院の建物解体に着手した。	建物解体着手	旧宮古病院の建物解体が完了した。	建物解体完了	116,097 (116,097)	新宮古病院の施設整備を行った。旧宮古病院の建物解体が完了した。	施設整備数：1 建物解体完了	65
197-2	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化 (病院事業局)	県立宮古、八重山病院については、地域の中核的な医療機関として、安定的な医療提供ができるよう運営の抜本的な改善に取り組むとともに、必要な診療体制及び施設・設備の整備を図る。また、八重山病院の建て替えについては、各種調査を踏まえ、整備に向けて取り組む。	着手	—	—	新八重山病院の基本構想及び基本計画(案)を策定した。	基本構想・基本計画(案)策定	新県立八重山病院整備基本計画を策定し、建設工事設計業務に着手した。	基本計画策定、建設工事設計業務着手	280,134	基本構想及び基本計画を策定し、建設工事設計業務に着手した。	基本構想・基本計画策定 建設工事設計業務着手	65
198	日常生活自立支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	着手	日常生活自立支援事業利用者数	516	日常生活自立支援事業利用者数	県全体524人(離島分164人)	日常生活自立支援事業利用者数	県全体578人(離島分175人(伊江村3人、宮古島市112人、多良間村1人、石垣市59人))	82,325	日常生活自立支援事業利用者数	県全体 H24～26 62人の増(離島分 H25～26 11人の増)	66
199	福祉サービス第三者評価事業 (子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向け継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	着手	宮古島の児童養護施設と障害者支援施設の2件で評価の実績があった。	第三者評価受理件数：5件(内離島2件)	今年度は離島における福祉施設の第三者評価の受審はなかったものの、啓発活動等により受審件数の増加を図る。	第三者評価受理件数：9件(内離島0件)	離島地域に所在する社会福祉施設の第三者評価の実施にあたり、調査者の旅費を一部負担するなどの支援を行った。	第三者評価受審件数：10件(うち離島(石垣島)1件)	8,052	社会福祉施設の第三者評価を実施するとともに、平成26年度は、離島地域に所在する社会福祉施設の第三者評価実施にあたり、調査者の旅費を一部負担するなどの支援を行った。	第三者評価受審件数：24件(うち離島3件)	66
200	地域共生ホーム(仮称)の整備 (子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	未着手	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	66
201	コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	着手	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村(離島分)	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村(宮古島市2人、石垣市2人)	11,209	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等の実施	コミュニティソーシャルワーカー配置数：2市町村(離島分)	66

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
202	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施	推進組織数：0箇所	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数：0箇所	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数：0箇所	6,338	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援やアドバイザーによる相談支援を実施	推進組織数：0箇所	66
203	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	着手	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回(離島分)	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回(八重山地区1回、宮古地区1回)	81,398	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修：2回(離島分)	66
204	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	着手	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援及びボランティアコーディネーションカ3級検定の実施等	社協ボランティア担当研究協議会：1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：1回 ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施	11,811	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援及びボランティアコーディネーションカ3級検定の実施	社協ボランティア担当研究協議会：年1回 ボランティアコーディネーター養成研修会：年1回 ボランティアコーディネーションカ3級検定(H25年度及びH26年度)	66
205	公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	着手	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、竹富町における公営住宅の整備。	22戸	北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。	8戸	石垣市、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	19戸(石垣市10戸、座間味村4戸、伊平屋村5戸)	864,350	石垣市、宮古島市、南大東村、北大東村、南大東村、座間味村、伊平屋村において公営住宅の整備を行った。	47戸(H24-H26累計)	66
206	自殺対策強化事業 (保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	着手	7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：4離島 人材養成事業：7離島 普及啓発事業：6離島	10離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：4離島 人材養成事業：9離島 普及啓発事業：5離島	7離島市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町)にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。	相談事業：3離島(宮古島市、伊江村、伊平屋村) 人材養成事業：5離島(宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町) 普及啓発事業：6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村) 強化モデル事業：2離島(宮古島市、伊江村)	80,255	24離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：H24 4離島、H25 4離島、H26 3離島 人材養成事業：H24 7離島、H25 9離島、H26 5離島 普及啓発事業：H24 6離島、H25 5離島、H26 6離島 強化モデル事業：H26 2離島	67
207	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	着手	うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：50人参加 宮古研修1回：16人参加 企画委員会1回	うつ病対応力研修の実施 宮古地区医師会にて研修実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加(離島5人参加) 宮古研修3回：178人参加 企画委員会2回	うつ病対応力研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加(うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加) 企画委員会2回	670	うつ病対応力研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修回数(参加人数)： H24 1回(50人) H25 1回(90人) H26 1回(90人) 宮古研修： H24 1回(16人) H25 3回(178人) 企画委員会開催回数： H24 1回、H25 2回 H26 2回	67
207-2	生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
208	食品衛生対策 (保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品取り扱い施設及び流通食品に対する監視指導を強化する。	着手	食品取扱い施設の監視指導及び検査	食品取扱施設の監視指導件数：13,295件 食品取扱施設の検査件数：1,725件	食品取扱施設の監視指導及び検査の実施	食品取扱施設の監視指導件数：9,384件(うち、離島分2,084件) 食品取扱施設(取去食品)検査件数：1,658件(うち、離島分313件)	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。	食品取扱施設の監視指導件数：9,050件(内、離島：2,595件) 食品取扱施設(取去食品)検査件数：1,528件(内、離島：223件)	33,495	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。	食品取扱施設の監視指導件数：H24 13,295件、H25 9,384件、H26 9,050件(うち、離島分2,084件) 食品取扱施設(取去食品)検査件数：H24 1,725件、H25 1,658件、H26 1,528件(うち、離島分313件) 食品取扱施設(取去食品)検査件数：H24 1,725件、H25 1,658件、H26 1,528件(うち、離島分223件)	67
209	自殺対策強化事業 (保健医療部)	地区医師会と連携し、うつ病に対する医療等の支援体制の強化を図る。	着手	7離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：4離島 人材養成事業：7離島 普及啓発事業：6離島	10離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：4離島 人材養成事業：9離島 普及啓発事業：5離島	7離島市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、与那国町)にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業を実施した。	相談事業：3離島(宮古島市、伊江村、伊平屋村) 人材養成事業：5離島(宮古島市、伊江村、南大東村、伊是名村、与那国町) 普及啓発事業：6離島(石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村) 強化モデル事業：2離島(宮古島市、伊江村)	80,255	24離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施	相談事業：H24 4離島、H25 4離島、H26 3離島 人材養成事業：H24 7離島、H25 9離島、H26 5離島 普及啓発事業：H24 6離島、H25 5離島、H26 6離島 強化モデル事業：H26 2離島	67

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
210	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	着手	うつ病対応力研修の実施、宮古地区医師会にて研修実施及び研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：50人参加 宮古研修1回：16人参加 企画委員会1回	うつ病対応力研修の実施 宮古地区医師会にて研修実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加 (離島5人参加) 宮古研修3回：178人参加 企画委員会2回	うつ病対応力研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修1回：90人参加 (うち、石垣市1人、宮古島市2人、竹富町1人参加) 企画委員会2回	670	うつ病対応力研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化	研修回数 (参加人数) : H24 1回 (50人) H25 1回 (90人) H26 1回 (90人) 宮古研修 : H24 1回 (16人) H25 3回 (178人) 企画委員会開催回数 : H24 1回、H25 2回 H26 2回	67
7 安全・安心な生活の確保													
211	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動支援、情報提供を行う。	着手	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	相談件数 (7,866件)、 情報通信誌発行 (4回)	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	相談件数 (11,374件) 情報通信誌発行 (1回)	NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	設立認証法人数 (3法人 (石垣市・宮古島市・渡嘉敷村))、定款変更認証 (7件 (宮古島市6件、石垣市1件))、情報通信誌発行 (2回)、相談件数 (10,196件 : 全県)	5,100	NPO法人設立及び運営に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。	・設立認証法人数 (21法人) ・相談件数 (29,438件 : 全県) ・情報通信誌発行 (7回)	71
212	コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成や配置を支援する。	着手	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村 (離島分)	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村 (宮古島市2人、石垣市2人)	11,209	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等の実施	コミュニティソーシャルワーカー配置数 : 2市町村 (離島分)	66
213	要介護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要介護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施	推進組織数 : 0箇所	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要介護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数 : 0箇所	ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要介護者避難支援計画の策定を支援した	推進組織数 : 0箇所	6,338	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援やアドバイザーによる相談支援を実施	推進組織数 : 0箇所	71
214	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	着手	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修 : 2回	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修 : 2回 (離島分)	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修 : 2回 (八重山地区1回、宮古地区1回)	81,398	民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施	実務研修 : 2回 (離島分)	71
215	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	着手	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会 : 1回 ボランティアコーディネーター養成研修会 : 1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援	社協ボランティア担当研究協議会 : 1回 ボランティアコーディネーター養成研修会 : 1回 等	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援及びボランティアコーディネーションカ3級検定の実施等	社協ボランティア担当研究協議会 : 1回 ボランティアコーディネーター養成研修会 : 1回 ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施	11,811	ボランティアコーディネーター養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援及びボランティアコーディネーションカ3級検定の実施	社協ボランティア担当研究協議会 : 年1回 ボランティアコーディネーター養成研修会 : 年1回 ボランティアコーディネーションカ3級検定 (H25年度及びH26年度)	71
216	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等を開催する。	着手	・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集 (収集件数) ・うちなー地域づくり事例・施策集の発行部数	・179件 ・700部	地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集 (収集件数)	40件	・研修会の開催 ・地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集 (収集件数)	・176人 ・22件	26,848	平成24年度には、地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集及びうちなー地域づくり事例・施策集の発行を行った。 平成25年度には地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集を行った。 平成26年度には研修会を8回開催するとともに、地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集を行った。	平成24年度 ・179件 ・700部 平成25年度 ・40件 平成26年度 ・176人 ・22件	71
217	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識啓発等を行う。	着手	男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。	開催地 : 竹富町	男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。	開催地 : 粟国村	・女性の人材情報データベースの県ホームページでの公開 ・第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットの配布 ・離島での講演会開催は未実施	・女性の人材情報データベースの県ホームページでの公開 ・第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットの配布	246	第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行った。また、平成24年度及び25年度は、離島での男女共同参画をテーマにした講演会等を行った	離島での講演会開催実績 H24:1自治体 H25:1自治体 H26:未実施	71
217-2	移住定住促進事業 (企画部)	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出展、シンポジウムの開催などを通して、市町村による移住取組の醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。	着手	—	—	—	—	市町村職員を対象とした移住対策セミナーを3回開催し、市町村職員の移住に対する意識改革や地域課題の整理等を行った。	・第1回→9市町村 (6町村) 参加 ・第2回→10市町村 (5市町村) 参加 ・第3回→5市町村 (3町村) 参加 ※ () 内は、離島市町村。	6,644	市町村職員を対象とした移住対策セミナーを3回開催し、市町村職員の移住に対する意識改革や地域課題の整理等を行った。	・第1回→9市町村 (6町村) 参加 ・第2回→10市町村 (5市町村) 参加 ・第3回→5市町村 (3町村) 参加 ※ () 内は、離島市町村。	H27新規
218	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	着手	漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵確認設置 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	集落活動の実施 : 7市町村 (伊平屋村、伊江村、渡名喜村 南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)	平成25年度の活動計画は14市町村の30集落であったが、33の集落 (うち離島は20集落) で支援事業を実施した。	33集落 (うち離島は20集落)	平成26年度の活動計画は14市町村の33集落で、33の集落 (うち離島は20集落) で支援事業を実施した。	20集落 (伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島3件、南大東島1件、渡名喜島1件、宮古島4件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島1件)	88,906	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵確認設置を行った。 ・創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成を行った。	離島地域20集落で支援事業を実施した。	100

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
219	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。	着手	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援、水土里の語ワーキングの離島開催など。	県内支援地区数：15地区 離島地区支援数：5地区	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。	県内支援地区数：11地区 離島支援地区数：3地区	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、農業施設等の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した。	県内支援地区数：12地区 離島支援地区数：6地区 (宮古島3件、石垣島2件、竹富島1件)	1,418	土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。	離島地域において、単年度あたりおおむね5地区に対し、農業施設等の維持管理や地域リーダーの育成支援を行った。	72
220	都市農村交流促進事業 (グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うことで、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村の活性化を図る。	着手	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。また、「ふるさと百選」において8団体を認定(うち離島地域5団体)し、農山漁村地域の活性化支援を行なった。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・ふるさと百選認定(離島地域5団体)	グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った。また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた。	・離島におけるグリーン・ツーリズム研修会の実施 3箇所(宮古、石垣、与那国) ・グリーンツーリズム実践者育成 70人(研修会の参加人数)	9,992	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援した。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)6万7千人(25年) 都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)195千人(25年)	72
221	地域における安全なまちづくり推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び県民の防犯意識の高揚・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防犯安全点検」子ども危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	着手	地域安全マップ作製指導者講習会の開催	講習会2回(久米島町、石垣市) 体験学習会2回(宮古島市)	地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 ちゅらさん運動を地域に根差した運動にするためのモデル事業の説明会を3地区で行った。	指導者講習会(1回) モデル事業説明会(3回)	地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 ちゅらさん運動を地域に根差した運動にするためのフラワーポット事業を3地区で行った。	指導者講習会(1回(石垣市)) モデル事業説明会(3回(宮古島市、石垣市))	1,720	子どもたちの危険回避能力向上及び大人の防犯意識の普及高揚を図る目的の「子ども地域安全マップ作製事業」を行った。 また、地域の見守り力を高めるため、「フラワーポット事業」を実施した。	・指導者講習会開催4回 ・モデル事業説明会6回	73
222	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	警察安全相談窓口の周知徹底各警察署警察安全相談担当者に対する指導・教養による資質の向上等	着手	■県警HP等を活用した警察安全相談窓口の周知徹底 ■各種相談への適切な対応	■相談件数：914件(宮古島・八重山)	■相談員に対する指導教養による資質向上 ■県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知	■相談件数：794件(宮古島、八重山)	■県警HP、警察安全相談の日、110番の日等を活用した警察安全相談業務の周知 ■警察安全相談員に対する指導・教養による資質向上	■相談件数：577件(宮古島、八重山)	—	■県警HP、警察安全相談の日、110番の日等を活用した警察安全相談業務の周知 ■警察安全相談員に対する指導・教養による資質及び各種相談への対応要領の向上	相談件数：2,285件(宮古島・八重山)※累計	73
223	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	ちゅらさん運動の浸透防犯性能の高い施設設備の促進等	着手	■自主防犯ボランティア団体に対する防犯活動用ベスト、青色回転灯等防犯グッズを無償貸与	■防犯ボランティア団体数：63団体(宮古島・八重山)	■自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与 ■活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供	■自主防犯ボランティア団体数：73団体(宮古島・八重山)	■自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与 ■活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供	■自主防犯ボランティア団体数：72団体(宮古島、八重山)	9,081	■自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動用ベスト等防犯グッズを無償貸与 ■活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供	■自主防犯ボランティア団体数：72団体(宮古島、八重山)※最終値	73
224	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	着手	春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回)	春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回)	・春夏秋年末年始の交通安全運動における飲酒運転根絶に向けた広報啓発 ・飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送	交通安全運動(4回) ラジオCM(135回)	5,088	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	交通安全運動(年4回) ラジオCM放送	73
225	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	着手	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回) 功労者表彰(1回)	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回) ラジオCM(90回) 功労者表彰(1回)	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(4回) 功労者表彰(1回)	3,459	春夏秋年末年始の交通安全運動の実施 交通安全功労者等表彰	交通安全運動(年4回) 功労者表彰(年1回)	73
226	交通事故相談所運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	着手	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(2回)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(2回)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(宮古島市1回、石垣市1回)	8,109	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	巡回相談(年2回)(宮古島市1回、石垣市1回)	73
227	交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	着手	事故危険箇所を抽出するとともに、道路照明、防護柵等の交通安全施設の整備・修繕を実施した。	事故危険箇所の抽出	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	21,668 (8,428)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	73
228	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	着手	■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識、道路標示の新設・更新	■交通信号機：宮古島11基、石垣島10基 ■道路標識：宮古島152本、石垣島140本、久米島136本、伊江島141本、伊是名島89本、伊平屋島40本、渡嘉敷島93本、座間味島34本、 ■道路標示：宮古島1,86635km、石垣島1,97166km、久米島13,36188km、伊江島2,8649km、伊是名島1,31519km、伊平屋島0,69257km、渡嘉敷島1,1979km、座間味島0,08912km	■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識、道路標示の新設・更新	■交通信号機：宮古島26基、石垣島26基 ■道路標識：宮古島157本、伊良部島87本、石垣島246本 ■道路標示：宮古島19,38199km、石垣島7,56723km、伊良部島0,32238km	■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識(規制標識及び指示標識)の新設・更新 ■道路標識(横断歩道、停止線)の新設・更新	■交通信号機新設：宮古島2基、石垣島1基、交通信号機改良：宮古島6基、石垣島21基 ■道路標識：南大東島123本、北大東島49本、与那国島39本、粟国島36本、宮古島85本、石垣島140本、西表島111本、 ■道路標示：南大東島1,30906km、北大東島0,39428km、与那国島0,37764km、粟国島0,79106km、伊良部島0,79106km、宮古島15,8105km、石垣島8,90106km、西表島0,83336km	49,813	■交通信号機の新設・改良・更新 ■道路標識(規制標識及び指示標識)の新設・更新 ■道路標識(横断歩道、停止線)の新設・更新	■交通信号機：宮古島45基、石垣島58基 ■道路標識：宮古島394本、石垣島526本、南大東島123本、北大東島123本、北大東島49本、与那国島39本、粟国島36本、西表島111本、久米島136本、伊江島141本、伊是名島89本、伊平屋島40本、渡嘉敷島93本、座間味島34本 ■道路標識：宮古島37,05884km、石垣島18,43995km、西表島0,83336km、南大東島1,30906km、北大東島0,39428km、与那国島0,37764km、粟国島0,79106km、伊良部島0,79106km、宮古島15,8105km、石垣島8,90106km、西表島0,83336km	73
229	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	着手	■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施	■出張試験回数：75回 ■出張講習回数：22回	■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施	■出張試験回数：76回 ■出張講習回数：20回	■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施	■出張試験回数：49回 ■出張講習回数：19回	4,812	■運転免許の出張試験の実施 ■高齢者講習等の出張講習の実施	■出張試験回数：200回 ■出張講習回数：61回	73

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
230	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	着手	—	—	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置：0.24km	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置：0.03km	44,486	石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。	転落防止柵設置：0.27km	73
231	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口未設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	着手	・映画館(宮古島)でのCM放送、市町村への消費者啓発グッズの配布(離島11町村)、県内全世帯への消費者トラブルに関するリーフレットを配布。	・新規消費生活相談窓口設置7町村	・市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 ・8市1町に対する消費者行政活性化補助金の交付	相談窓口設置支援 9市町村 (うち離島は石垣市へ補助金交付)	・市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者被害の拡大防止を図るための消費者啓発事業等の推進 ・9市1町に対する消費者行政活性化補助金の交付	・離島全市町村に相談窓口を設置(15市町村) ・相談窓口機能強化支援 10市町(離島分：2市(石垣島・宮古島))	1,456	県が実施する消費者被害防止のための啓発活動や市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業等を行う消費者行政推進補助金を交付する。	・専門の消費生活相談員を配置する相談窓口の増加(相談窓口強化支援)：石垣市及び宮古島市 ・離島における消費生活相談窓口設置の増加：3市町村→離島全15市町村	74
232	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施。各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	着手	・消費者教育講座の開催(18回)、消費生活情報の提供。 ・消費生活相談事業(669件)の実施。	・各種消費者教育講座(18回開催(1,140人参加)) ・消費生活相談件数(669件)	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・各種消費者教育講座(34回開催(1,318人参加)) ・消費生活相談件数(551件)	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・各種消費者教育講座(25回開催(932人参加)) (宮古島：15件、石垣島7件) ・消費生活相談件数(575件(宮古分室：232件、八重山分室：343件))	9,714	・県消費生活センター宮古・八重山分室等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施 ・金融広報委員会を活用した金融知識の普及を図るためのセミナー開催	・各種消費者教育講座(77回開催(3,390人参加)) ・消費生活相談件数(1,795件)	74
233	消防体制の整備 (知事公室)	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備消防町村を含めた広域的連携を推進する。	着手	県と市町村で消防力の強化に向けた意見交換を実施した。	意見交換会：2回開催	・県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を1回実施した。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用、消防車両・資機材の整備を推進する。 ・大規模災害を想定した消防相互応援協定の見直し検討結果を市町村に対し提示するとともに、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を図った。	・消防車両等の整備：1台 ・消防共同指令センターの離島市町村の参画：15市町村	・離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成した。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用、消防車両・資機材の整備を推進した。 ・消防救急デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図った。 ・市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等した。	160,019	・離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成した。 ・消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用、消防車両・資機材の整備を推進した。 ・消防救急デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図った。 ・市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等した。	意見交換会開催数 2回 消防車両等の整備3台 消防共同指令センターの離島市町村の参画 15市町村	74	
234	離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	着手	土木施設の耐震調査を行った。建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。	12空港 12空港	土木施設の耐震調査を行った。建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。	12空港 12空港	H27年度に策定する避難計画の対象圏域を決定した。	避難計画の策定を行う対象圏域の決定：2圏域(八重山・宮古圏域)	—	—	—	75
235	平良港の整備 (土木建築部)	大規模地震時の物資輸送に対応する耐震強化岸壁の整備を含む漲水地区再編事業を推進する。	着手	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	整備中	国直轄	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。	整備中	75
236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	離島漁港施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。	着手	漁港施設の機能診断(15地区)、及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。	1地区 沖縄八重山地区(与那国島 久部良漁港)	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区	機能保全計画に基づき、岸壁などの保全工事を6地区(沖安和年部地区、沖縄宮古地区ほか)	4地区(阿嘉島1件、久米島1件、池間島1件、石垣島1件、与那国島1件)	1,017,237 (繰越504,426)	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能診断及び機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区(与那国島 久部良漁港)	75
237	災害防除(道路) (土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所の対策を実施する。	着手	於茂登トンネルや白浜南風見線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 8カ所	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止・法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 10カ所	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 11カ所	895,672 (426,272)	於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。	対策実施箇所数 11カ所	75
238	無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	着手	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 1.0km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 3.2km (宮古島1.7km、石垣島1.5km)	1,904,765	国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。	無電柱化整備延長 5.5km	75
239	避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	着手	災害時に避難地としての役割を担う場として用地取得や実施設計等を行った。	園路広場等の整備(宮古島市：1箇所)	災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行った。	園路広場等の整備(宮古島市：1箇所)	災害時の避難地としての役割を担う広場等の整備を行うための補助を行った。	広場等の整備(宮古島市：1箇所)	540,653 (86,153)	災害時の避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行うための補助を行った。	園路広場等の整備(宮古島市：1箇所)	75
240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	着手	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 11カ所	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 8カ所	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 11カ所	417,281 (255,056)	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施	補修・耐震補強箇所数 26カ所	75
241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	着手	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	3町村	市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	3村(南大東村、伊平屋村、伊是名村)	市町村橋梁長寿命化のための補修又は架替	3市町(石垣市、宮古島市、久米島町)	307,620 (77,609)	市町村橋梁長寿命化修繕計画を策定し、補修又は架替を実施。	橋梁長寿命化計画作成3村 橋梁補修又は架替3市町	75
242	公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	着手	南大東村における公営住宅の建替。	0戸	建替で南大東村4戸、与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	南大東村における公営住宅の建替。	与那国町において公営住宅建替事業に着手した。	4戸(与那国町4戸)	864,350	南大東村、与那国町において公営住宅建替事業に着手した。	8戸(H24~H26累計)	76

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等)(土木建築部)	離島の県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	着手	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。	長寿命化計画の策定：3ダム	県単費(ダム管理運営費)にてダム施設の維持・修繕等を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕：一式	県単費(ダム管理運営費)にて、離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)の維持・修繕等を行った。また、ハード交付金にて、座間味ダムの実施設計を行った。	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕及び座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計：一式	47,296	離島3ダムについて、長寿命化計画を策定し、座間味ダムの実施設計を行った。	長寿命化計画の策定：3ダム 座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計：一式	76
244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等)(土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防御するため、河川改修やダム建設等を行う。	着手	・河川改修による流下能力の向上のため、護岸工事等を行った。 ・儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事等を行なった。	・整備延長：0.14km ・儀間ダムの建設：一式	・洪水被害の防御のため、護岸工事等を行った。 ・儀間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	・整備延長：0.08km ・儀間ダムの建設：一式	・洪水被害の防御のため、護岸工事等を行った。 ・儀間ダムについて、本体建設工事・周辺環境整備を行なった。	・整備延長：0.3km ・儀間ダムの建設：一式	402,181 (182,118)	・河川改修による流下能力の向上のため、護岸工事等を行った。 ・儀間ダムについて、本体建設工事・管理設備工事・周辺環境整備等を行なった。	・整備延長：0.52km ・儀間ダムの建設：一式	76
245	水道施設整備事業(保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	着手	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備：6市町村	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。	管路の更新・耐震化等の整備：5市町村	【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：4市町村(宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、久米島町久米島、多良間村多良間島)	906,748 (138,996)	【市町村】今後の水需要への対応するための水道施設の整備、地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【県】市町村が実施する水道施設整備等に対し指導・助言を行い、必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	管路の更新・耐震化等の整備：7市町村	76
246	下水道事業(長寿命化・地震対策)(土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築を進める。	着手	石垣市、久米島町において、長寿命化計画を策定した。	主要な管渠等の耐震化延長：0.4km 長寿命化計画の策定：2箇所	宮古島市において、長寿命化計画を策定した。	主要な管渠等の耐震化延長：0km 長寿命化計画の策定：1箇所	老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 座間味村及び渡嘉敷村から提出された長寿命化計画書に対し、助言・指導を行い、計画策定を完了させた。	主要な管渠等の耐震化延長：0km(離島分) 長寿命化計画の策定：2箇所(座間味村、渡嘉敷村)	1,002,683 (261,683)	石垣市、久米島町において、長寿命化計画を策定した。 宮古島市において、長寿命化計画を策定した。 老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 座間味村及び渡嘉敷村から提出された長寿命化計画書に対し、助言・指導を行い、計画策定を完了させた。	主要な管渠等の耐震化延長：0km 長寿命化計画の策定：5箇所	76
247	下水道事業(浸水対策)(土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等を整備する。	着手	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。	浸水対策整備面積：0ha	石垣市において浸水する箇所へ雨水管の整備を行ったが、供用開始されていないことから、整備面積は0haとなった。	浸水対策整備面積：0ha	石垣市において、雨水管の整備等を行ったが、供用開始されていないことから、浸水対策面積は0haとなっている。	浸水対策整備面積：0ha(離島分)	市町村	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。 石垣市において浸水する箇所へ雨水管の整備を行ったが、供用開始されていないことから、整備面積は0haとなった。 石垣市において、雨水管の整備等を行ったが、供用開始されていないことから、浸水対策面積は0haとなっている。	浸水対策整備面積：0ha	76
248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業(土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	着手	県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。	ハザードマップ作成市町村数：4市町村	「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、津波断層モデルの適切性の検証、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応方針の検討、近隣県の検討状況等の情報収集、関係機関との協議・調整を行った。	ハザードマップ作成市町村数：4市町村	沖縄本島における新たな知見(古文書の津波履歴等)が明らかとなったため、学識経験者等からなる検討委員会を設置し、市町村に対して説明会を開催の上、新たな津波浸水想定図を作成、公表した。	ハザードマップ作成市町村数：0市町村	46,002 (46,002)	新たな津波浸水想定図の作成のため関係機関と協議・調整し、学識経験者等からなる検討委員会を設置し、市町村に対して説明会を開催の上、津波浸水想定図を作成、公表した。	ハザードマップ作成市町村数：11市町村	74
249	狭あい道路整備事業(土木建築部)	市町村の狭あい道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	着手	宮古島市、石垣市、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業【各県計上】	0件	糸満市による狭あい道路の調査・測量事業。	0件	県による指定道路図の一部公開。 県による市町村への当該事業の周知を行った。	0件	—	(H24)宮古島市、石垣市、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業 (H25)糸満市による狭あい道路の調査・測量事業 (H26)県による指定道路図の一部公開、県による市町村への当該事業の周知を行った。	0件	76
250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策(土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	着手	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	0件	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	0件	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	耐震診断支援：1件 耐震改修等支援：0件 RC造耐震技術者育成：22名 (内離島関係育成数は0名) 講演会等受講者：753人	—	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	0件	76
251	治山事業(農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、防潮防備保安林の整備を推進する。	着手	保安林整備	5.1ha (離島4.2ha：伊江島0.7ha、伊是名村0.88ha、久米島町0.6ha、南大東村0.16ha、宮古島市1.55ha、多良間村0.82ha、竹富町0.18ha)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	14.7ha (離島12.5ha：伊是名村2.15ha、伊平屋村2.55ha、久米島町0.23ha、宮古島市0.76ha、多良間村1.08ha、石垣市4.69ha、竹富町1.02ha)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。	3.2ha (離島2.5ha：伊平屋村0.05ha、久米島町0.67ha、宮古島市0.94ha、多良間村0.76ha、与那国町0.03ha)	999,399 (386,030)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	19.2ha	76
252	日米両政府への要請活動(知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀粛正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。	着手	日米両政府への要請活動【県単等】 ・沖縄県軍用地等転用促進・基地問題協議会は、日本政府に対して、平成24年10月16日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・知事は、米国防務長官及び国防長官に対して、平成24年10月24日に、沖縄の米軍基地問題の解決促進について、要請を行った。	—	日米両政府への要請活動 ・日米両政府に対して、平成25年8月29日及び同月30日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協))	—	日米両政府への要請活動 ・防衛大臣に対して、平成26年9月22日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・日米両政府に対して、平成27年2月5日及び同月6日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会)	—	32,328	内閣総理大臣、米国防務長官をはじめとする日米両政府の関係者に対して、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。	—	77

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
253-1	不発弾処理対策（不発弾等対策安全事業） （知事公室）	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。	着手	・被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行った。 ・平成24年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかったため、被災者等への支援については実施しなかった。	定期預金で運用している6億円の受取利息（約1,449千円）を基金へ積み立てた。	・被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行った。 ・平成25年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかったため、被災者等への支援については実施しなかった。	定期預金で運用している6億円の受取利息（約360千円）を基金へ積み立てた。	①定期預金で運用している6億円の受取利息（約300千円）を基金へ積み立てた。 ②平成26年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかった。	基金へ積み立て：約300千円（定期預金で運用している6億円の受取利息）	300	①定期預金で運用している6億円の受取利息を基金へ積み立てた。 ②平成24年度～26年度は不発弾等の爆発事故の発生なし。	基金へ積み立て 2,108千円	77
253-2	不発弾処理対策（広域探査発掘加速化事業） （知事公室）	住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を促進する。	着手	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積：約78万㎡ 発掘重量：約3.9トン	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積：約70万㎡ 発掘重量：約7トン 離島地区 探査面積：約45万㎡ 発掘重量：約0.28トン	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積：約45万㎡ 発掘重量：約1.3トン	1,909,104	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	全体実績 探査面積：約168万㎡ 発掘重量：約5.5トン	77
253-3	不発弾処理対策（市町村支援事業） （知事公室）	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。	着手	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等38件、発見された不発弾等の安全化処理対策36件を実施した。	全体実績 探査面積：約21万㎡ 発掘重量：約0.2トン	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等32件、発見された不発弾等の安全化処理対策49件を実施した。	全体実績 探査面積は約30万㎡ 発掘重量は約0.3トン 離島地区 探査面積は約1.656㎡ 発掘重量は約0トン	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等24件、発見された不発弾等の安全化処理対策51件を実施した。	全体実績 探査面積：約10万㎡ 発掘重量：約0.2トン	164,019	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等、発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。	探査面積：約61万㎡ 発掘重量：約0.7トン	77
253-4	不発弾処理対策（住宅等開発磁気探査支援事業） （知事公室）	平成24年度から民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、市町村を事業主体として民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度から事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図る。（適用要件：民間工事であること。磁気探査深さは5m以内。面積制限なし。）	着手	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成24年度は、市町村事業として、3市町村で5件が実施された。	離島実施なし 探査面積：約1,068㎡ 発掘重量：約0.0025トン	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成25年度は、県事業として、17市町村で81件が実施された。	全体実績 探査面積 約9万㎡ 発掘重量 約0.15トン 離島地区 探査面積は約6,005㎡ 発掘重量は約0トン	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で22市町村で120件を補助した。	全体実績 探査面積：約19万㎡ 発掘重量：約0.5トン	630,335	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費206件を補助した。	探査面積：約28万㎡ 発掘重量：約0.65トン	77
254	遺骨収集情報センターの活用 （子ども生活福祉部）	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供することにより、遺骨収集を効率的に実施する。	着手予定	糸満市において、戦没者未収骨壕等調査を実施	—	—	—	豊見城市、南風原町において、戦没者未収骨壕等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。	—	—	糸満市、南城市、八重瀬町、豊見城市、南風原町において、戦没者未収骨壕等調査を実施	—	77
255	民間ボランティア団体等の活動支援 （子ども生活福祉部）	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。（民間ボランティア団体等の活動支援）	着手予定	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援	—	—	—	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	—	—	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	—	77
256	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化 （子ども生活福祉部）	一元化された未収骨情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目途に集中的に取り組むよう国への要請する。	着手予定	没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請	—	—	—	糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	—	—	糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	—	77

◆住みよ魅力ある島づくり計画「施策」総括表(第2節)

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開													
1 観光リゾート産業の振興													
257	企業向けMICE研修実施の検討 (文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。	着手	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。	新たなMICEメニューの開発・発掘、受入体制整備などの取組に対する支援件数 10件	国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。沖縄県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を489件実施した。 一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。 沖縄MICE推進戦略を検討するとともに、大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想を策定した。	MICE開催支援件数: 489件(県全体)	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークメニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。	MICE開催支援件数: 617件(県全体)	301,790	国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催を通じて、誘致・広報事業を実施した。 県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施した。 県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークメニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。 一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。 沖縄MICE推進戦略を検討し、大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想を策定した。	新たなMICEメニューの開発・発掘、受入体制整備などの取組に対する支援件数 10件 MICE開催支援件数 1,106件	80
258	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	着手	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	地域観光メニュー支援件数 5件	49,941	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定されたモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	地域観光メニュー支援件数 5件	80
259	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組について協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	着手	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域(参画市町村数:7市町村)で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	意見交換会開催件数8件	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数7件	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数20件	3,967	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催した。 また各地域に出向き、各市町村の観光まちづくり担当課や、地域観光協会、商工会等と意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを市町村や地域観光協会等に派遣した。	意見交換会開催件数35件	80
260	環境共生型観光地づくり支援事業 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する	着手	恩納村にて環境保全啓発の講話と植生ハンドブックを作成、国頭村にてエコトイレを設置した。	環境保全施設整備数 1件(国頭) 活動支援 1件(恩納)	竹富町と久米島町にて木道整備を支援した。久米島町ではビオトープ利用ルールの環境学習リーフレットの作成を支援した。	環境保全施設整備数 2件(竹富・久米島) 活動支援 1件(久米島)	国頭村と竹富町において、自然環境の保全利用のルールである保全利用協定に関する周知看板の整備を支援した。	環境保全活動支援 2件	8,553	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する。	環境保全活動支援 2件 環境保全施設整備数 3件 活動支援 2件	80
261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、これらの保全・育成に取り組む観光メニューの開発など、環境負荷の低減を図り、観光業界自らが当該取組を促進し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図る。	着手	平成24年度予算より環境生活部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④エコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件(県全体)	平成24年度予算より環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④エコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件(県全体)	H26年度は観光施設等事業者の環境保全意識の啓発と具体的な取組を促進するため、「観光施設等の総合的エコ化促進事業」について、県庁関係部局と共に説明会を1回開催した。	エコアクション21登録件数0件(県全体)	-	平成24年度より環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動車及び充電設備の導入④環境への取り組みを行い、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインエコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。	エコアクション21登録件数1件(県全体)	80
262	エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等を行う。	着手	コーディネーター育成、WEBの刷新、研究大会による意識啓発活動。	情報発信支援数3件	WEB強化による情報発信、地域(久米島町、名護市)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会(於:名護市)の開催、認証制度の基礎調査(2カ年調査の2年目:宮古島八重山圏域対象)等を実施した。計画値3件に対し、実績値3件となった。	情報発信支援数3件(県全体)(うち、1件久米島)	WEB強化による情報発信、地域(石垣市、竹富町)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、プロモーション支援(国頭村、竹富町)、エコツーリズム推進のための研究大会(於:那覇市)の開催、認証制度の基礎調査(2カ年調査の2年目:宮古島八重山圏域対象)等を実施した。計画値3件に対し、実績値3件となった。	情報発信支援数 3件	6,034	WEB強化による情報発信、地域でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、プロモーション支援、エコツーリズム推進のための研究大会の開催、認証制度の基礎調査(沖縄本島、宮古島、八重山圏域)等を実施した。	情報発信支援数9件	80

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁	
263	医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業 (文化観光スポーツ部)	県内医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等の推進支援	着手	・沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を確立するための先進事業者への支援。 ・医療ツーリズム促進の基盤構築のための人材育成 (医療現場における通訳等)。 ・沖縄型医療ツーリズムの誘客のためのプロモーション活動。	・医療ツーリズム推進事業者への支援件数3件 ・医療ツーリズム人材育成講座受講者数205名	沖縄型ウェルネスツーリズム等に関連したプロモーションなどの企画案を募り、選定した上で助成を行った。 医療関連語学講座等の開催により、医療ツーリズム等の受入体制整備に向けた人材育成を行った。 国内外で開催される医療ツーリズム・ウェルネスツーリズム等の関連旅行博に出展し、他地域の医療・ウェルネスプロモーションに関する先進地域の視察・検証を行うとともに沖縄型医療ツーリズム等のPRを行った。	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 2件	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、選定した上で6件の支援を行った。 医療通訳養成講座を英語、中国語2か国語で開催し受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに緊急医療が必要な場合を想定し、医療通訳の医療機関への派遣シュミレーションについて実証を行った。 また、重点市場である極東ロシアに対し、観光庁主催の日本の医療観光セミナーにおいて沖縄型ウェルネスツーリズム等のPRを行い誘客を図った。	・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発事業者支援件数 6件	36,495	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業に関連したプロモーション、コンテンツ開発などへの支援を行った。 医療通訳養成講座を英語、中国語で開催し受入体制整備に向けた人材育成を行うとともに緊急医療が必要な場合を想定し、医療通訳の医療機関への派遣シュミレーションについて実証を行った。 国内外で開催される医療ツーリズム・ウェルネスツーリズム等の関連旅行博に出展し、他地域の医療・ウェルネスプロモーションに関する先進地域の視察・検証を行うとともに沖縄型医療ツーリズム等のPRを行った。	・医療ツーリズム推進事業者への支援件数3件 ・医療ツーリズム人材育成講座受講者数205名 沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 8件	80	
264	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業 (文化観光スポーツ部)	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等の新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	着手	商品開発型、商品市場化型、事業展開型と、助成対象事業を3種類に分類して助成事業を公募し、実施委員会における審査の上で、採択された事業に助成を行った。	支援件数24件 (県全体)	平成25年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、沖縄観光の持続的・安定的な発展を図るため、観光客の少ない時期の冬期において、観光客の誘客につながる取組や、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成の企画を公募・選定し、民間事業者の自主的な取り組み21件を支援した。	支援件数21件 (県全体)	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。(支援実施16件)	支援件数16件	242,093	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。	支援件数61件	80	
265	エデュケーションアルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要な「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。	着手	新たな教育旅行プログラムの商品化支援は、公募に対し14件の応募があり、12件を採択し支援した。 教育関係者との相互交流は、公募に対し12件の応募があり、6件を採択し、併せて台湾から2件を採択し支援した。	新商品造成支援数12件 (県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数8回 (県全体)	新たな教育旅行プログラムの商品化支援を公募により実施 (10件) 例) 合同会社アスリード「琉星太鼓と奏でるプロの技スターになれる感動体験プロジェクト！」 教育関係者との相互交流を公募により実施 (7件: 沖縄発6件、海外発1件)	新商品造成支援数10件 (県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数7回 (県全体)	新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチングの等を行った結果、教育旅行商品化支援は10件の計画に対し、40件の実績となった。また、外国からの教育旅行の誘致に必要な「学校交流」の受入環境の向上を図るため、沖縄と海外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れ交流する機会を提供した結果、相互交流事業は6件の計画に対し、7件の実績となった。	新商品造成支援件数40件 外国の教育関係者との相互交流回数7回	30,174	新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチングの等を行った。また、外国からの教育旅行の誘致に必要な「学校交流」の受入環境の向上を図るため、沖縄と海外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れ交流する機会を提供した。	新商品造成支援数62件 (県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数22回 (県全体)	81	
266	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品造成に関する地域セミナー実施	完了	観光情報サイト内において、重点支援地域の特集ページを制作し掲載するとともに、OCVBの観光情報サイト「おきなわ物語」内に着地型旅行商品の特集コンテンツページを制作し掲載するなどして情報発信を行った。また、着地型観光講演会やセミナー等を実施した。	セミナー等の開催 2回	—	—	—	—	—	—	観光情報サイト内において、重点支援地域の特集ページを制作し掲載するとともに、OCVBの観光情報サイト「おきなわ物語」内に着地型旅行商品の特集コンテンツページを制作し掲載するなどして情報発信を行った。また、着地型観光講演会やセミナー等を実施した。	セミナー等の開催 2回	—
267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に向けている県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに、専用サイトの情報を活用した観光メニューの造成に取り組み。 本事業は平成25年度で終了	完了	専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。	支援件数2件	構築した専用webサイトの構築・運営を行った。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開した。	支援件数2件	—	—	—	—	専用サイトの構築・運営を行い、情報を広く発信するとともに、県内外において誘客キャンペーンを実施した。 構築した専用webサイトの構築・運営を行った。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開した。	支援件数4件	81
268	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	着手	沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 5件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 6件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 6件 (県全域)	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、N I V E A M E N C U P 草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 3件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 4件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 17件 (県全域、うち離島のみ1件)	香港のスポーツイベントコンサルティング会社や香港メディア等を宮古島に招聘し、宮古島トライアスロンコース視察等のFAMツアーを行った。また、シュガーランド久米島開会式に出席し、久米島のスポーツイベント関係者等と情報交換を行った。	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 9件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 5件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 9件 (県全域、うち離島のみ1件)	4,172	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、プロスポーツチーム等に対する特産品の差入品支援や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施した。	①沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動 17件 ②スポーツコンベンション環境PRツールの作成 15件 ③各種スポーツコンベンションの歓迎・支援 32件 (県全域、うち離島のみ2件)	81	
269	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。	着手	—	—	プロモーションツールを作成 (ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等) し、見本市等により、県外・海外で出張等を行った。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等 15件 (県全体)	プロモーションツールの作成 (ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った (プロモーション30件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等 30件	130,734	本県のスポーツ環境をPRするために、見本市等への出展や県内のプロスポーツチームを活用したプロモーションを展開した。	H25 15件 H26 30件	81	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
270	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業として選定し支援を行った。	モデル事業数：1件	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図るよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 2事業 (宮古島・久米島)	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図るよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図る。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもうけ、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業 (久米島)	68,159	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもうけ、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業 (宮古) 1事業 (石垣) 2事業 (久米島)	81
271	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行った。	アマチュアキャンプ誘致チーム件数：11チーム	平成27年度に本格稼働予定のスポーツツーリズムのあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外埠有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	平成27年度に本格稼働予定のスポーツツーリズムのあり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県外・海外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対応	スポーツツーリズムのあり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県外・海外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対応	48,898	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る	県外からのスポーツコンベンションに関する問い合わせ等に対して、OCVB・県協にスポーツツーリズムを推進し、きめ細かな対応を図るため、市町村と連携して実施した。	81	
272	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	着手	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他の4件に経費補助、アドバイザー派遣の5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他の4件に経費補助、アドバイザー派遣の5件の事業に、経費補助、アドバイザー派遣の支援を行った。	地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	49,939	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	地域観光メニュー支援件数15件 (県全体)	82
273	地域観光支援事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。	着手	離島観光の振興を図るべく、離島観光振興会議を、宮古圏域で2回、八重山圏域で2回、久米島町で1回開催した。また市町村との意見交換会を、3地域 (参画市町村数：7市町村) で開催した。観光まちづくりアドバイザーは2市で実施した。	意見交換会開催件数8件	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数16件	4,397	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催した。また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	意見交換会開催件数 31件	82	
274	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開。メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信。観光宣伝ツールの作成。	着手	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開。メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信。	キャンペーン実施件数25件 (県全体)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	キャンペーン実施件数26件 (県全体)	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	キャンペーン件数 28件	144,631	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信を行った。	キャンペーン件数 79件	82
275	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	着手	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数 18箇所 (県全体)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数 18箇所 (県全体)	重点市場 (台湾、韓国、中国、香港) の旅行博における13箇所計35回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場 (東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア) の旅行博における12箇所計21回の沖縄観光ブースの出展等	プロモーション実施地域数25箇所	2,487,793	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	プロモーション実施地域数 6箇所	82
276	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	着手	配船計画策定者等の招へい、展示会出展や訪問セールス、船社とのタイアッププロモーション、入港経費支援等を行った。	—	台湾、中国、英国、独逸、仏国、米、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した。また、シャトルバス運行等の受入体制の強化も図った。	—	クルーズ船の本県への寄港促進を図る為、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動 (計画値)7地域、実績値8地域) を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション実施地域数8地域	119,415	旅行会社及び航空会社等との連携や、メディアを活用した誘客プロモーションの展開を行うとともに、沖縄観光情報の発信を実施した。クルーズ船の本県への寄港促進を図る為、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション実施地域数 8地域	82
277	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。	着手	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。	離島チャーター便数 (国際線) 43件	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援として17団体、12件実施した。また、新石垣空港の開港のPR、離島コンテンツフェア等を行った。	離島チャーター便数 (国際線) 50件	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、旅行会社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費の19団体、27件実施した。また、離島コンテンツフェア等を行った。	旅行会社に対するチャーター便利用の際の就航経費や広告経費19団体商品造成支援件数 27件	299,447	助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、旅行会社に対してチャーター便利用の際の就航経費や広告経費のほか、旅行商品造成の支援として19団体、27件実施した。また、離島コンテンツフェア等を行った。	離島チャーター便数 (国際線) 93件 旅行会社に対するチャーター便利用の際の就航経費や広告経費19団体商品造成支援件数 27件	82

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	着手	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等のプロモーション等、情報発信戦略に基づく情報発信を実施した。【一括交付金(ソフト)】	5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信を行った。	SNS及びWEBサイトの所有権及び運営等の譲渡に係る契約内容について、推進協議会と調整し、譲渡を実施した。	—	おこなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や研修事業等に対し、助言等を行った。	—	0	平成24年度は5村共同情報発信WEBサイト及びfacebookでの情報発信、モニターツアーの実施、ターゲットに適した雑誌広告等のプロモーション等、情報発信戦略に基づく情報発信を実施し、平成25年度に5村に譲渡後は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、情報発信事業や研修事業等に対し、助言等を行った。	—	82
280	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。	着手	宮古島市、石垣島市、多良間村、伊平屋村、伊江村、南大東村、与那国町を含む、計15市町村へ支援し、27基の周辺案内版と130基の誘導案内版を整備した。周辺案内版は県にて2基整備し合計で29基。	案内サイン整備数 29箇所 (県全体)	うるま市、宮古島市、本部町、竹富町、大宜味村、伊平屋村、伊江村、計7市町村へ支援し、27基の周辺案内版と119基の誘導案内版を整備した。	案内サイン整備数 27箇所 (県全体)	2市町村へ支援し、多言語観光案内サインを14基を整備し、約500地点の翻訳統一と整備必要市町村の検討を行った。実績値として14基の整備を行った。	案内サイン整備数 14基	59,843	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行った。	案内サイン整備数70件	83
281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進) (文化観光スポーツ部)	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	着手	平成24年度本事業において実施した障がい者・高齢者の受入セミナーを開催し、11地区、計266名のセミナー参加者があった。また、本事業において、公募したモデル事業を4件選定の上、実施した。	接遇スキルアップセミナー11回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数4件	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、97名参加した。また、公募したモデル事業を3件選定し実施した。以上の合計4件を実施した。	観光バリアフリーセミナー5回(県全体)(うち、離島2回(八重山・宮古)) 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数4件(県全体)	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、105名参加した。	観光バリアフリーセミナー5回 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数0件	19,671	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	接遇スキルアップセミナー11回 観光バリアフリーセミナー10回(うち、離島2回) 沖縄観光バリアフリーを推進するNPO法人補助件数8件(県全体)	83
282	圏域の拠点港湾の整備 (土木建設部)	各圏域における交流拠点である国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図る。(本部港・平良港・石垣港)	着手	国直轄による石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備	整備中	国直轄による石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備 本部港の耐震岸壁整備完了	整備中	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。 国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	整備中	国直轄	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。	整備中 (本部港完了)	83
283	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建設部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備により周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83
284	歩行空間の整備 (土木建設部)	歩道未整備箇所や狭隘道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	着手	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 0.7km	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道整備延長 1.7km	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道設置延長0.6km (宮古島:0.15km) (石垣島:0.45km)	247,352 (83,499)	国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。	歩道設置延長3.0km	83
285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建設部)	宮古圏域及び新石垣空港において、C10施設等を整備する。	着手	新石垣空港において国際線ターミナルビルとC10施設を整備した。	1空港	宮古空港において、C10施設の設置に向けた基本計画を策定した。	1空港	施設整備に向けて関係機関と調整を行った。	2空港(宮古、新石垣空港)	144,776	新石垣空港国際線ターミナルビル、C10施設の整備 宮古空港C10施設基本計画の策定	1空港	83
286	新石垣空港の整備 (土木建設部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	完了	空港本体、ターミナルビルを整備した。	1空港	—	—	—	—	—	空港本体工事 ターミナルビル工事	1空港	83
287	伊平屋空港の整備 (土木建設部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	着手	環境影響評価書を作成した。	1空港	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。	1空港	就航会社の航空機に併せた基本設計を実施した。	3回 (H26年度)	52,164	第一航空が那覇伊平屋路線に就航意思を示した。 基本設計を実施した。	1空港	84
288	粟国空港の整備 (土木建設部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための滑走路の整備。	着手	既設舗装の調査及び基本設計を実施した。	1空港	滑走路整備に必要な予算要求を行った。	1空港	滑走路更新整備を行うとともに、場周柵更新に必要な予算を確保した。	1空港(粟国空港)	399,120	基本設計 実施設計 舗装工事	1空港	84
289	利用促進協議会の運営 (土木建設部)	キャンペーンの実施や広報宣伝活動、活動に取り組む人材への支援、空港施設の利便性向上等。	着手	—	—	利用促進協議会設立・運営	1空港	利用促進協議会設立・運営を行う。	0件(離島分)	—	利用促進協議会設立・運営	1空港	84
290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備 (土木建設部)	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。	着手	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):1区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行った。	完了区間数(累計):5区間	平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行い、平成27年1月に伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計):7区間	6,238,569	国道390号(保良工区)、久米島一周線(真謝)、大浜富野線などが完了し、H26年度は伊良部大橋が開通した。	完了区間数(累計):7区間	47
291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建設部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点的緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、飾花手法や計画を作成した。	道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定のみ)	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	84,998	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。	道路緑化・重点管理延長 8km	84
292	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建設部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	着手	—	—	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	184,270	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 40km	84

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
293	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した広域公園の整備。	着手	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアンケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。	—	宮古広域公園 (仮称) 計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。	—	宮古広域公園 (仮称) 計画検討委員会を2回開催し、基本構想を策定した。また、引き続き基本計画策定に向けた検討を行った。	計画検討委員会開催数 2回	36,030 (5,030)	宮古広域公園 (仮称) 計画検討委員会を4回開催し、整備候補地の選定、基本構想の策定を行った。	—	84
294	案内表示の充実強化 (道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	着手	—	—	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 3基	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置・修繕 3基 (宮古島: 3基)	21,668 (8,428)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 6基	84
295	観光人材基礎育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	着手	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。	基礎的な研修の助成団体数 28件 (県全体)	応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修 (語学を除く) に対して、経費の助成を行った。	人材育成研修 (語学以外) の助成団体数 24件 (県全体)	観光関連企業等への派遣研修の実施について、計画値70件に対し、実績値113件となった。	研修実施事業者数30件	110,703	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。H25以降は、研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で (一財) 沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	基礎的な研修の助成団体数 28件 (県全体) 人材育成研修 (語学以外) の助成団体数 24件 (県全体) 研修実施事業者数30件	85
296	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財) 沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	着手	観光産業等に関する人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。	—	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で (一財) 沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	研修受講者数 2,043名 (県全体)	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で、沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。	研修受講者数2,227名 (県全体)	9,989	H24年度は接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。H25以降は、研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で、沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施した。	研修受講者数4,270名	85
297	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	着手	受験者募集: H24. 5月~6月、1次試験: H24. 8月・11月、2次試験: H24. 12月、最終合格発表: H24. 12月 有資格者の登録: 通年	試験実施 1回	地域限定通訳案内士試験実施 (年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録 (随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	試験の実施: 1回	地域限定通訳案内士試験実施 (年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録 (随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	試験の実施: 1回	2,510	地域限定通訳案内士試験実施 (年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録 (随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	試験の実施: 毎年度 1回	85
298	沖縄特別通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特別通訳案内士育成研修の実施、制度概要の県民等への周知	着手	—	—	130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した (平成26年5月末現在112人)。研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図った。	研修終了者: 130人 (県全体) (うち宮古1人、八重山4人)	研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行者等とのマッチング会やOJTツアー研修を実施した。	研修終了者: 90人 (県全体) (うち宮古2人、八重山3人)	47,422	平成25年度から事業開始。研修生の募集では、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特別通訳案内士の育成研修を行った。平成26年度からは研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行者等とのマッチング会やOJTツアー研修を実施した。	研修終了者: 220人 資格取得者: 199人 (うち宮古3人 八重山7人)	85
299	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。	着手	アンケート調査より、観光客の離島訪問率を推計	八重山圏域: 13.3% 宮古圏域: 6.6% 久米島: 1.5%	那覇空港搭乗待合室にて県外へ出域する観光客へ調査票を配布し、基本属性、旅行全般、活動内容、県内消費額、食や地域イベントに関する満足度等を調査した。	旅行全体の満足度について「大変満足」の割合は54.3%	旅行全体の満足度に加えて、主要離島における旅行者の属性、消費額調査を実施し、また平成26年度の特設調査テーマとして長期滞在、リピーターの実態把握のため、長期滞在者やリピーターが利用する宿泊施設等の調査を行った。	那覇空港、主要離島空港調査回数 4回	24,160	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行った。	・離島訪問率推計 八重山圏域: 13.3% 宮古圏域: 6.6% 久米島: 1.5% ・旅行全体の満足度について「大変満足」の割合は54.3% ・那覇空港、主要離島空港調査回数 4回	85
300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部)	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と農林水産・商工施策との連携を図り、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	着手	—	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行うとともに、物産イベント等での情報発信を行った。	連携事業 (61事業)	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	連携事業 (68事業)	0	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。	【連携事業】 H25: 61事業 H26: 68事業	85
301	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	着手	—	—	スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行い、その調査結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業に実施・検証を行なった上、スポーツ産業化に向けた戦略構築検討に活用する。(県全体)	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数: 0件	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。(県全体)	スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査、スポーツ関連産業振興戦略の策定 (県全体)	36,233	平成25年度には、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行なった。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施、スポーツ関連産業振興戦略 (県全体)	86	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
302	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数：1件 (石垣)	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。	モデル事業数 2事業 (宮古島・久米島)	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図った。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもうけ、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業 (久米島)	68,159	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもうけ、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業 (宮古) 1事業 (石垣) 2事業 (久米島)	86
303	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	着手	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分): 1件	新製品開発事業計画の公募を行い、5件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、応募はなかった。	製品開発数(離島分): 0件	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	—	—	H24~H25年度は、新製品開発事業計画の公募を行い、補助を実施した。	新製品開発補助 H24 6件(うち離島1件) H25 5件(うち離島0件)	86
304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	着手	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行う。	採択PJ数5件	610,699	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数12件	86
2 農林水産業の展開													
305	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	着手	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、栽培施設の整備を行った。(伊江島2カ所、久米島1カ所)	事業実施箇所: 3地区	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	宮古島市、石垣市、久米島町、伊江村、久米島町	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	伊江村、宮古島市	349,090	定時・定量・定品質な園芸作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7箇所整備した。	宮古島市、石垣市、久米島町、伊江村、久米島町	90
306	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	着手	キク産地である伊江村、久米島町へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)	機械整備地区数: 2産地	キク産地である伊江村、久米島町へ機械整備等の整備に対する補助を行った。(花き選花選別機)	機械整備地区数: 2産地	選花選別機を花きの北部離島地域1産地及び南部離島地域1産地へ、かぼちゃ洗浄研磨機を野菜の南部離島地域1産地へ、機械整備等の整備に対する補助を行った。	機械整備地区数: 3産地	527,480	選花選別機36台を花きの北部・南部離島地域2産地へ、かぼちゃ洗浄研磨機9台を野菜の南部離島地域1産地へ、機械整備等の整備に対する補助を行った。	機械整備地区数: 3産地	90
307	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備など	着手	台風襲来等緊急時のキク苗不足に対応するため供給体制の構築を行った。(伊江島、久米島)	事業実施箇所: 2産地	離島地域の園芸拠点産地の新規認定	新規認定 2産地	離島地域の園芸拠点産地の新規認定	新規認定 1産地	17,555	園芸拠点産地に対して、生産拡大・品質向上に向けた支援を行った(H24)。離島地域の園芸拠点産地の新規認定	事業実施産地(伊江島、久米島) 拠点産地認定(宮古島市、竹富町、北大東村)	90
308	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱わな等による鳥獣類の個体数調整や、被害防止施設整備等により総合的に鳥獣被害防止対策を推進する。	着手	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	鳥獣の被害額 76,158千円(対前年度比: 170%増)	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	・鳥獣の被害額 35,262千円(対前年度比: 54%減) 【内訳】伊平屋村(486千円)、伊是名村(2,101千円)、久米島町(2,141千円)、渡嘉敷村(32千円)、座間味村(557千円)、北大東村(1,483千円)、宮古島市(6,098千円)、石垣市(19,100千円)、竹富町(3,265千円)	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	鳥獣の被害額: 18,345千円 (対前年比48%減) (内訳) 伊平屋村: 432千円、伊是名村: 1,787千円、久米島町: 3,083千円、座間味村: 411千円、渡嘉敷村5千円、北大東村: 431千円、宮古島市: 6,107千円、石垣市3,780千円、竹富町: 2,310千円	109,567	地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。	35,262千円 → 18,345千円 (対前年比48%減)	90
309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。	着手	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	拠点産地の認定: 5地区 (伊江島、久米島、宮古島、多良間島、石垣島)	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	拠点産地の2農家(伊江村)に対して、肉用牛の繁殖効率改善を図るための機器導入を行った。	・組織的な育種改良による優秀な繁殖雌牛の確保、優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上を図った。	肉用牛拠点産地への家畜審査・増頭講習会及び地方審査員養成講習会開催。	69,211	・沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催 ・高品質な肉用牛の安定生産に係る機材等の導入支援	・拠点産地の認定: 5地区 (伊江島、久米島、宮古島、多良間島、石垣島) ・拠点産地の2農家(伊江村)に対して、肉用牛の繁殖効率改善を図るための機器導入を行った。 ・肉用牛拠点産地への家畜審査・増頭講習会及び地方審査員養成講習会開催。	90
310	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	飼料作物の作付け拡大、生産性の向上、栽培技術の指導等を推進し、県内飼料自給率の向上を図る。	着手	・自給飼料増産戦略会議 ・飼料自給率	・自給飼料増産戦略会議: 2回 ・飼料自給率: 57.8%	・自給飼料増産戦略会議 ・飼料自給率	・自給飼料増産戦略会議: 2回(県全体) ・飼料自給率: 56.7%(県全体)	飼料基盤の強化 5.6ha増 (伊江島)	5,757	・自給飼料増産戦略会議の開催 ・飼料自給率向上に向けた取組 ・自給飼料生産基盤の確立のため、モデル地区での収量・成分分析調査と実証技術支援として講習会を開催した。	・自給飼料増産戦略会議: 2回(県全体) ・飼料自給率: 56.7%(県全体) ・飼料基盤の強化 0.26ha→5.82ha	90	
311	系統造成豚利活用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナフアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	着手	系統造成豚等貸付	貸付頭数: 640頭	系統造成豚等貸付	貸付頭数: 9512頭 (宮古7頭、石垣5頭)	・石垣市内の1農家にランドレース系統造成豚雌2頭とデュロック種豚雄2頭の貸付を行った。	系統造成豚等の貸付(石垣市: 4頭)	417	系統造成豚等の貸付を行った。	・H24年度: 0頭 ・H25年度: 12頭(宮古7頭、石垣5頭) ・H26年度: (石垣4頭)	90

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
312	地域即応技術普及活動支援事業 (農林水産部)	試験農場の設置等により農業技術の実証を行い産地育成を図る。	着手	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	・実証展示ほ等の設置: 8箇所	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。	・実証展示ほ等の設置: 13箇所	地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを設置した。	実証展示ほの設置:を南部地区1カ所(さとうきび)、宮古地区2カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稲、畜産)計5カ所設置した。	5,510	技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを設置した。	・実証展示ほ等の設置: 26箇所	90
313	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	着手	共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。	共同利用機械及び施設の整備の整備 14地区(久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・小浜島・与那国島)	共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)	共同利用機械及び施設の整備 15地区(久米島・粟国島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島)	ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 また、大型灌水タンクを整備し、干ばつ時等の緊急対策を行う。	共同利用機械の整備 17地区(伊是名島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・西表島・与那国島)	82,461	ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。	共同利用機械及び施設の整備 46地区(伊是名島・久米島・粟国島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・小浜島・西表島・与那国島)	90
314	さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部)	さとうきび優良種苗の安定生産及び供給	着手	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	原種ほ設置面積 1,641a/年 展示ほ設置面積 150㎡	①原種ほ設置 ②展示ほ設置	①原種ほ設置面積 2,275a/年(宮古島市1,197a石垣市356a、竹富町161a、久米島町132a、多良間村110a、伊是名村86a、伊江村70a、与那国町65a、粟国村35a、伊平屋村30a、南大東村29a、北大東村4a) ②展示ほ設置面積 448㎡(石垣市)	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	①原種ほ設置面積 2,896a/年(宮古島市1,698a石垣市356a、竹富町222a、久米島町180a、多良間村75a、伊是名村85a、伊江村65a、与那国町90a、粟国村45a、伊平屋村25a、南大東村35a、北大東村20a)	46,789	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。 気象災害時における種苗供給確保対策としてさとうきび種苗生産技術の確立及び普及促進を効果的にすすめることを目的に実証展示ほを設置する。	①原種ほ設置面積 合計 7,011ha ②展示ほ設置面積 合計 598㎡	90
315	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	着手	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	機械化一貫体系構築実証 展示ほ設置 2箇所	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置	機械化一貫体系構築実証 展示ほ設置 2箇所	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	展示ほ設置数: 2箇所(宮古島1件、石垣島1件)	3,426	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。	機械化一貫体系構築実証展示ほ設置6箇所、さとうきび害虫の防除展示ほ1箇所、土壌処理型除草剤展示ほ1箇所	90
316	県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材供給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	着手	木育イベントの開催	1回	木育推進養成講座の開催	2回	・市場調査、分析及び製品開発(試作品製作) ・沖縄県木材供給情報システムによる情報発信	・製油の抽出 6種類 ・木育イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)	13,147	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産材の利用拡大を図る。	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産材の利用拡大を図った。	90
317	森林保全及び木材利用推進特別基金事業 (農林水産部)	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取り組む(間伐等の推進)	着手	県産木材の供給	130m3	県産木材の供給	145㎡	地域協議会及び原木安定供給部会を開催した。	地域協議会の開催: 2回(石垣1人)	43	石垣市での利用間伐事業による木材生産基盤の整備	石垣市での利用間伐事業による木材生産基盤の整備	90
318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	乱獲や漁場環境悪化等により減少傾向にある沿岸域における水産資源の持続的利用を図るためには、陸域、海域を一体的に管理するシステムを構築する必要がある。このため、沿岸水産資源及び陸域の情報の整備を行う。	着手	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制における沿岸資源管理計画の検討会:3回	重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会:3回	重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会を1回(県全体で7回)開催した。	国の研究機関及び大学等との共同研究体制により、重要沿岸域の4海域における漁獲状況、資源動向、生態、環境等の情報が収集された。また、水産重要種10種以上についての生態情報を調査し、沖縄全海域における生態的知見を収集することが出来た。さらに、漁業者の資源管理意識を向上させることで資源管理協議会の活動を活性化させる事が出来た。	国の研究機関及び大学等との共同研究体制により、重要沿岸域における漁獲状況、資源動向、生態、環境等の情報を収集した。また、これまでに水産重要種40種以上についての生態情報を調査し、沖縄全海域における生態的知見を収集することが出来た。さらに、漁業者の資源管理意識を向上させることで資源管理協議会の活動を活性化させる事が出来た。	検討会を3回実施 石垣においては検討会を1回開催。	58,941	事業実施以降、15回以上の資源管理計画検討会を実施している	91	
318-2	果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化及び、栽培環境の改善に対する補助を行う。	着手	-	-	高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、65件の土壌分析を行った。(宮古・八重山)	土壌分析件数 65件	●高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、75件の土壌分析を行った(宮古・八重山)。 ●高品質果実生産の一助とするため、3件の展示ほを設置した(宮古・八重山)。 ●4法人に対しマンゴー施設に加温機等の機械整備を行った(宮古)	●土壌分析件数 75件 ●展示ほ数 3件 ●加温機等の機械整備 4法人	20,237	●高品質果実生産支援システム(パイロット版)の構築に向け、140件の土壌分析を行った(宮古・八重山)。 ●高品質果実生産の一助とするため、3件の展示ほを設置した(宮古・八重山)。 ●4法人に対しマンゴー施設に加温機等の機械整備を行った(宮古)	●土壌分析件数 140件 ●展示ほ数 3件 ●加温機等の機械整備 4法人	H26新規
318-3	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業 (農林水産部)	安定した養殖生産を行うため、循環式の親魚養成技術と種苗生産技術を新たに開発することで、早期種苗の配付を行う。 また、低コスト型陸上養殖技術の向上を図り、陸上養殖の推進を図ることで、養殖生産量と生産額を増加を目指す。	着手予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H27新規
319	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	県産農林水産物を本土へ出荷する際、輸送費の一部を補助する	着手	出荷量 22,980トン 補助額 1,246,925千円	宮古・石垣・本島周辺離島分 出荷量 5,060トン 補助額 353,260千円	農林水産物流通条件不利性解消事業補助金確定額: 2,330,250千円(うち本島周辺離島: 296,984千円)(うち宮古地区: 241,504千円)(うち八重山地区: 175,101千円)	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体への補助	県産農林水産物を県外出荷する離島の出荷団体の輸送費の一部を補助した(62件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	平成26年度は、離島の61団体に対し、実績に応じて787,279千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、離島の出荷団体の県外出荷量は11,567トンとなった。	2,814,583	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	出荷団体の県外出荷量 H24:43,700トン H25:50,300トン H26:57,000トン	91
320	中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	中央卸売市場内のセリ場に低温管理施設を増設し、鮮度保持の向上を図る	着手予定	施設面積 408㎡ (工事費 44,460千円)	(平成25年9月供用開始)	消費者に鮮度の高い青果物を供給し、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、長期安定的に供給できるようにするため、冷蔵配送施設の実施設計を行う。	①低温管理施設の整備(408㎡) ②冷蔵配送施設の実施設計。	冷蔵配送施設整備については、関係機関との調整に時間を要したため、平成27年度に実施予定である。	-	665,001	H24: 低温管理施設の設計 H25: 低温管理施設の整備 冷蔵配送施設の設計	低温管理施設整備(408㎡)	92

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
321	うちなーむん地産地消推進事業 (農林水産部)	地産地消推進体制の整備に加え、新たな県産食材の掘り起こしと魅力発信に関する取組を実施し、地産地消を総合的に推進する。	着手	①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録	おきなわ食材の店登録店舗数160件(うち離島(宮古・八重山)54件) ※H24登録35件(うち宮古5件、八重山2件) 実態調査の実施1回(宮古・石垣・竹富島)	①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録	登録店舗数177件(うち離島(宮古・八重山60件)) ※H25登録27件(うち宮古3件、八重山6件)	地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。	「おきなわ食材の店」の登録店舗数: 208件(うち離島(宮古・八重山等67件)慶留間島1件、宮古島39件、池間島1件、来間島1件、伊良部島3件、石垣島17、小浜島1件、西表島4件)	30,000	①地産地消シンポジウムの開催 ②「おきなわ食材の店」の登録	登録店舗数 208件(うち離島(宮古・八重山等67件))	92
322	県産農産物販売プロモーション強化対策事業 (農林水産部)	首都圏等県外消費地の量販店や飲食店等を対象にプロモーション活動を行い、県産農林水産物の販路拡大を目指す。	着手	①トップセールス ②県外バイヤー招聘ツアー ③県内事業者、県外バイヤー向けセミナー ④商談会参加 ⑤消費者向けプロモーション ⑥飲食店メニューフェア	セミナー・商談会開催7回	①セミナー・商談会開催 ②沖縄メニューフェアの開催 ③量販店フェアの開催 ④アンテナショップの設置	①5回 ②3回 ③1回 ④3箇所	①B to B支援プロモーション(事業者向け)及びマッチング支援 ②B to C支援プロモーション(消費者向け) ③アンテナショップを活用したプロモーション ④県内関係団体と連携したプロモーション	①B to B: 6回 ②B to C: 4回 ③アンテナショップ: 10店舗 ④関係団体連携: 1回	33,331	①B to B支援プロモーション及びマッチング支援 ②B to C支援プロモーション ③アンテナショップを活用したプロモーション ④県内関係団体と連携したプロモーション	①B to B: 21回 ②B to C: 5回 ③アンテナショップ: 13店舗 ④関係団体連携: 1回	92
323	家畜市場情報伝達提供システム構築事業 (農林水産部)	県内8市場のセリ情報システムを一元化することにより、各市場のセリ情報をリアルタイムに購買者等へ発信することで県外購買者の誘致を推進する。	完了	家畜市場情報伝達・提供システムの構築	システム構築: 6市場	H24年度に構築した家畜市場情報伝達・提供システムを活用し、家畜セリ市のライブ配信等を実施し、県外購買者、県内関係団体等への情報発信を実施。	システム構築: 6市場	-	-	-	-	-	92
324	6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	着手	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 16件	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 15件	①商品開発研修(実践課程) ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	加工品開発支援件数 12件	35,562	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 31件	92
325	分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製糖事業者への経営安定の支援	着手	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 8工場	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 9社10工場	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援を行う。	経営安定対策支援事業者数: 8工場(伊是名島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島(2工場)、伊良部島、石垣島)	1,753,150	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援を行う。	分みつ糖製造事業者の経営安定対策支援: 30工場	92
326	含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製糖事業者への経営安定の支援	着手	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援: 8工場(伊平屋島、伊江島、粟国島・多良間島、小浜島、西表島・波照間島・与那国島)	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援 4社8工場	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	経営安定対策支援事業者数: 8工場(伊平屋、伊江、粟国、多良間、西表、小浜、波照間、与那国) 近代的な製糖施設の整備: 1工場(西表)	4,777,702 (1,649,500)	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。	含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援: 24工場(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	92
327	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の魅力高め、持続的に安定生産や安定供給を可能とするための支援	着手	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 2町村 ○低コスト資材を組み合わせた土壌病害虫防除の実証 1箇所 ○黒糖原料品種の現地適応調査 3箇所	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 ○黒糖原料品種の現地適応調査	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 1村 ○黒糖原料品種の現地適応調査 2箇所	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	環境負荷低減の取組による付加価値向上支援: 2村(伊江島、多良間島) 黒糖原料品種の現地適応調査: 2箇所(多良間島、波照間島)	5,397	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。	○環境負荷低減の取組による付加価値向上支援 5町村 ○低コスト資材を組み合わせた土壌病害虫防除の実証 1箇所 ○黒糖原料品種の現地適応調査 7箇所	92
328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖を取り巻く情勢や需給の変動に対応すべく、需給マッチングに向けた機能・体制づくりを戦略的に行うための支援	着手	○沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 12回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 10回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 12回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	5,759	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援: 23回(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	92
329	県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材供給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行ない、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。	着手	木育イベントの開催	1回	木育推進養成講座の開催	2回	・市場調査、分析及び製品開発(試作品製作) ・沖縄県木材供給情報システムによる情報発信	・製油の抽出 6種類・木育イベント(石垣2件、与那国1件、座間味1件)	13,147	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産木材の利用拡大を図る。	木育イベント、講座、商品開発、情報発信等を通して県産木材の利用拡大を図った。	92
330	水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化施設等の整備に対する支援	着手	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船安全修理施設等の整備を行った。	施設整備: 3カ所(北大東村、久米島町、竹富町)	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設等の整備を行った。	施設整備: 7カ所(北大東村、久米島町2カ所、竹富町、宮古島市、石垣市、与那国町)	漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備	離島における施設整備: 4箇所(久米島、宮古、細先、与那国)	1,215,608 (繰越719,369)	水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船安全修理施設、等の整備を行った。	8地区(北大東、久米島、竹富、宮古島、石垣、与那国、伊江、細先)	92

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
330-2	県産水産物加工品生産者支援事業 (農林水産部)	水産加工品の付加価値を向上し、生産者の収入増大を図る。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
331	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく適正な農林水産物等の食品表示に向けて監視・指導等を行う。	着手	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数 : 156件 講習会の開催数 : 2回	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数 : 188件 講習会の開催数 : 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	調査件数 : 105件 講習会の開催数 : 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	8,294 (県全域分)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	店舗巡回調査及び不適正表示に関する調査 H24 : 156件 H25 : 188件 H26 : 105件	92
332	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	米トレーサビリティ法に基づく取組を推進し、食品として安全性に欠ける米穀等の流通防止を図る。	着手	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	講習会の開催回数 : 2回	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	講習会の開催回数 : 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。	講習会開催件数 : 4回(宮古島市2回、石垣市2回)	675 (県全域分)	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。	講習会の開催 H24 : 2回 H25 : 4回 H26 : 4回	92
333	農業安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させる。	着手	農薬の適正使用・販売の推進	・農薬販売店に対する立入検査:10件/年 ・農薬適正使用講習会開催:4回/年	農薬の適正使用・販売の推進	・農薬販売店に対する立入検査:18件/年 ・農薬適正使用講習会開催:2回/年	農薬の適正使用・販売の推進	・農薬販売店に対する立入検査:16件/年 ・農薬適正使用講習会開催:2回/年	3,452	農薬の適正使用・販売の推進	・農薬販売店に対する立入検査:44件/年 ・農薬適正使用講習会開催:8回/年	93
334	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農薬使用を低減しつつ農産物を安定生産するため、IPM(総合的病害虫・雑草管理)の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	着手	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立:1品目	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立:1品目	総合的病害虫防除体系が確立した作物数	総合的病害虫防除体系の確立作物数:1品目	20,050	IPM防除体系の確立と普及	・IPM体系の確立:1品目	93
335	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	着手	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	・ウリミバエ防除回数:103回	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	・ウリミバエ防除回数:105回	ウリミバエは、不妊化した虫を放飼する不妊虫放飼法という技術を用いて防除を行っており、放飼方法として、地域の状況により地上放飼及び航空放飼を行った。	・ウリミバエ防除回数:103回	1,309,236 (804,173)	・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査	・ウリミバエ防除回数:311回	93
336	ミカンコミバエの侵入防止 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するために、再侵入防止防除を継続的に実施する。	着手	・誘殺板による雄成虫除去の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	・ミカンコミバエ防除回数:19回	・誘殺板による雄成虫除去の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	・ミカンコミバエ防除回数:19回	ミカンコミバエは、フェロモンを含んだ誘殺板により誘引された雄成虫のみを殺す雄除去法という技術を用いて防除を行っており、誘殺板を用いて沖縄県ほぼ全域で防除を行った。	・ミカンコミバエ防除回数:19回	1,309,236 (173,506)	・誘殺板による雄成虫除去の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査	・ミカンコミバエ防除回数:57回	93
337	移動規制害虫の防除 (農林水産部)	イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	着手	・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査	・イモゾウムシ類防除回数:180回 ・ナスミバエ防除回数:46回 ・アフリカマイマイ死貝率の維持:81%	・イモゾウムシ等の不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除	・イモゾウムシ類防除回数:257回 ・アフリカマイマイ死貝率の維持:80%	イモゾウムシ類の防除方法は、寄主植物除去と不妊虫放飼法で行った。久米島では、寄主植物除去法により防除を行い、津堅島では、寄主植物除去法と不妊虫放飼法により防除を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減を目的に薬剤防除を行った。	・イモゾウムシ類防除回数:226回 ・アフリカマイマイ死貝率の維持:70%	1,309,236 (331,557)	・イモゾウムシ等の不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイ死貝率の維持:77%	・イモゾウムシ類防除回数:663回 ・アフリカマイマイ死貝率の維持:77%	93
338	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	着手	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	・対象病害虫の調査防除等:157回	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	・対象病害虫の調査防除等:121回	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	対象病害虫の調査・防除等:129回(内訳:宮古島市62、石垣市50、伊江村17)	34,315	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査	対象病害虫の調査・防除等の総回数:412回	94
339	農業生産工程管理(GAP)普及促進事業 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	着手	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示図を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が来ており、主な課題の達成に向け一定の効果をおいている。	・GAP実践産地数:2産地(平成24年度まで累計)(宮古島市・与那国町)	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示図を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が来ており、主な課題の達成に向け一定の効果をおいている。	・GAP実践産地数:4産地(平成25年度まで累計)(宮古島市)	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示図を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が来ており、主な課題の達成に向け一定の効果をおいている。	宮古島市:5産地 石垣市:2産地(平成26年度まで累計)	4,100	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示図を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が来ており、主な課題の達成に向け一定の効果をおいている。	宮古島市:5産地 石垣市:2産地(平成26年度まで累計)	94
340	有機農業促進事業 (農林水産部)	「沖縄県有機農業推進計画」(平成23年3月策定)に基づき、有機農業実践者の育成を図る。	着手	本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立は順調に実施。有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行った。現場段階では有機資材施用の検証として、合計2箇所の展示ほを設置したが、台風や予期せぬ病害の発生により、効果の判定が出来なかった。	・有機資材実証展示ほ設置:2件(本島含む) ・有機農産物のPR:1回	・本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立に向けたデータを蓄積 ・地方窒素の簡易分析法の適応性と普及現場での測定手法について検討 ・県内流通の有機資材の適応性と肥効成分を調査 ・有機栽培についてアンケートの実施と展示ほを設置	・土壌診断システムの開発試験:4課題 ・地方窒素評価手法の開発試験:1課題 ・有機資材の肥効調査:1課題 ・有機農産物のPR:1回 ・展示ほ設置:2件	・沖縄県有機農業推進協議会の運用 ・有機資材実証展示ほ設置:2カ所 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動	・沖縄県有機農業推進協議会開催:3回 ・有機資材実証展示ほ設置:2カ所 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動:3回	7,033	有機農業に関する研究及び実証や、有機農業等環境保全型農業の普及促進を行った。	・沖縄県有機農業推進協議会開催:3回 ・有機資材実証展示ほ設置:2カ所 ・有機農業啓蒙活動:3回	94
341	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	着手	エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、12名の増加となった。土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。	・認定会議開催:2回(宮古島市、石垣市) ・イベント開催地区数:2地区(宮古島市、石垣市)	・エコファーマーや特別栽培農産物の推進および認証制度の事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推進等を実施 ・「土壌保全の日」や、花と食のフェスティバルで作土の保全、赤土流出防止のパネル展示等を実施	・認定会議開催:2回(宮古島市、石垣市) ・イベント開催地区数:2地区(宮古島市、石垣市)	・平成26年度において、宮古農業改良普及課や多良間村役場、JA等の協力によって多良間村のさとうきび農家252人がエコファーマーに認定された。 ・土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。	・認定会議開催:2回(宮古島市・石垣市) ・イベント開催:1地区(宮古島市)	4,575	エコファーマーや特別栽培農産物認証制度を活用し、環境保全型農業の推進を図った。また、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルにおいて、土壌流出防止や環境保全の重要性について周知を行った。	・認定会議開催:6回(宮古島市・石垣市) ・イベント開催:5地区(宮古島市・石垣市)	94

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
342	環境保全型農業直接支援対策事業 (農林水産部)	有機農業者及びエコファーマなどの環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援を行う。	着手	本事業を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、取組み農家数の増加につなげた。	・交付金支払い面積: 166a	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	・交付金支払い面積: 200a	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	393a(本島含む)内: 宮古島市202a	1,500	本事業を活用して環境保全型農業に取り組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。	1196a(本島含む)内: 宮古島市568a	94
343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業 (農林水産部)	赤土等流出防止対策を持続的に推進するための人材・組織の育成を図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	着手	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、県内2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	・農地、営農情報の取得・活用マニュアル(試作版)の作成等 ・農地の基本情報の調査とデータベースの作成等	平成24年度より継続して農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの暫定版の精度向上が図られた。	赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの暫定版の作成	18,861	平成24年度から26年度まで、赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアル等を作成した。	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの暫定版の作成	94
344	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を行う。	着手	海外輸出対応施設の整備	施設整備: H25年度完成予定	海外輸出対応施設の整備	八重山地域における食肉センターの整備	宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行ったが、地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではない。また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。	—	0	・離島地域において海外輸出対応施設の整備を行った。	・H24年度: 八重山食肉センターの整備(実施設計等) ・H25年度: 八重山食肉センターの整備(施設整備)	94
345	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数カ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。また、各地区にて防疫実働演習を実施し万一の場合に備える。	着手	防疫実働演習の実施	実働演習実施: 2回(宮古島、石垣島)	①防疫実働演習の実施 ②備蓄庫や資材の整備	①実働演習実施: 3回(宮古島、石垣島、久米島) ②備蓄庫整備: 5カ所(竹富町、与那国町、石垣市、久米島町、伊江村)	特定家畜伝染病の防疫実働演習を実施した。	防疫実働演習2回開催(竹富町、多良間村)	5,235	・防疫実働演習の実施 ・備蓄庫や資材の整備	・H24年度 実働演習実施: 2回(宮古島、石垣島) ・H25年度 実働演習実施: 3回(宮古島、石垣島、久米島) 備蓄庫整備: 5カ所(竹富町、与那国町、石垣市、久米島町、伊江村) ・H26年度 防疫実働演習2回開催(竹富町、多良間村)	94
345-2	家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築事業 (農林水産部)	家畜伝染病情報を集約し初動防疫に必要な機能を付加した防疫マップを県の統合型GIS(クラウド式)を基盤に再構築する。また、家畜共済組合などの疾病発生情報を追加し、関係機関と情報共有を図る。	着手	—	—	—	—	対象者向け研修会を実施した。	研修会1回開催(石垣島1人、宮古島1人)	372	・H26年度: 対象者向け研修会の実施	・H26年度: 研修会1回開催	94
346	農業経営トプランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の核となる企業の経営感覚を有した「農業経営トプランナー」を育成する。	着手	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会の開催。企業の農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。	認定農業者数1,609経営体(離島分)	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業の農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。	認定農業者数1,674経営体(離島分)	農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会・セミナー・相談会計9回を開催。離島農業の維持・発展を図るため、地域ぐるみで農地の有効活用をしている農作業受託法人優良事例調査を行い、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法を検討した。	認定農業者数1,761経営体(離島分)	7,550	農業生産法人等の経営分析、専門家によるコンサルティングを実施した。法人化による経営規模拡大や高度化を目指すマニュアル作成や研修会の実施。地域ぐるみで農地の有効活用をしている農作業受託法人優良事例調査を行い、沖縄型地域営農のあり方を検討した。	認定農業者数1,761経営体(離島分)	95
347	地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を行う。	着手	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備を実施した。	生産・流通・加工施設等の支援(5地区、13事業)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	伊是名(風乾施設1棟)、宮古(集出荷施設1棟、ハーベスター・トラクター2セット)、石垣(ビニールハウス18,090㎡)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	伊平屋(トラクター等)、宮古(ハーベスター・トラクター等2セット)、石垣(ビニールハウス20,766㎡)	266,324(38,925)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。	伊是名(風乾施設1棟)、伊平屋(トラクター等)、宮古(集出荷施設1棟、ハーベスター・トラクター等4セット)、石垣(ビニールハウス38,856㎡)	95
348	農業経営改善総合指導活動事業 (農林水産部)	普及指導員による経営指導等を行い経営改善に優れた農業者育成を行う。	着手	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	個別農家及び産地コンサル指導(経営改善指導) 17件 内訳 個別農家: 13件(伊江島1件、伊是名島1件、伊平屋島1件、久米島1件、南大東島1件、宮古島市3件、石垣市4件、与那国島1件) 産地: 4件(宮古島市1件、多良間村1件、竹富島1件、西表島1件)	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	・経営体育成支援会議の開催: 2回 ・産地及び個別農家コンサルテーションの実施: 20件 ・個別農家等カウンセリングの実施: 23経営体 ・普及指導員への各種資質向上講習会等の開催: 190回(延べ718人)	11,490	普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。	個別農家及び産地コンサル指導(経営改善指導) 57件	95	
349	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	着手	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成: 2人 ・新商品開発支援: 8商品 ・加工機材等の整備支援: 1カ所	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成: 3人 ・新商品開発支援: 4商品 ・加工機材等の整備支援: 3カ所	研修会等の実施: 宮古地区(5回)、八重山地区(6回) ・地域行事等における起業者の販売活動支援(1回) ・普及指導員による起業活動の巡回指導	・新規起業者の育成3起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援5商品(宮古4商品、八重山1商品)	9,390	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成: 8人 ・新商品開発支援: 17商品 ・加工機材等の整備支援: 4カ所	95

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
350	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	着手	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催: 2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 : 1名 ・研修生受入農家等への助成: 3名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置): 2名 ・初期投資支援: 5名	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催: 2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 : 1名 ・研修生受入農家等への助成: 7名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置): 3名 ・初期投資支援: 10名	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) ・農地データベースの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名)	415,290		・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催: 6回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 : 1名 ・研修生受入農家等への助成: 16名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置): 8名 ・初期投資支援: 28名	95
351	青年就農給付金事業 (農林水産部)	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	着手	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会: 6回 ・準備型 給付対象者: 3人 ・経営開始型 給付対象者: 40人 ・推進事業: 5市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会: 5回 ・準備型 給付対象者: 6人 ・経営開始型 給付対象者: 70人 ・推進事業: 4市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	給付金の給付: 112人	238,460	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会: 11回 ・準備型 給付対象者: 14人 ・経営開始型 給付対象者: 217人 ・推進事業: 5市町村	95
352	畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	畜産経営体に対して長期・低利の借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給を行う。	着手	①生産者積立金の補てん ②低利融資の金融機関等への利子補給	①積立金補てん: 30件/年 ②利子補給: 34件/年	①生産者積立金の補てん ②低利融資の金融機関等への利子補給	①積立金補てん: 22件/年 (石垣市19件、宮古島市1件、伊江村1件、与那国町1件) ②利子補給: 17件/年 (石垣市10件、与那国町1件、竹富町6件)	畜産特別資金を借入者に対する利子補給及び、肉用牛肥育農家に対する生産者の拠出金基金の一部助成を行った。	○畜産特別資金利子補給事業費 件数 26件 (うち離島: 八重山17件) ○肉用牛肥育経営安定特別対策事業 対象件数 31件 (うち離島: 八重山18件、宮古島1件、伊江村1件) 対象頭数 2,655頭 (うち離島: 八重山877頭、宮古島137頭、伊江村40頭)	3,451	・低利融資の金融機関等への利子補給(畜産特別資金利子補給事業) ・生産者積立金の補てん(肉用牛肥育経営安定特別事業)	・低利融資の金融機関等への利子補給(畜産特別資金利子補給事業) H24年度: 34件 H25年度: 17件 H26年度: 17件 ・生産者積立金の補てん(肉用牛肥育経営安定特別事業) H24年度: 30件 H25年度: 22件 H26年度: 22件	96
353	農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人が、離島又は経営の縮小を図る農業者から農地を買入れ(借入れ)、規模拡大を図る農業者又は新規就農を希望する者に売渡(貸付け)を行う。	着手	農地保有合理化法人(農業公社)、市町村、農業委員会の連携を通じ、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	農地売買集積16ha 賃貸借による集積12.5ha	公益財団法人沖縄県農業振興公社が市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	農地売買による集積4.3ha 賃貸借による集積8.6ha	農地中間管理機構による農地等の売買を通じた経営基盤の強化	農地売買による集積1ha	14,100	公益財団法人沖縄県農業振興公社が市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積	新規流動化面積(農用地借入、買入面積、継続を除く)の累計38,746ha	96
354	農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことにより、末端貸付利率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本装備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	着手	農業近代化資金利子補給認定件数は、22件(融資総額: 263,723千円)となっている。	15,475千円	農業近代化資金利子補給認定件数は、24件(融資総額: 341,330千円)となっている。	13,851千円	農業近代化資金利子補給認定件数は、27件(融資総額: 341,156千円)となっている。	13,672千円 (JA等融資機関へ交付)	18,405	平成24年度から26年度までの農業近代化資金利子補給認定件数は、73件(融資総額: 946,209千円)となっている。	946,209	96
355	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合、当該市町村に対し、補助金を交付する。	着手	平成24年度は、19市町村へ6,523千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	6,523千円	平成25年度は、18市町村へ6,294千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	6,294千円	平成26年度は、17市町村へ5,611千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	5,611千円(久米島町69千円、伊江村65千円、宮古島市1,341千円、北大東村65千円、南大東村752千円 他13市町村)	8,108	平成24年度から26年度まで、市町村へ18,428千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	18,428	96
356	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	着手	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率: 93% 対象離島市町村: 4市町村	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率 86%	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率 92%	30,450	野菜の価格低落時に価格差補給金を交付	出荷計画数量達成率: 平均90.3%	96
357	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	農業共済組合が行う普及推進事業を支援し、営農活動の支援による加入率改善と気象災害に強い営農技術の普及啓発等による共済掛金負担の全国平均並低減を図ることにより沖縄の特殊性を克服し、本県農家が安心して農業経営に専念できる環境を構築する。	着手	台風等の影響により、共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進を支援することにより共済加入率等を改善する。	畑作物共済: 38.5% → 42.8% 園芸施設共済: 16% → 19.1%	農業共済加入率向上	畑作物共済: 42.8% → 48.5% 園芸施設共済: 19.1% → 23.4%	①事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入促進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 ②畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済加入率: 50.7% 園芸施設共済加入率: 19.8%	180,992	台風等の影響により、共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進を支援することにより共済加入率等を改善する。	畑作物共済: 38.5% → 50.7% 園芸施設共済: 16.0% → 19.8%	96
358	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための農業用水源及びかんがい施設の新設・更新整備を行い、更に畑地の区画整理を実施し農業機械の導入により農作業の効率化を図り、担い手農家へ農地の集積を図る。	着手	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動6回 南大東村・北大東村	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	のべ40回	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	出し手農家との調整活動: 石垣市のべ30回	600	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動76回 南大東村・北大東村・石垣市	96
359	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	水田等の区画整理を実施し、農業機械の導入による農作業の効率化を図り、併せて担い手農家へ農地の集積を図る。	着手	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施。	調整活動46回 石垣島、伊平屋島	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	のべ40回	担い手農家への農地集積状況について、事業主体が調査、とりまとめを行っている。	出し手農家との調整活動: 石垣市のべ20回 竹富島のべ20回	1,800	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施および、集積結果のとりまとめ	調整活動126回 石垣島、伊平屋島、竹富町	96

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁	
368	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	着手	親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 他、4課題の試験研究の実施	同 左	同 左	同 左	①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究(予備)	同 左	86,305	①②成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾継代飼育した。 ③収集したアサクサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ④育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	①親クルマエビ及びふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクサノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究	①②成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾継代飼育した。 ③収集したアサクサノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ④育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	98
369	農業改良普及活動事業 (農林水産部)	農業者に対する農業者育成、調査研究活動などを行う。	着手	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・地区推進会議の開催: 2地区 ・普及実践活動発表会の実施: 1回(県全体)	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・地区推進会議の開催: 2地区 ・普及実践活動発表会の実施: 1回(県全体)	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・普及指導員の研修の実施 延べ434名(伊江島4人、伊是名島4人、伊平屋島4人、久米島2人、南大東島3人、北大東島3人、宮古島60人、多良間島2人、石垣島53人、与那国島4人) ・栽培技術等調査研究の実施 79課題 ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等	19,560	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等の課題解決を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。	・地区推進会議の開催: 2地区×3回 ・普及実践活動発表会の実施: 3回(県全体)	98	
370	水産業改良普及事業 (農林水産部)	沿岸漁業の直面する諸問題解決のための指導助言と、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業、養殖業、沿岸漁業等の合理的な発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。	着手	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士2名を認定した。	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士3名を認定した。	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士3名を認定した。	4,611	地域漁業の担い手に対し指導助言活動を行う県内の漁業士の育成と認定を行った。	青年漁業士のべ8名を認定した。	98	
371	林業普及指導事業 (農林水産部)	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成を図る。	着手	研修会を開催し、担い手の育成等を推進した。	八重山地域 (1回)	林業者に対しては、伐採等の技術指導に関する研修を行い、一般市民や子どもたち対象には、森林・林業の木育学習会等を実施した。	4回	林業関係者を対象に育苗、収穫伐採技術等の研修会を開催した。また児童・生徒を対象とした木育学習会も実施した。	座間味島1回、宮古島1回、石垣島1回、与那国島2回	7,624	林業関係者を対象に森林施業に関する知識、技術の研修会と児童・生徒を対象に木育学習会を実施した。	12回	98	
372	農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	亜熱帯性等を活かした特色ある農林水産物の振興を図るため、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農業生産基盤の整備を推進する。	着手	農業用排水路の整備や農作業道の舗装等を実施している	整備地区数: 10地区 伊平屋島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間村、石垣島	伊平屋村等12市町村 (16地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数: 16地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡嘉敷島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	伊平屋村他10市町村 (18地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数: 18地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	内閣府計上 1,281,953 (788,053) 一括交付金(ハード) 1,152,900	伊平屋村他11市町村において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	整備地区数: 18地区 伊平屋島、伊江島、久米島、渡嘉敷島、渡名喜島、南大東島、北大東島、宮古島、多良間村、石垣島、西表島、小浜島、波照間島、与那国島	99	
373	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理を行う。	着手	造林事業整備	13ha (渡嘉敷島1.72ha、座間味島1.51ha、南大東島0.05ha、宮古島7.54ha、石垣島1.88ha、与那国島0.4ha)	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	28ha (伊江島1ha、渡嘉敷島1ha、南大東島0.3ha、宮古島20ha、石垣島5ha、与那国島0.4ha)	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	人工造林及び樹下植栽: 18,660ha (伊江島0.5ha、伊平屋島0.8ha、渡嘉敷島1.78ha、座間味島2.4ha、南大東島0.25ha、宮古島7.89ha、石垣島4.64ha、与那国島0.4ha)	246,729	造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。	59ha (伊江島1.5ha、伊平屋島0.8ha、渡嘉敷島4.5ha、座間味島3.91ha、南大東島0.6ha、宮古島35.43ha、石垣島11.52ha、与那国島1.2ha)	99	
374	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	低未利用地を活用し、草地造成や牛舎等の整備を行い、畜産担い手農家への経営支援を行う。	着手	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③堆肥舎整備	①草地造成改良: 7ha (伊江島、宮古島、多良間島) ②牛舎整備: 1,570㎡ (宮古島、多良間島) ③堆肥舎整備: 623㎡ (伊平屋島、宮古島、多良間島)	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③農具庫建設 ④堆肥舎建設	①草地造成改良: 5.22ha (伊平屋島、伊江島、多良間島) ②牛舎整備: 1180㎡ (多良間島) ④農具庫建設: 140㎡ (伊平屋島) ③堆肥舎整備: 176㎡ (伊平屋島)	地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図るため、草地造成などの飼料生産基盤の整備と牛舎等の農業用施設の整備を一体的に実施した。	石垣島: 草地17.7ha 宮古島: 草地0.8ha牛舎1棟、堆肥舎1棟、牧草収穫機械1式 多良間島: 草地5.8ha	467,610 (繰越214,760)	①草地造成改良 ②牛舎整備 ③農具庫建設 ④堆肥舎建設	・H24年度 ①草地造成改良: 7ha (伊江島、宮古島、多良間島) ②牛舎整備: 1,570㎡ (宮古島、多良間島) ③堆肥舎整備: 623㎡ (伊平屋島、宮古島、多良間島) ・H25年度 ①草地造成改良: 5.22ha (伊平屋島、伊江島、多良間島) ②牛舎整備: 1180㎡ (多良間島) ④農具庫建設: 140㎡ (伊平屋島) ③堆肥舎整備: 176㎡ (伊平屋島) ・H26年度 ①草地造成 21ha ②牛舎 1棟、堆肥舎1棟 ③牧草収穫機械 1式	99	
375	水産生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港において、就労環境を向上及び生産性の向上を図るための防波堤、岸壁、浮桟橋等漁港施設の整備	着手	南大東漁港、佐良浜漁港、津堅漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。	3地区	南大東漁港、津堅漁港、荷川取漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。荷川取漁港では岸壁の耐震化改良も行っている。	3地区	南大東漁港、荷川取漁港、津堅漁港において、泊地掘削、浮き桟橋及び船揚場(防署施設)等を整備した。	3地区(宮古島市、うるま市、北大東村、南大東村) ※南大東漁港は、北大東村及び南大東村に位置する。	3,831,365 (繰越1,456,790)	南大東漁港、佐良浜漁港、津堅、荷川取漁港において、泊地掘削、岸壁及び船揚場等の整備を実施した。	4地区	99	

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
376	水産物供給基盤機能保全・機能強化事業 (農林水産部)	老朽化した漁港施設の機能保全や耐震化及び近年の高潮、波高の増大等に対応した漁港施設機能強化等の整備	着手	漁港施設の機能診断(15地区)及び診断結果に基づく機能保全工事(1地区)を実施した。	1地区 沖繩八重山地区(与那国島 久部良漁港)	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区	昨日保全計画に基づき、岸壁などの保全工事を6地区(沖繩南部地区、沖繩宮古地区ほか)で実施した。	4地区(阿嘉島1件、久米島1件、池間島1件、石垣島1件、与那国島1件)	1,017,237 (繰越504,426)	老朽化診断等による機能保全計画を策定、及び機能保全計画に基づく保全工事を実施(1地区)	機能診断及び機能保全計画策定15地区 機能保全工事1地区(与那国島 久部良漁港)	99
377	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の総合的な漁村地域の整備	着手	渡名喜村において、沈設魚礁3基・多目的広場、宮古島市で休憩所2箇所等の整備を実施した。	8地区	渡名喜村、伊江村、久米島町等において、防署施設、防犯灯、防波堤、波除堤等の整備を行い、集落環境や就労環境、漁港内環境の改善を図った。	7地区	渡名喜村、久米島町、伊平屋村などにおいて、漁港施設や漁村の生活環境の整備を行った。	7地区(渡名喜島、宮古島2地区、久米島、伊江島、石垣島、伊平屋島)	1,092,225 (繰越473,789)	渡名喜村、伊江村、久米島町等において、多目的広場、休憩所、防署施設、防犯灯、防波堤、波除堤、沈設魚礁等の整備を行い、集落環境や就労環境、漁港内環境の改善を図った。	11地区	99
378	水産環境整備事業 (農林水産部)	耐用年数の経過した浮魚礁の更新整備や水産物の生息環境の創造・保全に資する整備	着手	浮沈式表層型浮魚礁を石垣地区1基、与那国地区1基、宮古地区2基を準備した。 市町村営事業で久米島地区に中層型浮魚礁2基を整備した。	4地区	中層型浮魚礁の更新(3基)を宮古地区で行った。	1地区	中層型浮魚礁4地区(県営:宮古北、宮古南、与那国Ⅱ、市町村営:久米島)14基の新設、中層型浮魚礁2地区6基の更新を行った。	宮古島 2件 6基 与那国島 2件 9基 久米島 1件 2基	県 424,864 (繰越423,296) 市町村 72,002 (繰8,001)	平成24年度から26年度までに、浮沈式表層型浮魚礁5地区の新設、中層型浮魚礁3地区の新設、中層型浮魚礁3地区の更新が完了した。また、市長村営事業で久米島地区で3地区の新設が完了した。	10地区	99
379	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	着手	農業用水源及びびかんがい施設の整備を実施	整備地区数: 34地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・石垣島・波照間島	農業用水源及びびかんがい施設の整備を実施	整備地区数: 39地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・波照間島	農業用水源及びびかんがい施設の整備を実施	整備地区数: 40地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・波照間島・津堅島・西表島	8,948,595 (2,548,978)	農業用水源及びびかんがい施設の整備を実施	整備地区数: 113地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・宮古島・波照間島・津堅島・西表島	99
380	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びびかんがい施設の整備、農地の整形や集団化を行い、農業生産性の向上や高収益作物の導入促進、農作業の効率化や担い手への農地集積を図ることにより、農家経営の安定に資する。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を実施	整備地区数: 15地区	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を実施	整備地区数: 15地区 (与那国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地区、多良間島1地区、南大東島1地区)	区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施	整備地区15地区 (与那国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地区、多良間島1地区、南大東島1地区)	内閣府計上935,636 (113,789) 一括交付金(ハード)295,274 (175,230)	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を実施	整備地区20地区 (与那国島2地区、宮古島12地区、石垣島1地区、多良間島1地区、南大東島2地区、北大東島2地区)	99
381	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区数: 2地区	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区数: 3地区	区画整理と併せてかんがい施設の整備を実施	整備地区3地区 (伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区)	内閣府計上50,000(0) 一括交付金(ハード) 196,518 (25,122)	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備を実施	整備地区3地区 (伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区)	99
382	農地保全整備事業 (農林水産部)	排水施設及び防風施設等の整備を行い、豪雨及び台風等から農用地及び農作物を守ることにより、優良農地の保全と農業生産性の向上や農業経営の安定が図られる。	着手	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島8市町村の28地区で事業実施	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島10市町村の30地区で事業実施	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島9市町村の29地区で事業実施	2,191,884 (573,464)	農地を対象とした排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を実施した。	離島10市町村の41地区で事業実施	99
383	農山漁村活性化プロジェクト (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	着手	勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を実施	整備地区数: 33地区	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を整備した。	整備地区: 33地区 (伊江島:1地区、伊是名島:3地区、南大東島:6地区、北大東村:1地区、宮古島:7地区、伊良部島:2地区、多良間島:4地区、石垣島:8地区、与那国島:1地区)	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を整備した。	整備地区: 33地区 (伊是名島:3地区、南大東島:7地区、宮古島:8地区、伊良部島:1地区、多良間島:4地区、石垣島:9地区、与那国島:1地区)	3,941,997 (854,680)	市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて水源及びびかんがい施設を整備した。	整備地区(累計): 99地区 (伊江島:2地区、伊是名島:9地区、南大東島:19地区、北大東村:3地区、宮古島:23地区、伊良部島:6地区、多良間島:11地区、石垣島:23地区、与那国島:3地区)	99
384	漁業再生支援事業 (農林水産部)	漁場の生産力の向上や漁業者を中心とした集落の創意工夫を活かした新たな取組、具体的には、追込網漁業などの体験漁業や海鮮料理体験などの新たな観光メニューの開発を行い、都市と漁村の交流を支援する。	着手	漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	集落活動の実施:8市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡名喜村、南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)	平成25年度の活動計画は14市町村の33集落であったが、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。	33集落(うち離島は20集落)	平成26年度の活動計画は14市町村の33集落で、33の集落(うち離島は20集落)で支援事業を実施した。	20集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島3件、南大東島1件、渡名喜島1件、宮古島4件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島1件)	88,906	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置を行った。 ・創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成を行った。	離島地域20集落で支援事業を実施した。	100
385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	着手	①現地量販店におけるテストマーケティング ②現地プロモーション活動 ③現地バイヤー招へい	プロモーション活動(テストマーケティングの実施等) 3回 商談会の開催・バイヤー招へい 3回	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション(全県): 4回 商談会(全県): 3回	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション活動(全県): 8回 商談会・バイヤー招聘商談会(全県): 3回	41,339 (県全域分)	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。	プロモーション(全県): 15回 商談会(全県): 9回	100
386	6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためマーケティング研修等を実施し、国際的な評価認証取得を支援する。	着手	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 16件	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 15件	①商品開発研修(実践課程) ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	加工品開発支援件数 12件	35,562	①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催	支援件数 31件	92
387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) (農林水産部)	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、グリーン・ツーリズム実践者の支援や、人材育成を行うこと、都市と農山漁村の交流を活発にし、農山漁村の活性化を図る。	着手	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島)	「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)の有識者等から意見を聴取した。また、「ふるさと百選」において8団体を認定(うち離島地域5団体)し、農山漁村地域の活性化支援を行なった。	・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・ふるさと百選認定(離島地域5団体)	グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った。また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた。	・離島におけるグリーン・ツーリズム研修会の実施 3箇所(宮古、石垣、与那国) ・グリーンツーリズム実践者育成 70人(研修会の参加人数)	9,992	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援した。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) 6万7千人(25年) 都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数) 195千人(25年)	100

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
388	新山村振興等対策事業 (農林水産部)	過疎・離島地域等の5法指定地域において、農山漁村の活性化を図るために必要な生産基盤整備や地域間交流拠点整備、地域資源活用企業支援施設整備などに要する費用に対し支援する。	着手	事業導入の推進や過年度に整備した施設の効率的かつ円滑な活用を図るため、市町村とヒアリングを行った。	事業導入離島市町村10市町村 (H6~H24)	H25年度は離島市町村より新規要望がなかったため予算執行は伴わなかったが、これまで整備した施設の利用状況や今後の事業管理計画ヒアリングを行った。	事業導入離島市町村10市町村 (H6~H25)	H26年度は地域活動促進に向けた意見交換、新規地区導入に向けた個別ヒアリング、課題調査等を実施した。	10市町村 (伊是名村、伊平屋村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町、北大東村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町)		H24年度までに離島では10市町村が事業を導入している。H25年度、H26年度は離島市町村から新規要望がなかったため予算執行はなかったが、H26年度は意見交換、個別ヒアリング、課題調査等を実施した。	事業導入離島市町村10市町村 (H6~H26)	101
389	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部)	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。	着手	県内における交流拠点組織のあり方について、離島地域でのグリーン・ツーリズムの実態調査を実施 (北部離島・宮古・八重山等を含む)	・実態調査 (伊江島、宮古島、石垣島)	・離島地域における継続的かつ計画的な受入れが可能な広域交流拠点体制の創出、取り組みの支援を行なった。	・離島地域における継続的かつ計画的な受入れが可能な広域交流拠点体制の創出、取り組みの支援を行なった。	平成25年度に創出された広域交流拠点体制 (離島モデル地域) が担うべき機能やそのあり方についてワークショップ形式で検討を重ね、体制整備の合意形成を図った (地域コーディネーターの活動支援等)	・離島における市町村をまたがる交流拠点となる組織体制の整備 1圏域 (北部圏域) ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニケーションの検討	10,650	グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行等の大規模な受け入れに対応するため、受入調整や点在する地域資源の情報発信不足等の課題を解決できる環境を整えることを目的に、広域の受け入れ体制モデルづくりに取り組んだ。	拠点体制の整備: 1圏域 しいな3村 (伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)	101
3 離島を支える地域産業の振興													
390	小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人件費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	着手	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数: 14,910件 ・対象離島市町村: 12市町村	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値14,900件に対し、実績値14,092件となった。	・相談・指導件数: 14,092件 ・対象離島市町村: 12市町村	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。相談・指導件数は計画値14,900件に対し、実績値13,925件となった。	・相談・指導件数: 13,925件 ・対象離島市町村: 12市町村	211,358	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数: 42,927件 ・対象離島市町村: 12市町村	105
391	小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー (広域担当経営指導員) 制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	着手	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数: 521件 ・対象離島市町村数: 11市町村	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数: 426件 ・対象離島市町村数: 11市町村	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数: 268件 ・対象離島市町村数: 11市町村	3,272	高度で多岐にわたる経営課題の解決のため、事業者の創業・経営革新に取り組み、職員へのOJT等を行った。	・離島商工会職員OJT件数: 1,215件 ・対象離島市町村数: 11市町村	105
392	小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講習会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達の支援を行う。	着手	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数: 16件 ・対象離島市町村数: 3村	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数: 26件 ・対象離島市町村数: 3村	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数: 18件 ・対象離島市町村数: 3村	241	相談会・講習会の開催等による課題解決、金融の斡旋、技術の改善・発達を図ることにより、事業者の経営基盤の強化に努めた。	・相談・指導件数: 60件 ・対象離島市町村数: 3村	105
393	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	着手	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	窓口相談125件、出張相談13件、専門家派遣: 4社14回、県外展示商談会出張支援: 4社、外国出張支援: 1社	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	窓口相談56件、出張相談11件、専門家派遣: 4社11回、県外展示商談会出張支援: 5社	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	個別相談142件、専門家派遣: 3社8回、県外展示商談会出張支援: 7社	77,679	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、取引情報マッチング支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	個別相談347件、専門家派遣: 11社33回、県外展示商談会出張支援: 16社、外国出張支援: 1社	105
394	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門講師を派遣し、出前講座を実施する。	着手	与那国町、宮古島市伊良部、久米島町、南大東村、座間味村、他本島北部においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー開催6回	伊江村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、久米島町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催5回	伊江村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、久米島町、本部町、竹富町においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催7回	1,076 (77,679の内数)	県内離島及び北部地域においてセミナー及び個別相談会を開催した。	セミナー及び個別相談会の開催18回	105
395	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	着手	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において1件の新規組合設立を行った。	1件	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において1件の新規組合設立を行った。	1件	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。離島地域での設立認可無し。	0件	107,442	中小企業組合の設立運営指導を通じ、中小企業者の経営基盤強化を促進した。八重山地区において2件の新規組合設立を行った。	2件	105
396	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	着手	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数: 618件 ・沖経資金斡旋件数: 5件 ・対象離島市町村: 12市町村	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数: 596件 ・沖経資金斡旋件数: 16件 ・対象離島市町村: 12市町村	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数: 225件 ・沖経資金斡旋件数: 15件 ・対象離島市町村: 12市町村	880	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。	・相談・指導件数: 1,439件 ・沖経資金斡旋件数: 36件 ・対象離島市町村: 12市町村	105
397	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	着手	宮古、八重山地区において創業塾2回、経営向上塾4回開催した。	創業塾受講者37名、経営向上塾受講者141名。創業カルテ登録者14名。塾受講による創業5件、それに伴う新規雇用1名。	宮古、八重山地区において創業塾2回、経営向上塾4回開催した。	創業塾受講者39名、経営向上塾受講者90名。創業カルテ登録者11名。塾受講による創業3件。	宮古、八重山地区において創業塾を2回、経営向上塾を3回開催した。	創業塾受講者28名、経営向上塾受講者87名。創業カルテ登録者14名。塾受講による創業6件、それに伴う新規雇用1名。	3,393	宮古、八重山地区において創業塾6回、経営向上塾11回開催した。	創業塾受講者104名、経営向上塾受講者318名。創業カルテ登録者39名。塾受講による創業14件、それに伴う新規雇用2名。	105
398	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	着手	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数: 3社 ハンズオン支援: 4社 (離島分)	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数: 4社 (離島分)	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数: 8社 (離島分)	21,493	申請企業に対して、現地に赴き計画策定の指導・支援を行い、経営革新を支援した。また、計画期間が終了していない承認企業に対してハンズオン支援の要望を聞き取り調査し、支援希望を示した企業に対してハンズオン支援を実施した。	経営革新計画承認件数: 15社 (離島分)	105
399	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	着手	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	5件 (24年)	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	10件 (25年)	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	5件 (26年)	14,383	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施	H24 5件 H25 10件 H26 5件	106

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
400	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	着手	宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。	【融資実績】 宮古島市: 2件、32,300千円 石垣市: 23件、127,100千円 八重山郡: 1件、10,000千円	宮古、八重山地区において融資制度説明会や創業塾を開催し、創業者支援資金などの融資制度の説明を行った。また、国主催の中小企業施策説明会・大相談会に参加し、融資制度の周知や個別相談を行った。	【融資実績】 宮古島市: 1件、25,500千円 石垣市: 20件、203,490千円 八重山郡5件、62,700千円	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国との共催で相談会を開催し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	【融資実績】 ○宮古島市: 13件、172,000千円 ○石垣市: 17件、154,300千円 ○八重山郡: 4件、68,700千円 ○宮古郡: 1件、20,000千円	10,342.378	宮古、八重山地区において融資制度説明会を開催したほか、国との共催で相談会を開催し、融資制度の説明や個別相談を実施した。	【融資実績】 ○宮古島市: 16件、229,800千円 ○石垣市: 60件、484,890千円 ○八重山郡: 10件、141,400千円 ○宮古郡: 1件、20,000千円	106
401	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	着手	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業1企業12,000千円の貸付(久米島町)	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	貸与企業3企業38,260千円の貸付(宮古島市、石垣市)	500,000	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	【融資実績】 ○宮古島市: 2企業、15,280千円 ○石垣市: 1企業、13,800千円 ○久米島町: 1企業、12,000千円	106
402	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	終了	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	県、公社のHPやパンフレット等を作成し、制度周知を図っている	離島企業への融資実績なし	—	—	—	—	—	106
403	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	着手	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	165件	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	247件	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	1,379件	157,918	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務	1,791件	106
404	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取り組みを実施する。	着手	離島におけるセミナー開催	参加人数: 69人	沖縄本島で開催するセミナーへの参加支援	参加人数: 10人	離島におけるセミナー開催	参加人数: 83人	149,699	グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取り組みを実施した。	離島からのセミナー参加者 H24 69人 H25 10人 H27 83人	106
405	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	着手	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数8件(石垣市2、宮古島市1、南大東村1、北大東村1、久米島町1、多良間村2)	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数6件(石垣市2、宮古島市1、南大東村1、北大東村1、与那国町1)	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数14件(石垣市5、宮古島市5、粟国村1、久米島町1、多良間村1、与那国町1)	14,678	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新実施計画を認定した。	認定件数28件(石垣市9、宮古島市7、多良間村3、北大東村2、南大東村2、久米島町2、与那国町2、粟国村1)	106
406	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	着手	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数3件	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行う。	採択PJ数5件	610,699	離島地域の中小企業者からの提案のあった有望プロジェクトを採択し、ハンズオン支援及び事業費補助等を行った。	採択PJ数12件	107
407	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組み事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	着手	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	製品開発数(離島分): 1件	新製品開発事業計画の公募を行い、6件の新製品開発案件を採択、補助を実施した。なお、離島の企業の事業計画については、応募はなかった。	製品開発数(離島分): 0件	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、平成26年度は事業の見直し期間とした。「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	—	—	H24~H25年度は、新製品開発事業計画の公募を行い、補助を実施した。	新製品開発補助 H24 6件(うち離島1件) H25 5件(うち離島0件)	107
408	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	着手	離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を行った。また、新石垣空港の開設に合わせて、石垣島の特産品についてメディアを招聘し、PRを図った。	バイヤー招聘: 1回 見本市への出展: 1回 メディア招聘: 1回 沖縄フェア: 4回	離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。	バイヤー招聘: 2回 見本市への出展: 1回 沖縄フェア: 5回	離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を支援した。	バイヤー招聘: 4回 見本市への出展: 5回 沖縄フェア: 10回	143,639	離島メーカーについても、バイヤー招聘による商談会の参加、見本市への出展等を行った。また、新石垣空港の開設に合わせて、石垣島の特産品についてメディアを招聘し、PRを図った。	バイヤー招聘: 7回 見本市への出展: 7回 メディア招聘: 1回 沖縄フェア: 19回	107
409	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	着手	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	13件(うち離島分3件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分1件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分2件)	188,964	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	H24 13件(うち離島分3件) H25 12件(うち離島分1件) H26 12件(うち離島分2件)	107
410	知的財産センター事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	着手	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナー(12回)・相談会(9回)を開催し、17企業、161名(個人含)の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを宮古島と伊平屋島で開催した。宮古島では20名、伊平屋島では11名の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを那覇市と浦添市で開催し、合計59名の参加があった。(離島開催なし)	25,887	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	H24 セミナー等21回開催(離島12回) H25 セミナー等2回開催(離島2回) H26 セミナー等2回開催(離島0回)	107
411	県産品ブランド戦略事業 (商工労働部)	地域資源等を活用した商品のブランド確立による産品の販路拡大を図る。	着手	—	—	—	—	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	海外小売店での沖縄フェア: 3件 物産展(国内): 13回	578,554	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	海外小売店での沖縄フェア: 3件 物産展(国内): 13回	107
412	県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を図るため、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。	着手	○デザイン活用に関する研修会の開催 ○企業とデザイナーのマッチング支援 ○普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等	展示会・研修会の開催: 1回	長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペを開催した。業務調整に時間を要し、デザインコンペの開催が遅れ、デザインの決定が3月にずれ込んだため、デザイナーとのマッチングまでにはいかなかった。	長袖かりゆしウェア用テキスタイルデザインコンペの開催: 1回 入賞作品: 3点	前年度の長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペの入賞者3名に、アパレルデザインコンペの手法研修及び縫製業者とのマッチング手法習得研修を実施。入賞デザイン画からのウェア展開(型おこし、染色、付属品等)手法の研修(2回)をおとし、実際に試作品を作り、縫製業者とのマッチング研修(2回)を実施した。	県産品のデザイン活用展示・研修会の開催 5回(離島における開催 0回)	3,501	H24年度はデザイン活用に関する研修会の開催、企業とデザイナーのマッチング支援及び普及啓発用パンフレット作成をした。H25~H26年度にかけては、長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペを開催し、入賞者3名に各種研修を行った。	事業の実績は次のとおりだが、離島での実績はなかった。 H24 展示会・研修会の開催 1件 H25 長袖かりゆしウェア用テキスタイルデザインコンペの開催 1回 H26 デザイン活用展示・研修会の開催 5回	107

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
413	健康食品産業元気復活支援事業 (商工労働部)	沖縄の健康食品産業の振興に係る新たなビジネスモデルを構築し、同産業の活性化を促進させる。	着手	・事業実施主体(委託業者)による公募と、企業が提案するビジネスモデルの採択。 ・採択企業に対する専門コーディネーター等のハズオン支援によるビジネスモデルの精度向上。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会の実施。	ハズオン支援の他講演会への参加、事業内容の報告会を実施。	・事業実施主体(委託業者)による公募と、企業が提案するビジネスモデルの採択。 ・採択企業に対する専門コーディネーター等のハズオン支援によるビジネスモデルの精度向上。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会の実施。	ハズオン支援の他講演会への参加、事業内容の報告会を実施。	・事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。 ・採択企業に対し専門コーディネーター等によるハズオン支援を実施しビジネスモデルの精度を上げる。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。	離島からのビジネスモデルの募集を促すため、離島で事業説明会や個別相談会を実施するが公募には至らなかった。	38,648	・事業実施主体(委託業者)が公募を行い、企業が提案するビジネスモデルを採択する。 ・採択企業に対し専門コーディネーター等によるハズオン支援を実施しビジネスモデルの精度を上げる。 ・商品開発に係る専門家による講演会、報告会を実施する。	平成24年度に、離島(八重山)の企業のビジネスモデルが採択され、商品開発及び販路拡大について、専門家によるハズオン支援を行った。	107
414	離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	着手	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出張等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャンネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	17事業者	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出張等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャンネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	15事業者	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出張等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャンネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	16事業者	42,247	外部専門家を配置し、個別指導や遠隔指導、助言を行ったほか、専門実践知識の修得や戦略構築の支援、さらには各地への出張等、実践力修得の支援や商品改良、新流通チャンネル開拓、直販手法の構築支援を行った。	48事業者	107
415	離島フェア開催支援事業 (企画部)	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会が構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	着手	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 14万8,685人	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 13万9,922人	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	入場者数: 12万6,816人	22,617	離島特産品の展示・即売、島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、販路拡大に結びつけた。	41万5,423人	107
416	原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築	着手	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合等へのヒアリング件数:2件	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合等へのヒアリング件数:2件	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	離島の組合・事業者について5件ヒアリングを行った。	—	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	各産地組合へのヒアリングを実施した。 H24年度 2件 H25年度 2件 H26年度 5件	108
417	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	市場ニーズに対応した製品開発	着手	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数:29製品	5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数:25製品	4事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数:44製品	7,475	採択した事業者に、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。ただし、離島の事業者は含まれていない。	製品開発数(離島実績はなし) H24 29件 H25 25件 H26 44件	108
418	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	本県の工芸品を一堂に会した展示紹介を行うほか、講演会等を通じて県内工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。	着手	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催:1回	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催し、離島4産地組合(久米島、宮古、石垣、与那国)が参加した	沖縄工芸ふれあい広場の開催 1回	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催。	沖縄工芸ふれあい広場の開催(各年度につき1回)	108
419	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業員の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	着手	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助	補助組合数:離島2組合(宮古、石垣) 育成人数:6名(宮古、石垣 各3名)	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成した。	補助組合数:離島2組合(宮古、石垣) 育成人数:6名(宮古、石垣 各3名)	宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成26年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。	産地組合への補助及び後継者の育成 離島2組合(宮古、石垣)5名(宮古2人、石垣3人)	1,225	産地組合の申請に基づき、後継者育成事業に係る補助金を交付。	石垣及び宮古の2組合に補助金を交付。合計17人(H24年6名、H25年6名、H26年5名)の後継者が輩出された。	108
419-2	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	着手	—	—	2産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハズオン支援を実施した。 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い17名の次世代経営者を育成した。	経営高度化 2産地組合(うち離島1組合) 次世代経営者育成 21名(うち離島5名)	4産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハズオン支援を実施した。(うち離島1組合) 組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い17名の次世代経営者を育成した。2期生は20名(うち離島4名)で初期研修として次世代経営者を育成した。	経営高度化:4産地組合(うち離島1産地) 次世代経営者育成:1期生21名(うち離島5名)、2期生20名(うち離島4名)	24,481	産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハズオン支援を実施した。また、組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い、次世代経営者を育成した。	・離島の産地組合に対する経営高度化支援 H25:1件 H26:1件 ・離島の次世代経営者育成 H25:5名 H26:4名	59
419-3	工芸・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部)	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	着手	—	—	—	—	首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置し、製作実演や製作体験等をおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えている。久米島織、宮古上布、八重山上布、八重山ミンサー、与那国織等の商品の展示販売も行った。	常設展示・販売場の設置 1店舗 製作実演・制作体験等の実施 4回	58,788	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	H26年 常設展示・販売場の設置 1店舗 製作実演・制作体験等の実施 4回	H26新規
420	中心市街地商業活性化支援事業 (商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	未着手	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109
421	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	着手	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	274回(24年) 8回(24年)	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	210回(25年) 7回(25年) ※うち離島2回	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	482回(26年) 6回(26年) ※うち離島2回	1,409	組合設立・運営指導講習会、研修会等の開催	966回(24~26年) 21回(24~26年) ※うち離島4回	109
422	コミュニティ道路整備事業 (土木建設部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	着手	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	136,121(2,612)	久米島空港真泊線においてコミュニティ道路を整備	整備箇所数 1箇所	109
423	情報通信産業振興地域制度の利活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連産業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	着手	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計3事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	—	—	県内情報通信企業を対象とした説明会の開催等により、制度内容の周知を図った。	宮古島市及び石垣市において、合計4事業所の情報通信産業振興地域制度活用実績があった。	110

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24～H26)	活動実績値 (H24～H26)	離島振興計画記載頁
424	ITアイランド推進事業 (商工労働部)	国内外における企業誘致説明会の開催や情報通信関連産業に関連した展示会等に出展し、沖縄県への企業誘致を図るとともに、県内企業の活性化に資する情報収集やセミナー等を開催する。また県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来を担う情報通信関連産業の人材を育成する。	着手	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クレイアニメ教室、インターネット安全教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数15件。	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クレイアニメ教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数30件。	離島(久米島:3件、宮古島:6件、石垣島:6件)で、児童向けのワークショップ等を15件開催(参加者数266人)することにより、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた。	児童向けイベント等件数15件。	58,992	宮古、石垣、久米島でロボット教室、クレイアニメ教室を開催し、IT技術に対する知識や理解の醸成を図った。	児童向けイベント等件数45件。	110
425	IT産業人材確保支援事業 (商工労働部)	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進する。	着手	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校のIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業訪問、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、IT企業訪問3社、出前講座2校、IT企業業務体験1校。	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、出前講座2校、IT企業業務体験1校。	情報技術系学科を有する宮古、石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業社員等による出前講座、職業人講話などを実施した。	IT津梁まつりへの出展2校、出前講座2校、職業人講話2校。	15,218	情報技術系学科を有する宮古・石垣の高校によるIT津梁まつり出展をはじめ、IT企業社員等による出前講座、IT企業業務体験講座、職業人講話などを実施した。	IT津梁まつりへの出展6校、IT企業訪問3社、出前講座2校、IT企業業務体験2校、職業人講話2校。	110
426	IT人材力育成強化事業 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	着手	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	125,050	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	110
427	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	情報通信関連企業に対し、沖縄～本土間の通信費の一部を支援することにより、県内立地を推進する。	着手	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	先島(宮古島市・石垣市)所在の1事業所が当該事業を活用した。	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市、石垣市所在の1事業所が当該事業を活用した。	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市所在の1事業所が当該事業を活用した。	80,723	沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。	宮古島市所在の1事業所が当該事業を活用した。	110
428	建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 (土木建築部)	建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野等の更なる技術力向上への対応を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
428-1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。技術管理課HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。	着手	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	30資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会での審査を経て、平成25年度には新たに14資材(内離島分4資材)をゆいくる材として認定した。また、538資材(内離島分34資材)の工場等での品質確認を行い、品質の維持・向上に努めた。ゆいくる材の利用促進に向けて、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	34資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材(内離島分1資材)の認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	35資材	10,783	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、平成24年度は84資材(内離島分34資材)、平成25年度は14資材(内離島分1資材)平成26年度は6資材(内離島分1資材)の新たな認定を行った。その他、536資材(内離島分35資材)の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。	99資材	28
428-2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	沖縄の風景に調和した景観素材及び技術の研究開発の実施。	着手	景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。	計画策定数 1計画	景観向上に係る技術開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	技術研究開発数 0件	沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	技術研究開発数 1件(石垣市:実証試験1箇所実施)	55,297	【平成24年度】景観向上に係る建築技術等技術開発計画を策定した。 【平成25年度】景観向上に係る技術開発に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。 【平成26年度】沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。	【平成24年度】計画策定数 1計画 【平成25年度】技術研究開発数 0件 【平成26年度】技術研究開発数 1件	111
428-3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究	着手	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	-	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	聴講者数:172人	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	講演会聴講者数:201人(宮古島市3人、石垣市1人)	1,793	(H24年度)住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。 (H25～26年度)建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	(H25年度)聴講者数:172人 (H26年度)聴講者数:201人	111
429	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 (土木建築部)	建設産業の経営革新への支援や建設産業人材の育成、建設工事の受注機会確保のための取組を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
429-1	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。	着手	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定する。	-	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るための検証方法を検討した。	-	沖縄県建設産業ビジョン2013およびアクションプログラム(後期)の推進を図るため、検証した。	2回	7,198	沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定した。見直し後は建設産業ビジョン推進のため検証を実施している。	4回 (H25～H26)	111
429-2	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供を行う。	着手	八重山地区において新分野進出セミナーを実施(1回)	八重山地区セミナー参加者数 22人	八重山地区において経営力強化セミナーを実施(1回)	八重山地区セミナー参加者数19人	八重山及び宮古地区において経営力強化セミナーを実施(各1回)	八重山地区セミナー参加者数9名	9,753	八重山及び宮古地区において経営力強化セミナーを実施	八重山地区セミナー参加者数H24～H26累計 57人 宮古地区セミナー参加者数H26 9名	111
429-3	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。	着手	「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。	6回	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を5回(5種:延べ20回)派遣した。	5回	「災害復旧事業技術講習会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回)派遣した。	4回	-	「災害復旧事業技術講習会」や「品確技術者講習会」などへ、県技術職員を平成24年度は6回、平成25年度は5回派遣した。	15回	111

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
429-4	若手建築士の育成 (土木建築部)	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。	着手	県有施設的设计業務について、若手建築士を対象とした設計委託を行った。	1件	名護城公園さくら展望台の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、15件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	1件	沖縄総合競運動公園多目的広場(競技運営棟)の設計業務について、若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。	1件	8,000	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行った。	3件	111
429-5	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。	着手	県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、構造一級建築士を講師とし、地域の材料を活用した住宅建築の事例を講演会で紹介した。	1回	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数：172人	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	聴講者数：201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	1,793	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。	(H24年度) 聴講者数：143人 (H25年度) 聴講者数：172人 (H26年度) 聴講者数：201人	111
429-6	耐震技術者等の育成 (土木建築部)	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。	着手	RC造耐震技術者育成講習会の開催、シンポジウム・講演会の開催	RC造耐震技術者育成35名、講演会等受講者130名	RC造耐震技術者育成講習会の開催、シンポジウム・講演会の開催	RC造耐震技術者育成23名、講演会等受講者417名	RC造耐震技術者育成22名、講演会等受講者753名	RC造耐震技術者育成22名、講演会等受講者753名	19,730	耐震診断支援、耐震改修等支援、RC造耐震技術者育成、講演会等受講者	RC造耐震技術者育成80名、講演会等受講者1,300名	111
429-7	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部)	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究	着手	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	—	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	聴講者数：172人	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	講演会聴講者数：201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	1,793	(H24年度) 住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。(H25~26年度) 建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	(H25年度) 聴講者数：172人 (H26年度) 聴講者数：201人	111
429-8	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。	着手	風景づくりに係る人材育成計画を策定した。	計画策定数 1計画	離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	講習修了数 0人	景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。	講習修了数 19人 (石垣市 5人、竹富町 4人、久米島町 7人、伊江村 3人)	55,297	【平成24年度】 風景づくりに係る人材育成計画を策定した。【平成25年度】 離島の人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。【平成26年度】 景観行政コーディネーター研修会に離島から延べ19人(石垣市、竹富町、久米島町、伊江村)の参加があった。	【平成24年度】 1計画 【平成25年度】 講習修了数 0人 【平成26年度】 講習修了数 19人	111
429-9	古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部)	古民家の保全に向けた技術者育成・資材確保等の情報を広く一般に提供し、古民家の再生・活用についての普及・促進を図る。	着手	—	—	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅に関する講演会を行った。	聴講者数：172人	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	受講者数：201人 (宮古島市 3人、石垣市 1人)	1,793	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを開催した。	(H25年度) 受講者数：172人 (H26年度) 受講者数：201人	111
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出													
430	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	着手	—	—	スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行い、その調査結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業に実施・検証を行なった上、スポーツ産業化に向けた戦略構築検討に活用する。(県全体)	スポーツ関連ビジネスの 援数：0件	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。(県全体)	スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査、スポーツ関連産業振興戦略の策定(県全体)	36,233	平成25年度には、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行なった。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を行なった。(県全体)	平成25年度、スポーツ関連産業振興戦略構築調査報告書 平成26年度にはモデル事業3件の実施、スポーツ関連産業振興戦略(県全体)	113
431	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	着手	スポーツツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。	モデル事業数：1件(石垣)	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げにかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。	モデル事業数 2事業 (宮古島・久米島)	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、定着化を図る2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図った。また、立ち上げ後、4年目以降のスポーツイベントで、かつ、新たな誘客に取組む拡充枠をもうけ、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業 (久米島)	68,159	新規のスポーツイベント、2年目以降の定着化枠、4年目以降の拡充枠をもうけ、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、支援を行った。	モデル事業数 1事業 (宮古) 1事業 (石垣) 2事業 (久米島)	113
431-2	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	着手	交通手段の利便性向上、訪問観光メニュー作り、プロモーション活動、プロ野球キャンプ情報ポータルWebサイトの構築・運営、プロ野球春季キャンプオープニングイベントの実施等を行った。	経済効果：81億6,100万円	関係機関との連携・協力を更に強化したうえで、情報発信Webサイトの設置、プロ野球球団と連携したツアーの開発、プロ野球キャンプ会場における市町村との共同ブースの設置等を行った。	経済効果：88億8,000万円	Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスクोटカードの配布等を行った。	経済効果：88億300万円	51,345	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行った。	経済効果：2,584,400千円	—

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
431-3	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	着手	離島等の児童・生徒がスポーツに触れる機会を提供することを目的に、沖縄県内のスポーツ資源を活用したスポーツ教室、本島または県外の児童・生徒とのスポーツ交流等を行った。	15離島	より多くの離島でのスポーツ教室が行えるよう事業開始時期を早めたうえで、サッカー、バスケットボール、陸上競技など、離島におけるスポーツ教室・交流を18離島(鳩間島、来間島など)で実施した。	18離島	離島の小中高生を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、スポーツ教室・交流等を行った。	19離島	39,906	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催した。	52離島	—
432	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。	着手	—	—	沖縄のスポーツ環境をPRするために、プロモーションツールの作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを15件実施した。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等15件(県全体)	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等30件	130,734	本県のスポーツ環境をPRするために、見本市等への出展や県内のプロスポーツチームを活用したプロモーションを展開した。	H25 15件 H26 30件	113
433	芝生養成事業 (文化観光スポーツ部)	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業として、サッカーキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。	着手	グラウンド巡回支援事業の一環で、宮古島市、石垣市のグラウンドの調査と意見交換を行った。	研修の実施:5名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:2ヶ所(宮古・石垣)	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに12箇所の巡回支援を行った。	研修の実施:10名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:1ヶ所(宮古)	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	研修の実施:5名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:1ヶ所(石垣)	40,994	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(10名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに12箇所の巡回支援を行った。	研修の実施:10名 グラウンド管理モデル事業:2ヶ所 離島巡回支援:2ヶ所(宮古・石垣)	114
434	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。	着手	旅行博等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの市場拡大戦略の策定。	プロモーション開催件数:3件 市場拡大戦略の策定:1件	国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	プロモーション開催件数3件 オリジナルトリートメント(手技)開発1件	国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	プロモーション開催件数4件(うち離島1件(石垣島)) マッサージオイル開発1件	19,369	沖縄エステ・スパの市場拡大戦略の策定。国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。	(H24)市場拡大戦略の策定:1件 (H25)オリジナルトリートメント(手技)開発1件 (H26)マッサージオイル開発1件	114
435	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	微生物等生物資源を活用した土壌浄化技術を持つ県内企業の育成を図る。	着手	微生物を活用した汚染土壌の浄化広報の開発支援。	バイオ工法開発支援件数:5件	微生物を活用した汚染土壌の浄化技術の開発支援。	バイオ工法開発支援件数:4件	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援。	バイオ工法開発支援件数(離島)5件(0件)	173,645	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援。	バイオ工法開発支援件数(離島) H24 5件(0件) H25 4件(0件) H26 5件(0件)	114
436	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業 (商工労働部)	国や各種研究機関が行う調査・研究の成果について、関係機関等と連携をしながら、適切な時期に開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業を実施する。	着手	—	—	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業の実施。	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業の実施。	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業を実施。	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業として中間報告をとりまとめた。	29,165	海洋資源にかかる情報収集等の基礎調査、有識者委員会の設置し、本県における海洋資源関連産業の振興について検討し、最終報告書として取りまとめた。	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業報告書を取りまとめた。	114
5 科学技術の振興													
437	知的所有権センター事業 (商工労働部)	離島地域における産業財産権セミナー及び個別相談会を実施し、普及啓発を図る。	着手	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	業財産権セミナー(6回)には61名の参加があり、相談会(6回)には、17名の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを宮古島と伊平屋島で開催した。宮古島では20名、伊平屋島では11名の参加があった。	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	産業財産権セミナーを那覇市と浦添市で開催し、合計59名の参加があった。(離島開催なし)	25,887	県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明や特許等の出願に関するセミナー・相談会等を開催した。	H24 セミナー等21回開催(離島12回) H25 セミナー等2回開催(離島2回) H26 セミナー等2回開催(離島0回)	116
438	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。	着手	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	13件(うち離島分3件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分1件)	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	12件(うち離島分2件)	188,964	生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援	H24 13件(うち離島分3件) H25 12件(うち離島分1件) H26 12件(うち離島分2件)	116
439	工業技術支援事業 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造業者への技術相談、依頼試験、講習会、研修生受入、機器開放など技術支援を促進する。	着手	宮古島、石垣島、久米島、西表島の企業に対し、技術課題解決や商品開発、技術開発のための技術支援を実施した。	技術相談 8件 技術指導 4件 依頼試験 7件 機器開放 1件 講習会 4件(受講者数 79人)	宮古島、石垣島、伊江島の企業に対し、技術課題解決や商品開発、技術開発のための技術支援を実施した。	技術相談 2件 技術指導 6件 依頼試験 0件 機器開放 1件 講習会 3件(受講者数 81人)	技術相談で企業の技術課題を把握し、課題解決に向けた技術指導を工業技術センターや生産現場で実施。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施。技術講習会の実施や研修生受入で人材育成をした。また、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県の実績(離島の実績) 技術相談 232件(28件) 機器開放 421件(0件) 依頼試験 807件(0件) 講習会 5件(2件) 研修生受入 16件(0件)	6,240	離島を含めた県内企業に対し、技術相談や商品開発、技術開発のための技術支援を実施。	離島企業(石垣、宮古、久米島、西表島、伊江島)への技術支援実績件数(H24~H26) 技術相談 計 38件 技術指導 計 10件 依頼試験 計 7件 機器開放 計 4件 講習会 計 7件	116
440	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	着手	波照間島及び小浜島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を開始した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:2地域	波照間島、小浜島、西表島、多良間島及び伊平屋島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:5地域	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:6地域 (波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	70,823	波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。	・含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:6地域	116
441	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	着手	①防除実施地域数及び面積 ②低コスト交信かく乱技術の検討	①4地区(2,382ha) ②試験研究の実施	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4市町村(久米島町、宮古島市伊良部、竹富町波照間、与那国町)において実施した。 ②低コスト交信かく乱技術を検討した。	①4地区(1,978ha) ②試験研究の実施	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区(栗園村、宮古島市、石垣市、竹富町(西表島))において実施した。 ②新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究を行った。	①4地区(栗園島、宮古島、石垣島、西表島):996ha ②試験研究を実施した。	58,788	①イネヨトウの交信かく乱法による防除を12地区(伊平屋村、伊是名村、南大東村、多良間村等)において実施した。 ②低コスト交信かく乱技術の検討及び新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究を実施した。	①12地区(5,356ha) ②試験研究を実施した。	117

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
442	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業 (農林水産部)	本県の気象環境に適応した沖縄型新品種を開発し、自給飼料の増産により、低コスト肉用牛生産の拡大を図る。	着手	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質で選抜された品種の評価を行う。	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質で選抜された品種の実証規模の試験区を作成	石垣・宮古現地試験地で、海外流通品種の中で普及品種に比べ収量性、品質に優れた有望品種を選抜するため、実証規模での採草利用試験を実施する。	選定した5品種の試験の採草利用試験を実施した。	収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜 実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価(3地域:今帰仁村1件、宮古島市1件、石垣市1件) 品種候補系統の種子増殖試験	23,146		交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れた20系統を計画どおり推進する。実証規模での適草種選定の現地試験を3地域で収量性、品質を評価する。新品種候補系統の育種家種子を増殖する。	交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れた20系統を計画どおり選抜した。実証規模での適草種選定の現地試験を3地域で収量性、品質を評価した。新品種候補系統の育種家種子を増殖した。	117
443	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	着手	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発するために必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発するために必要な試験(ヤイトハタ4件、ヒレジャコ2件)を行った。	試験課題6件の実施	ヤイトハタとヒレジャコの低歩留まり(生残率)を改善する飼育技術を開発するために必要な試験(ヤイトハタ3件、ヒレジャコ1件)を行った。	14,211		ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖技術の開発	試験課題を行った	117
444	海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行う。	着手	親クルマエビ及びびふ化幼生初期飼育の改良試験 他、4課題の試験研究の実施	同左	①親クルマエビ及びびふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクスノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤海洋深層水を活用したヒトエグサ陸上養殖に関する基礎的研究 ⑥海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究(予備)	同左	①親クルマエビ及びびふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③海洋深層水を利用したアサクスノリ周年陸上養殖実用化試験 ④緑藻類及び褐藻類の有用成分含量に及ぼす深層水の影響 ⑤育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	84,853		①親クルマエビ及びびふ化幼生初期飼育の改良試験 ②県産クルマエビの選抜育種 ③収集したアサクスノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ④育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	①成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾継代飼育した。 ②成長等優良形質をもつエビを選抜し15,200尾継代飼育した。 ③収集したアサクスノリ株の味と生長を調べ、有望株1つを選定した。 ④育苗し定植することにより、生育障害が回避されることがわかった。	117
445	沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、出前講座等を実施する。	着手	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、出前講座等の支援及び地域科学コミュニケーターの発掘を行った。	・出前講座等開催件数:16件(石垣市5件、宮古島市3件、南大東村2件、粟国村2件、伊江村2件、伊平屋村2件) ・地域科学コミュニケーターの発掘:15名(石垣市7名、宮古島市8名、伊江村5名、伊平屋村1名)	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、地域科学コミュニケーター(地元企業技術者等の外部講師)の育成及び出前講座を開催した。	・出前講座等開催件数:30件(石垣市6件、宮古島市10件、竹富町2件、久米島町1件、与那国町1件、伊江村5件、伊平屋村1件、渡嘉敷村1件、北大東村1件、南大東村2件) ・地域科学コミュニケーターの派遣数:20名(石垣市6名、宮古島市8名、伊江村5名、伊平屋村1名)	地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、地域科学コミュニケーター(地元企業技術者等の外部講師)の育成及び出前講座を開催した。	71,715		地域における科学コミュニケーションシステムの構築に向け、地域科学コミュニケーター(地元企業技術者等の外部講師)の育成及び出前講座を開催した。	・出前講座開催数:離島88件(石垣島22件、宮古島20件、伊江島20件、南大東島10件、渡嘉敷島2件、久米島2件、竹富島4件、与那国島2件、伊平屋村3件、北大東村1件、粟国村2件) ・地域科学コミュニケーター派遣人数(延べ):離島51人(石垣島16人、宮古島14人、伊江島18人、竹富島2人、伊平屋村1人)	117
446	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	着手	産学連携機関等への派遣研修数	4人(24年)	国や民間等が各所で随時開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するとともに、コーディネーターへマッチングセミナーの開催情報を提供するなどの方法で活用を図った。	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等に関する情報提供等を行った。	-	-	-	産学連携機関等への派遣研修人数 4人	117	
447	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	着手	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 1校	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	参加校数 1校	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。	7,342		「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を毎年開催している。	①H24、参加校数 1校 ②H25、参加校数 1校 ③H26、参加校数 2校	117
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保													
448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業) (商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	着手	各圏域において、年14回の合同就職説明会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,464名参加(うち宮古島31名、石垣島62名)、就職者数159名(うち宮古島6名、石垣島5名)	各圏域において、年14回の合同就職説明会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ1,254名参加(うち宮古島35名、石垣島26名)、就職者数129名(うち宮古島2名、石垣島3名)	各圏域において、年16回の合同就職説明会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	42,331		各圏域において、年15回程度の合同就職説明会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。	延べ3,871名参加(うち宮古島94名、石垣島115名)、就職者数386名(うち宮古島11名、石垣島10名)	120
449	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のために新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	着手	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 94日(うち離島22日)、セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 11日(うち離島8日)、セミナー 25回開催(うち離島0回)、助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施や、助成金案内冊子を発行した。	20,000		県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 119日(うち離島36日)、セミナー 73回開催(うち離島3回)、助成金冊子 11,000部発行	120
450	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	着手	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	63名(H24年度、県全体)	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	76名(H25年度、県全体)	広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	20,320		広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。	209名(H26年度、県全体)	120
450-2	正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップの機会や企業の生産性拡大の機会を創出することにより、正規雇用化を促進する。	着手予定	-	-	-	-	-	-		-	-	H27新規
451	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	事業終了	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数276名(25年度)	県立高校への専任コーディネーターの配置は、教育庁が実施する事業へ移管したため、本事業での配置はない。	0		平成24年度から平成25年度にかけて、県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施した。平成26年度、県立高校については教育庁へ移管したため、本事業によるコーディネーター配置を行っていない。	平成24~25年度の2年間の活動実績 県立高校へ専任コーディネーター配置 延べ12名(24~25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数 累計545名(24~25年度)	120

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
452	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	着手	シルバー人材センターの設置促進について、平成24年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合への補助 15,000千円	シルバー人材センターの設置促進について、平成25年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(中城村)への補助 16,300千円	シルバー人材センターの設置促進について、平成26年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(中城村)への補助 16,300千円	16,515	シルバー人材センターの設置促進について、離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。	沖縄県シルバー人材センター連合への補助(毎年15,000千円)、平成25年度から新設シルバー人材センター(中城村)への補助(毎年1,300千円)	121
453	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	着手	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 94日(うち離島 22日) セミナー 23回開催(うち離島1回) 助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 11日(うち離島 8日)、セミナー 25回開催(うち離島 0回)、助成金冊子 2,000部発行	県内各地における巡回相談、セミナーの実施や、助成金案内冊子を発行した。	巡回相談実施日数 14日(うち離島 6日)、セミナー 25回開催(うち離島 2回)、助成金冊子 7,000部発行	20,000	県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行	巡回相談実施日数 119日(うち離島 36日)、セミナー 73回開催(うち離島 3回)、助成金冊子 11,000部発行	121
454	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	着手	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、スーパー、コンビニ等の商業施設など、地域住民の目に触れやすい主要な施設において、ポスター・チラシ等による広報を行った。	対象離島市町村数：2市(宮古島市、石垣市)	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報紙への掲載等による広報を行った。	対象離島市町村数：2市(宮古島市、石垣市)	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報紙への掲載等による広報を行った。	対象離島市町村数：2市(宮古島市、石垣市)	62,331	地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報紙への掲載等による広報を行った。	対象離島市町村数：2市(宮古島市、石垣市)	121
455	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	完了	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(24年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数269名(24年度)	県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施	県立高校へ専任コーディネーター配置 6名(25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数276名(25年度)	県立高校への専任コーディネーターの配置は、教育庁が実施する事業へ移管したため、本事業での配置はない。	本事業での、県立高校への専任コーディネーターの配置はない。	0	平成24年度から平成25年度にかけて、県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施した。平成26年度、県立高校については教育庁へ移管したため、本事業によるコーディネーター配置を行っていない。	平成24~25年度の2年間の活動実績 県立高校へ専任コーディネーター配置 延べ12名(24~25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数 累計545名(24~25年度)	121
456	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	着手	拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	10ヶ所(うち離島：3ヶ所) 3,377人(うち離島：283人)	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	16ヶ所(うち離島：6ヶ所) 1,772人(うち離島：285人)	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	18ヶ所(うち離島：9ヶ所) 1,625人(うち離島：322人)	44,534	前期拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び後期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援	18ヶ所(うち離島：9ヶ所) 6,774人(うち離島：890人)	121
457	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	着手	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	9ヶ所(うち離島：5ヶ所) 3,293人(うち離島：1,030人)	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	10ヶ所(うち離島：7ヶ所) 6,407人(うち離島：1,303人)	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	12ヶ所(うち離島：7ヶ所) 4,408人(うち離島：1,041人)	100,380	産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。	12ヶ所(うち離島：7ヶ所) 14,108人(うち離島：3,374人)	121
458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	着手	キャリア形成支援プログラムの開発・実証	キャリア形成支援プログラム実証校 5校(県全体)	キャリア形成支援プログラムの開発・実証	キャリア形成支援プログラム実証校 6校(県全体)	プログラムの普及・展開	キャリア形成支援プログラム普及・展開：大学2校(離島0校)	12,121	平成24~25年度にかけてキャリア形成支援プログラムの開発・実証、平成26年度にプログラムの普及・検討を行った。	平成24~25年度にかけてキャリア形成支援プログラム実証校 累計11校(県全体)、平成26年度大学2校(4学部)へ普及、地区別研修会(八重山、宮古)教員約108名に対して実施した。	121
459	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	着手	23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体108名(八重山11名、宮古8名)	23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体108名(八重山9名、宮古5名)	24もの県外企業において、高校3年生104名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体104名(八重山8名、宮古9名)	13,229	県外企業において、毎年、高校3年生約100名を対象に、県外インターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。	県全体320名(八重山28名、宮古22名)	121
460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施する。	着手	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数 103名(県全体)、海外長期ジョブトレーニング派遣者数 14名(県全体)	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数109名(県全体)、海外長期ジョブトレーニング派遣者数14名(県全体)	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣を行った。	海外短期インターンシップ派遣者数125名(県全体)、海外長期ジョブトレーニング派遣者数21名(県全体)	70,809	海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣	海外短期インターンシップ派遣者数337名(県全体)、海外長期ジョブトレーニング派遣者数49名(県全体)	122
461	若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年~3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	着手	モデル企業を16社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した(うち宮古島の企業1社)。	取り組み実施企業数16社(うち宮古島の企業1社)	モデル企業を20社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。	取り組み実施企業数20社(うち離島企業は0)	モデル企業を20社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。	取り組み実施企業数20社(うち離島企業は0)	29,906	モデル企業計56社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。	取り組み実施企業数計56社(うち離島企業は1)	122
461-2	未来の産業人材育成事業 (商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
462	緊急委託訓練事業 (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	着手	宮古・八重山地域において、6コース、定員164人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。	訓練定員：164人 訓練受講者数：113人	宮古・八重山地域において、7コース、定員161人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。	訓練定員：161人 訓練受講者数：124人	宮古・八重山地域において、10コース、定員223人の職業訓練を実施した。	訓練定員：223人 訓練受講者数：137人	43,351	宮古・八重山地域において、23コース、定員548人の職業訓練を実施した。	訓練定員：548人 訓練受講者数：374人	122
463	労働福祉推進事業費 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働おきなわの発行、労働大学講座を開催する。	着手	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。	労働大学講座参加者数：宮古島市23名、石垣市18名	市や労働組合などへ「労働おきなわ」を年4回送付。	年4回(6月、9月、12月、3月)	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。	労働大学講座参加者数：宮古島市17名、石垣市11名	280	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。	①労働大学講座参加者数：宮古島市40名、石垣市29名 ②労働おきなわ発行回数年4回(6月、9月、12月、3月)	122

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
464	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	着手	宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催し、併せて、県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度について説明を行った。	労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名	宮古、八重山内の事業所に社会保険労務士を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図った。	宮古島市:1回 石垣市:1回	宮古・八重山にて企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。	宮古島市:1回 石垣市:1回	109	①宮古、八重山内の事業所に社会保険労務士を派遣した。 ②宮古・八重山にて企業向けの講座を開催した。	①労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名 ②社会保険労務士派遣回数 宮古島市1回、石垣市1回 ③企業向け講座開催回数 宮古島市1回、石垣市1回	122
464-2	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	着手予定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27新規
465	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	着手	離島におけるセミナー開催	参加人数:69人	沖縄本島で開催するセミナーへの参加支援	参加人数:10人	離島におけるセミナー開催	参加人数:83人	149,699	グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施した。	離島からのセミナー参加者 H24 69人 H25 10人 H27 83人	123
466	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	着手	産学連携機関等への派遣研修数	4人 (24年)	国や民間等が各所で随時開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するとともに、コーディネーターへマッチングセミナーの開催情報を提供するなどの方法で活用を図った。	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等に関する情報提供等を行った。	—	—	産学連携機関等への派遣研修により、産学(産産)コーディネータを4名育成した。また、展示会においてコーディネーターを紹介する方法で活用を図るとともに、各コーディネーターの活動状況を把握した。	産学連携機関等への派遣研修人数 4人	123
467	県内ソーティング産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	完了	平成23年度に実施した県内ソーティング産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的とした研修をプレ実施した。ただし、離島企業からの参加はなかった。	研修回数:2回(24年) 「金属材料技術」講座受講者:全4社 6名(24年) 「付加価値を有する金型設計理論」講座受講者:全3社 9名(24年)	平成23年度調査に基づき設定された技術習得プログラムの一環として、沖縄工業、宮古工業、八重山商工の3工業高校の生徒計26名及び教員8名を沖縄本島内のものづくり産業の現場へ派遣した。	離島からの研修参加者:計20名	—	—	—	平成24年度に、技術基盤向上のプレ研修を実施したが離島参加はなし。H25年度に技術習得プログラムの一環として、沖縄工業、宮古工業、八重山商工の3工業高校の生徒計26名及び教員8名を沖縄本島内のものづくり産業の現場へ派遣した。	離島からの研修参加人数 H25年:20名	123
468	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	着手	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助	補助組合数:離島2組合(宮古、石垣) 育成人数:6名(宮古、石垣 各3名)	産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施した。平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成した。	補助組合数:離島2組合(宮古、石垣) 育成人数:6名(宮古、石垣 各3名)	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成26年度は宮古2名、石垣3名を育成した。	産地組合への補助及び後継者の育成 離島2組合(宮古、石垣)5名(宮古2名、石垣3名)	1,225	産地組合の申請に基づき、後継者育成事業に係る補助金を交付。	石垣及び宮古の2組合に補助金を交付。合計17人(H24年6名、H25年6名、H26年5名)の後継者が輩出された。	123
469	IT人材育成強化事業 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	着手	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	125050	県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。	離島IT企業の当該講座活用には至っていない。	123
470	観光人材基礎育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	着手	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。	基礎的な研修の助成団体数 28件 (県全体)	応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。	人材育成研修(語学以外)の助成団体数24件(県全体)	観光関連企業等への派遣研修の実施について、計画値70件に対し、実績値113件となった。	研修実施事業者数30件	110,703	H24年度は観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。 H25年度からは応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。	基礎的な研修の助成団体数 28件(県全体) 人材育成研修(語学以外)の助成団体数 24件(県全体) 研修実施事業者数30件	123
471	観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。	着手	観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。	—	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	研修受講者数 2,043名(県全体)	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。	研修受講者数2,227名(県全体)	9,989	H24年度は接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。 H25年度からは 研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施した。	研修受講者数4,270名	123
472	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	女性農業者や高齢者の能力発揮を促し6次産業化による農家所得の向上を図る。	着手	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:2人 ・新商品開発支援:8商品 ・加工機材等の整備支援:1カ所	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:3人 ・新商品開発支援:4商品 ・加工機材等の整備支援:3カ所	研修会等の実施:宮古地区(5回)、八重山地区(6回) ・地域行事等における起業者の販売活動支援(1回) ・普及指導員による起業活動の巡回指導	・新規起業者の育成3人3起業(宮古2起業、八重山1起業) ・新商品開発支援5商品(宮古4商品、八重山1商品)	9,390	・研修会等の実施(宮古・八重山) ・地域行事等における起業者の販売活動支援 ・普及指導員による起業活動の巡回指導等	・新規起業者の育成:8人 ・新商品開発支援:17商品 ・加工機材等の整備支援:4カ所	124

No.	主な取組	内容	離島における推進状況	活動概要 (H24)	活動実績値 (H24)	活動概要 (H25)	活動実績値 (H25)	活動概要 (H26)	活動実績値 (H26)	予算(千円) (H26)	活動概要 (H24~H26)	活動実績値 (H24~H26)	離島振興計画記載頁
473	沖縄県新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、食投資や農産物加工のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	着手	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:3名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):2名 ・初期投資支援:5名	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農地データベースの活用促進 ・農業機械や施設等の初期投資への支援	・推進会議の開催:2回 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:7名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):3名 ・初期投資支援:10名	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(伊是名村1名、宮古島市4名、竹富町1名) ・農地データベースの活用促進(宮古島市1名、石垣市1名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市7名、竹富町3名、与那国町1名、久米島町1名、石垣市1名)	415,290		・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置:1名 ・研修生受入農家等への助成:16名 ・農地データベースの活用促進(農地調整員の配置):8名 ・初期投資支援:28名	124	
474	青年就農給付金事業 (農林水産部)	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。	着手	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:6回 ・準備型 給付対象者:3人 ・経営開始型 給付対象者:40人 ・推進事業:5市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:5回 ・準備型 給付対象者:6人 ・経営開始型 給付対象者:70人 ・推進事業:4市町村	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	給付金の給付:112人	238,460	【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付 【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付	・事業説明会:11回 ・準備型 給付対象者:14人 ・経営開始型 給付対象者:217人 ・推進事業:5市町村	124
474-2	就農サポート事業 (農林水産部)	将来農業を希望する一般県民や農林高校生等の農業未経験者を対象に、基本的な農業の座学や体験の実施や農業をしたい方に対する就農・就業相談会を開催、新規就農向けの講座を開講するなど、就業機会の拡大を図る。	着手	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古30件・八重山16件) ・新規就農講座の開催(宮古:146人・八重山:60人)	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古34件・八重山17件) ・新規就農講座の開催(宮古:149人・八重山:74人)	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古45件・八重山15件) ・新規就農講座の開催(宮古:157人・八重山:49人)	14,466		・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古109件・八重山48件) ・新規就農講座の開催(宮古:452人・八重山:183人)	H26新規

7 交流と貢献による離島の新たな振興

475	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	着手	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:1,904人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:3,078人	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:3,457人	179,307	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。	派遣児童生徒数:8,439人	54
476	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	着手	-	-	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 3基	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置・修繕 3基 (宮古島:3基)	21,668 (8,428)	案内表示の修繕・更新を行った。	案内標識の設置 6基	126
477	アジア・太平洋地域における技術協力 (土木建築部、農林水産部、知事公室)	JICA沖縄等を通じた水道事業、建設産業、水産業等における技術交流・技術協力	着手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H26新規
477-1	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。	着手	-	-	・JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度から研修生を受け入れる。	研修生受入数:0人	JICA沖縄と連携し、「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。現場視察では、宮古島の現場などを視察箇所を設定した。	受入人数:20人	-	研修生受入について調整を行った。	受入人数:20人	127
477-2	海外研修受入による農業農村活性化事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図る。	着手	-	-	・海外研修生の受入 ・受入農家のマッチング ・基礎研修の実施 ・中間報告会の開催 ・研修会の開催 ・交流会の開催	・海外研修生受入数:5人(南大東村3人 渡嘉敷村2人) ・受入農家数:4戸 ・基礎研修の実施 ・中間報告会の開催 1回 ・研修会の開催 1回 ・交流会の開催 1回	・海外研修生の受入 ・受入農家のマッチング	・海外研修生42人(うち離島21人:南大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人) ・受入農家数:15戸	166,405	・海外研修生の受入 ・受入農家のマッチング	・海外研修生:27人 ・受入農家数:19戸	H26新規
477-3	アジア・太平洋地域における技術協力 (知事公室)	JICA事業(草の根技術協力)を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。	着手	-	-	-	-	平成26年度は県庁各課の班長級を対象にJICAが行なっている事業の説明会を行った	事業説明会:1回	-	平成25年度は県庁各課の課長級を対象に、平成26年度は班長級を対象にJICA事業の説明会を行った。	事業説明会 平成25年度:1回 平成26年度:1回	127
478	国際的な災害援助拠点の形成 (知事公室)	沖縄県においてアジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待されている。そのため、国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討を行う。	着手	平成23年度に先行実施	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	-	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	-	127
479	子や孫につながる平和のウイ事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にまで拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	完了	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件中90件)」の収録・編集	①2件②90件	「沖縄戦の教訓をいかに次代へ継承するか」というテーマでシンポジウム(基調講演とパネルディスカッション)を実施した。また、①、②の合計350件の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開を開始した。さらに離島を含む、県内7カ所での①、②の成果報告会を開催した。	○350件の映像公開 ○離島を含む県内7カ所で成果報告会を開催した	平成25年度までで事業終了	-	-	①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件、宮古島での戦争体験を収録) ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件中90件)」の収録・編集 ③350件の映像の公開 ④県内7カ所での成果報告会開催 ※24及び25年度の活動実績 ※24及び25年度の活動概要	127	